



水・緑・風が輝く
豊かな暮らしと産業で
飛躍するまち"香南市"

第2次香南市振興計画後期基本計画 実施状況報告書

(計画期間:令和4年度～令和8年度)

令和8年8月

香 南 市

～ 目 次 ～

1. 実施状況報告書について	p.1
2. 「まちづくり指標」による施策の評価について	p.1
3. 振興計画の体系と評価の対象について	p.2
4. 後期基本計画の施策体系	p.3
5. 施策評価シートの見方	p.6
6. 「数値目標等に対する客観的評価」の方法	p.7
第1章 協働のまちづくり(3施策)	p.8
第2章 産業振興(7施策)	p.11
第3章 人生支援(5施策)	p.23
第4章 都市基盤(3施策)	p.33
第5章 教育文化(10施策)	p.36
第6章 防災(3施策)	p.50

1. 実施状況報告書について

第2次香南市振興計画は、香南市のあるべき姿とそれを実現するための考え方や方向を示した計画であり、平成29年度から令和8年度までの10年間にわたるまちづくりの基本的な指針となるものです。

また、10年間の計画期間のうち、5年間の計画期間とした基本計画を策定し、各施策の効果的な推進を図っています。

この「実施状況報告書」は、令和7年度の1年間の取り組みをまとめたものです。

なお、令和8年8月現在、他の計画との開始時期を合わせること等を目的に、期間を1年延長し令和9年度までとすることを検討しています。

【振興計画の構成と期間】

年度	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
基本構想	10年 (11年)										
基本計画	【前期】5年					【後期】5年 (6年)					

2. 「まちづくり指標」による施策の評価について

後期基本計画では、施策の進捗状況および成果を把握するため、それぞれの基本施策に対して「現状の数値」と「目指す目標値」を示した、「まちづくり指標」を設定しています。

【まちづくり指標のねらい】

ねらい

● 効果的に計画を進める

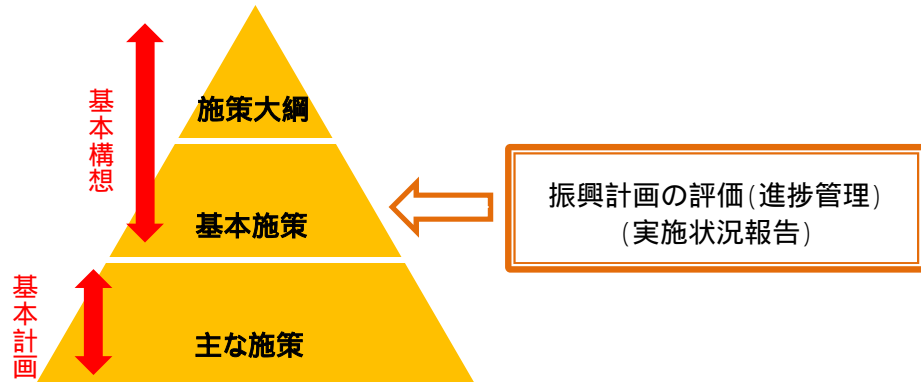
まちづくり指標の数値目標については、Plan（計画）- Do（実施）- Check（評価）- Action（改善行動）の視点により、施策の評価・改善を図り、効果的に計画を進めます。

● 成果を確認し、施策の評価を行う

基本施策の評価にあたっては「まちづくり指標」の評価とあわせて、「基本施策を構成するその他のまちづくり指標」の評価を勘案し、「成果と課題」を明らかにした上で、総合的に評価を行います。

3. 振興計画の体系と評価の対象について

第2次香南市振興計画では、将来都市像を「水・緑・風が輝く 豊かな暮らしと産業で 飛躍するまち“香南市”」と定めています。この将来都市像を実現するために6つの施策大綱を掲げ、大綱の下には31の基本施策、104の主な施策を位置づけ、振興計画の体系を構築しています。



施策評価の対象は、第2次香南市振興計画の基本施策（31 施策）とします。

施策大綱		通しNo.	基本施策	通しNo.	主な施策
第一章	協働のまちづくり	1	協働のまちづくりの推進	1	住民との情報交換の推進
		2	健全な行財政の運営	2	地域活動の推進
		3	人権尊重のまちづくりの推進	3	行財政健全化の推進
				4	広域行政の推進
				5	人権に関する意識啓発の推進
				6	多文化共生の推進
第二章	産業振興	4	農業の振興	7	担い手確保に向けた取組
				8	経営改善・農地維持に向けた取組
				9	生産基盤の整備・防災への取組
		5	林業の振興	10	森林の管理
				11	森林境界明確化事業の実施
				12	間伐事業の実施
				13	山や森林に親しむ機会の提供
		6	水産業の振興	14	生産基盤の充実
				15	漁業者の生産性向上
				16	市内水産物の認知度向上（ブランド化）
				17	学校給食等への納入
				18	（一社）高知県漁業就業支援センターとの連携による担い手確保
		7	商工業の振興	19	空き店舗対策
				20	担い手の確保・育成
				21	商業支援
				22	ものづくりの基盤整備
				23	中小企業の技術向上・経営革新の支援

4. 後期基本計画の施策体系

施策大綱		通し№	基本施策	通し№	主な施策
第一章	協働のまちづくり	1	協働のまちづくりの推進	1	住民との情報交換の推進
				2	地域活動の推進
		2	健全な行財政の運営	3	行財政健全化の推進
				4	広域行政の推進
		3	人権尊重のまちづくりの推進	5	人権に関する意識啓発の推進
				6	多文化共生の推進
第二章	産業振興	4	農業の振興	7	担い手確保に向けた取組
				8	経営改善・農地維持に向けた取組
				9	生産基盤の整備・防災への取組
		5	林業の振興	10	森林の管理
				11	森林境界明確化事業の実施
				12	間伐事業の実施
				13	山や森林に親しむ機会の提供
		6	水産業の振興	14	生産基盤の充実
				15	漁業者の生産性向上
				16	市内水産物の認知度向上（ブランド化）
				17	学校給食等への納入
				18	（一社）高知県漁業就業支援センターとの連携による担い手確保
		7	商工業の振興	19	空き店舗対策
				20	担い手の確保・育成
				21	商業支援
				22	ものづくりの基盤整備
		8	観光の振興	23	中小企業の技術向上・経営革新の支援
				24	情報発信手段の効果的な活用
				25	核となる観光拠点の形成
				26	広域観光の推進
		9	住宅関連産業の振興及び定住環境の充実	27	スポーツツーリズムの推進
				28	おもてなしの向上
				29	住環境の整備
		10	分野を超えた連携	30	住宅等の耐震化
				31	空き家対策
第三章	人生支援	11	幼年期の支援の推進	32	6次産業化による地産地消・外商の推進
				33	観光クラスターの整備
				34	妊産婦の安心で安全な環境づくりの推進
				35	親と子の心と体の健康づくり
		12	就学期の支援の推進	36	子どもと子育て家庭に優しい環境づくり
				37	質の高い保育・教育の推進
				38	すべての子どもの成長を保障する環境づくり
				39	豊かな人間形成を育む環境づくり
				40	子ども・親・家庭に優しい環境づくり

施策大綱		通し№	基本施策	通し№	主な施策
第三章	人生支援	12	就学期の支援の推進	41	親と子の心と体の健康づくり
				42	学校と地域の連携による教育環境づくり
				43	すべての子どもの成長を保障する環境づくり
		13	成年期の支援の推進	44	いきいきと健やかな人に優しいまちづくりの推進
				45	出会い・新しい家庭づくり支援の推進
				46	親と子ども・働く環境との両立支援の推進
				47	生きがいを感じられ参画できる地域社会の形成支援
				48	配慮が必要な人、誰もが安心して生活ができる地域社会の形成支援
				49	移住者ウェルカム支援の推進
		14	熟年期の支援の推進	50	いきいきと健やかな人に優しいまちづくりの推進
				51	生きがいを感じられ参画できる地域社会の形成支援
				52	配慮が必要な人、誰もが安心して生活ができる地域社会の形成支援
		15	高齢期の支援の推進	53	健康で長生きできる環境づくりの推進
				54	世代間交流を楽しみ生活文化の伝承ができる地域社会づくりの推進
				55	親・子・孫で支える地域社会づくりの推進
				56	配慮が必要な人、誰もが安心して生活ができる地域社会の形成支援
				57	地域での支え合いがあり、香南市に住んで良かったと思える環境づくりの推進
第四章	都市基盤	16	公園・緑地と景観形成、環境保全の整備	58	快適で潤いのある居住環境の創出
				59	自然環境の保全と緑化の推進
		17	水資源等活用保全の推進	60	河川や水路等の整備・改修の推進
				61	下水道等の整備
		18	交通網体系の整備	62	道路網の整備
				63	公共交通の充実
第五章	教育文化	19	保幼小中連携の推進	64	保幼小中連携（一貫）教育の推進
		20	家庭・地域と連携した教育の推進	65	地域コミュニティとの連携
				66	家庭の教育力の向上
				67	放課後の子どもの健全育成
				68	厳しい家庭環境にある子どもへの支援
				69	不登校への適切な対応と未然防止
		21	生きる力と確かな学力の育成	70	就学前教育の充実
				71	確かな学力の育成
				72	ICT 機器を活用した教育の推進
				73	豊かな心の育成
				74	キャリア教育の推進
				75	人権教育の推進
				76	健やかな体の育成
				77	特別支援教育・保育の推進
		22	教育活動を支える体制の充実	78	教職員の資質向上とマネジメント力の強化
				79	相談支援体制の充実
				80	生徒指導の充実
		23	保幼小中の教育環境の充実	81	教職員の働き方改革の推進
				82	学校・保育施設の環境整備

施策大綱		通し№	基本施策	通し№	主な施策
第五章	教育文化	23	保幼小中の教育環境の充実	83	防災教育等の推進
		24	生涯にわたる「まなび」の展開	84	ライフステージに応じた「まなび」の充実
				85	「まなび」の広報・周知
				86	さまざまな分野に関する「まなび」の提供
		25	「まなび」の拠点の充実	87	「まなび」の拠点整備
				88	「まなび」の拠点の活用促進
		26	文化・芸術活動の推進	89	文化・芸術活動への支援
				90	郷土の歴史・文化の保存と継承
		27	スポーツの振興	91	あらゆるスポーツ活動への支援
				92	スポーツに親しむ環境・体制の充実
93	スポーツを通じた活力あるまちづくり				
28	地域への「まなび」の還元	94	「まなび」を還元する取組の推進		
第六章	防災	29	災害に強いまちづくり	95	総合的な防災まちづくり
				96	地震・津波に強いまちづくり
				97	風水害に強いまちづくり
				98	火災に強いまちづくり
		30	災害に強い人・地域づくり	99	地域とともに取り組む防災・減災対策の推進
				100	自主防災組織の育成支援
				101	多様な主体の連携による防災・減災活動の推進
		31	防災組織の災害対応力の強化	102	危機管理体制の強化
				103	災害応急対策活動の強化
				104	業務継続・受援体制の強化

5. 施策評価シートの見方

第2次香南市振興計画 基本施策評価シート（令和〇〇年度）												シート№	
施策大綱名												第2次振興計画後期基本計画の体系です。	
基本施策名		評価対象となる基本施策（取組）です。											
施策の基本目標 第2次振興計画後期基本計画に掲げている基本施策の基本目標です。 (5年間)													
基本施策の「まちづくり指標」__振興計画基本計画掲載指標													
体系 №	まちづくり指標	単位	数値	策定時 R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)	
	第2次振興計画後期基本計画に掲げている基本施策の基本目標の成果等を測定するための指標（まちづくり指標）です。 施策により、指標数は異なります。		目標	後期基本計画に掲げている施策に係るまちづくり指標の年度毎の目標値、及び実績値です。								まちづくり指標の最終的な達成状況です。 R8年度に評価します。	
			実績										
			目標										
			実績										
基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」												ABCで評価します。	
体系 №	まちづくり指標	単位	数値	策定時 R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)	
	施策の基本目標を構成する、その他の指標について記載しています。		目標										
			実績										
			目標										
			実績										
			目標										
			実績										
			目標										
			実績										
			目標										
			実績										
			目標										
			実績										
104の施策ごとの「成果と課題」													
№ 施策名称													
まちづくり指標による定量的な評価等を踏まえ、上記施策に対しての成果と課題等を記載しています。													
№ 施策名称													
各指標の実績に基づいて算出したABCを基に、Aを3点、Bを2点、Cを1点として計算。合計の平均値を小数点第1位で四捨五入した値が3点であればA、2点であればB、1点であればCとして評価しています。													
基本施策の「総合的評価」													
評価結果				評価所見									
《基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでない				評価結果の所見を記載しています。									

6 . 「数値目標等に対する客観的評価」の方法

○以下により 3 段階評価を実施

区分	評価基準
A	数値目標を達成したもの → 数値目標の達成率が 100%以上
B	数値目標をある程度達成したもの → 数値目標の達成率が 60%以上 100%未満
C	数値目標の達成に向けて十分な進展が見られなかったもの → 数値目標の達成率が 60%未満
-	評価が次年度になるもの、計画期間途中での事業開始等により、 目標及び実績がないため、達成状況が測れないもの

施策大綱名	第1章 協働のまちづくり
基本施策名	1. 協働のまちづくりの推進

施策の基本目標

まちづくりにおいて、市民と行政が一緒に考え、取り組むための体制づくりを推進し、市民との情報共有を図り、各地域との懇談会等、市民と行政のコミュニケーションを図ります。
 多様化する生活課題に密着した地域活動が行えるよう、自治会や協議会等の活動支援に努めます。
 また、香南市まちづくり評議会を開催し、市民と行政が「協働」で地域課題を解決する仕組みづくりに取り組みます。

基本施策の「まちづくり指標」_振興計画基本計画掲載指標

体系 No	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
2	自治会組織の結成率	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	B	
			実績	91.0	91.0	91.6	92.6	92.6	92.6			
2	地域活性化総合補助金活用自治会数	自治会 数	目標		93	95	95	95	95	95	B	
			実績	84	84	83	83	83	83			

基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 No	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
1	地区懇談会等の参加者数	人	目標		360	880	975	1,060	1,060	1,060	C	
			実績	126	119	554	385	497	576			
2	協議会組織の設立数	組織 (累)	目標		19	19	19	19	19	19	C	
			実績	11	11	11	11	11	11			
2	自治会組織の設立数	組織 (累)	目標		95	95	95	95	95	95	B	
			実績	87	87	87	88	88	88			
2	集落活動センター設置数	箇所 (累)	目標		2	2	3	3	3	3	B	
			実績	2	2	2	2	2	2			
2	地域活動団体の育成数	団体	目標		3	3	3	3	3	3	C	
			実績	1	0	2	2	0	0			

104の施策ごとの「成果と課題」

1 住民との情報交換の推進	市主催の地区懇談会(香南トーク)を、5町5ヶ所で開催し、市民94人の参加があった。 また、当日参加できなかった方も懇談会を見ることができるよう香南ケーブルテレビで放映を行い、幅広い方に見ていただく機会を作った。 地域の市民懇談会であるふらっと座談会は、4ヶ所(野市町西町北まちづくり自治会、つきみ野・宮の瀬地区まちづくり自治会、夜須町まちづくり協議会、西山地区自治会)で開催し、市民58人の参加であった。 また、住民が学べる機会を増やすことを目的に自治会や協議会、各種団体等を対象に、市職員が講師となり香南市出前講座を開催しており、令和7年度の参加者数は424人であり、地区懇談会、ふらっと座談会、出前講座の参加者数の実績値は576人と目標値には達していない。 近年、各懇談会等では、参加者の固定化や偏りがあることに加え、市民から前向きな提案が少なく、行政に対する不満や要望が多い傾向にある。 ふらっと座談会への参加についても、例年同じ団体(協議会・自治会)の開催となっている。 このことから、地区懇談会の開催については、開催の在り方を見直し、令和8年度より1ヶ所での開催とし、事前質問受付形式で開催する。
2 地域活動の推進	自治会結成率は、100%の目標に対し92.6%(88組織/95組織)で、1組織が令和7年度に設立した。 自治会未設立地域については、地域の初寄りや集会への出席、町内会長への訪問等を通じて、自治会について理解をいただける活動を行っている。 地域活性化総合補助金活用自治会数は83自治会で活用率87.4%(83自治会/95自治会)である。 自治会未設立の地域のほか、「設立済だが補助金は未申請」が5自治会あり、活動する会員の減少や高齢化が課題。 野市町では宅地開発が進み、新興住宅地も増えているが、町内会等の意義に疑問を持たれる方も多く、対応が間に合っていない。 協議会においては、新規の設立支援だけでなく既存組織への支援を行っていくことも重要である。 集落活動センターについては、西川地区集落活動センターでは2つの部会(夢部会、集う部会)を編成し、各分野で取り組みを進めているが、メンバーの高齢化が進んでおり、地域内外から新規メンバーや協力者を増やしながら、取り組みを継続していくことが課題となっている。 なお、令和7年度に町内で試作販売したハブ茶が好評であったため、令和8年度からは、ふるさと納税の返礼品としていく予定。 岸本地区集落活動センターでは昨年一般社団法人となり、4つの部会(ふれあいカフェ部、花フェスタ部、まなびの宿部、いえ・とち活用部)を編成し、各分野で取り組みを進めており、引き続き、4つの部会を中心に岸本地区を活性化させ、集落同士の連携の強化や次世代の担い手を確保し、安全で安心して住み続けることのできる魅力ある集落を目指す取り組みを行う。 令和8年度も引き続き交流人口の拡大、各種教室の展開、集落農園を活用し産業の創出にチャレンジしていく。 地域活動団体の育成については、目標値3ヶ所に対して実績値は0ヶ所だった。 問合せは、複数の団体からあり、また、市内の学校にも呼びかけを行ったが申請には至らなかったことから、今後も補助金を活用していただけるよう引き続きホームページ等で周知を行っていく。

基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
B (基準) 基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでない	各懇談会等では、参加者の固定化や偏りがあることに加え、市民から前向きな提案が少なく、行政に対する不満や要望が多い傾向にある。 このことから、地区懇談会は令和8年度より1ヶ所での開催とし、事前質問受付形式で開催する。 自治会と協議会の設立数は、令和7新規の設立が1件となっている。 新興住宅地等の多い野市町では、引き続き、組織化に向けた対策と既存組織への支援を行っていく。 一方で、高齢化が進んでいる地域では、既存の自治会の維持、発展に向けて、市としてどのように関わっていくべきかの再考を含め、整理を行い、取り組んでいく。

施策大綱名	第1章 協働のまちづくり
基本施策名	2. 健全な行財政の運営

施策の基本目標

自立した財政基盤の確立をめざし、安定した健全な財政運営を行うため、中長期的な見通しを立て、事業の重点化を図りながら、諸施策を進めます。
行政改革の着実な推進、職員の政策立案能力等の資質向上を図るとともに、行政事務の効率化や情報化を含め、市民サービスの一層の向上と信頼される行政組織づくりに努めます。
また、まちづくりをより効果的に推進するために、関係市町村との調整を行い、広域的な施策を推進します。

基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
3	実質公債費比率	%	目標		12.0	6.1	7.4	7.7	8.1	8.5	A	
			実績	4.6	4.6	4.7	4.9	5.1	6.3			

基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
4	広域行政の運営	組合	目標		5	5	5	5	5	5	A	
			実績	5	5	5	5	5	5			

104の施策ごとの「成果と課題」

3 行財政健全化の推進	実質公債費率については、毎年8月頃にわかるため、令和7年度実績は見込みを記入している。 なお、令和6年度の比率(令和4年度から令和6年度の3年平均値)は5.1%であり、令和5年度より0.2%増加した。 単年度の比率においては、主に基準財政需要額算入公債費等の減が元利償還金等の減を上回ったことにより、令和6年度の比率(5.8%)が、令和5年度の比率(5.4%)に比べて0.4%増加した。 前年度よりも0.2%上昇しているが、5%台の水準を維持しており、目標を達成している。 しかしながら、本市の財政状況は、令和5年度一般会計決算において、合併以来初の実質単年度収支が赤字となり、収支不足を補うため財政調整基金を4億円取り崩し、令和6年度においても6.9億円を取り崩している。 主要因は、人件費や扶助費の増となっており、財政指標となる令和6年度の経常収支比率は、令和5年度と比べ5.8ポイント増の96.6%と悪化している。 このままの状況が続けば、基金は減少の一途をたどり、財政運営の硬直化を招くことから、令和7年度に行財政の抜本的な改革を進めるため第3次香南市行政改革大綱を策定し、歳出の削減を目指した事務事業の見直しや削減を実行する「集中改革プラン」の推進に全力で取り組むこととしている。 実質公債費率・・・自治体の借入金(地方債)の返済額の大きさを、当該自治体の財政規模に対する割合(3か年の平均値)で表したもので、その数値が低いほど財政状況は良好とされ、18%以上になると、地方債の発行に国・都道府県の許可が必要になる。 経常収支比率・・・人件費等の経常的な支出に充てられる一般財源が、税収や普通交付税等経常的な収入である一般財源等に占める割合をいい、「財政構造の弾力性」の度合を判断する指標の一つとして用いられる。 経常経費充当一般財源(人件費・扶助費・公債費等) ÷ 経常一般財源等(地方税・普通交付税・譲与税等) → 参考：R4年度：88.4%、R5年度：90.8%、R6年度：96.6%、R7年度：97.4%
4 広域行政の推進	一部事務組合、広域連合や広域市町村圏等において運営している広域行政については、関係市町村等との調整を行い、効果的・効率的に業務を行った。(香南斎場・香南香美衛生組合・南国香美香南租税債権管理機構・香南清掃組合・香南香美老人ホーム)

基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
A (基準) 基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでない	基本施策の総合評価としては、十分成果が出ている。 しかし、行財政健全化の推進の成果と課題欄にも記載があるように、主な財政指標である経常収比率は悪化しており、財政運営の硬直化が進んでいる状況である。 持続可能な行財政運営の実現に向けて、第三次集中改革プランに掲げる取組や経常的な経済の削減に加え、繰上償還の実施による利子負担額の軽減、普通建設事業の抑制等に着手に取り組む。

施策大綱名	第1章 協働のまちづくり
基本施策名	3. 人権尊重のまちづくりの推進

施策の基本目標

市民に人権尊重の理念を広げるため、「香南市人権教育・啓発推進基本計画」・「男女共同参画基本計画」に基づき、人権尊重のまちづくりを推進していきます。
また、人権啓発フェスティバル等のイベントや施策を関係各課が実施し、市民及び市人権教育研究協議会等と連携を図りながら、学校・職場・地域社会等の場を通して、効果的な教育・啓発活動を進めます。

基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
5	人権講演会への参加者数 (3講演会)	人	目標		750	750	750	750	750	750	C	
			実績	-	275	474	517	710	433			

基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
5	人権教育・啓発推進講座の実施回数(市職員対象) (R7～) 下方修正	回	目標		-	5	5	5	3	3	B	
			実績	-	-	3	2	2	2			
5	企業等に対する研修会の実施回数	回	目標		2	2	2	2	2	2	A	
			実績	-	-	1	2	2	2			
6	ALTや外国人とのイベント回数	回	目標		3	3	3	3	3	3	A	
			実績	1	0	2	1	1	5			

104の施策ごとの「成果と課題」

5	人権に関する意識啓発の推進
人権講演会への参加者数については、「部落差別をなくする運動」強調週間事業に126人の参加、いきいきセミナーに197人の参加、人権啓発フェスティバル人権講演会に110人の参加があったが、目標値には至らなかった。 市職員対象の人権教育・啓発推進講座の実施回数については、各課の職員研修増加により、日程や職務の調整等が難しかったため、目標値には至らなかった。 企業等に対する研修会については、2回開催することができ、目標値を達成することができた。 今後も、市内の企業や団体等を対象に、同和問題をはじめとしたさまざまな人権課題に対して理解を深めるため、研修会を実施し、啓発活動を進める。	
6	多文化共生の推進
国際理解を深める教育・啓発を推進するために、ALTや外国人とのイベントを実施しており、イベント回数は目標値3回に対して、実績値は5回であった。 外国人とのイベント交流については、令和4年度に外国人が住みやすい地域づくりを目指すため、こうなんにほんごサロンを開設しており、今後も継続する。サロン以外のイベント内容としては、料理教室、市内探訪、防災運動会、やさしい日本語防災セミナーを行った。 また、日本語習得や文化交流に取り組む外国人をサポートする市民ボランティアの「日本語ボランティアフォローアップ研修」等についても必要に応じて県と協力等しながら実施する。 学校においては、各小中学校に週1から5日ALTを配置し、勉強や遊びを通じて国際理解を深めている。 学校以外でも外国人居住者と一般市民との交流を増やし、多文化共生社会の実現を目指す。	

基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
B (基準) 基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでない	人権講演会への参加者数は目標には至っていないが、企業等に対する研修会の実施回数は目標を達成しており、啓発活動の成果が出ている。 市職員対象の人権教育・啓発推進講座の実施回数とALTや外国人とのイベント回数については、目標に達しておらず、実施に向けた取り組みや啓発等に引き続き取り組んでいく。

施策大綱名	第2章 産業振興
基本施策名	4. 農業の振興

施策の基本目標

担い手確保に向け、就労準備段階から就労後までサポートを行い、地域で暮らし、稼げる農業の確立に取り組みます。
また、地域計画の策定により、耕作放棄地の減少、新規就農者の農地確保に向けて、地域で農地を守っていく体制を目指します。そして、安心して経営しやすい農業施設の整備を進めます。

基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
7	新規就農者数	人	目標		10	10	10	10	10	10	B	
			実績	10	7	11	8	9	7			

基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
7	新規就農者総合対策事業 (就農準備資金) 補助交付人数	人	目標		1	1	1	1	1	1	C	
			実績	0	2	2	0	1	0			
7	担い手支援事業 (後継者育成支援区分) 補助交付人数	人	目標		3	3	3	3	3	3	C	
			実績	2	1	0	1	1	0			
7	新規就農者総合対策事業 (経営開始資金) 補助金の新規交付人数	人	目標		4	4	4	4	4	4	B	
			実績	6	2	4	2	4	3			
7	農業後継者推進事業補助金の 新規交付人数 (R7～) 下方修正	人	目標		6	6	6	6	4	4	A	
			実績	1	5	4	4	4	4			
8	園芸用ハウス整備件数 (R8～) 下方修正	件	目標		13	13	13	13	13	6	B	
			実績	6	11	8	7	6	9			
8	園芸用ハウス等リノベーション 事業活用施設件数 (R5～) 環境制御技術高度化 技術活用施設件数より修正	件	目標		25	25	25	25	20	20	A	
			実績	21	21	10	24	11	27			
8	地域計画の策定地区数	地区	目標		5	5	6	12	-	-	-	
			実績	20	3	3	0	18	-	-		
8	加工用みかん販売平均単価 (R7～) 山北みかん販売額	円/kg (R7～) 千円	目標		-	-	32	34	1,000,000	950,000	B	
			実績	-	-	-	31	30	944,851			
8	ニラ販売額 (R7～) 上方修正	千円	目標		1,600,000	1,600,000	1,000,000	1,000,000	1,370,000	1,440,000	A	
			実績	1,002,722	965,311	982,639	1,051,890	1,355,274	1,549,470			
8	中山間地域等直接支払事業 対象農地面積	a	目標		6,650	7,500	7,500	7,500	7,073	7,073	C	
			実績	6,912	7,134	7,056	7,056	7,073	4,222			
8	多面的機能直接支払事業対 象農地面積	a	目標		33,260	33,590	36,720	37,080	29,159	29,159	B	
			実績	43,581	27,355	27,762	27,764	26,870	23,326			
8	有害鳥獣駆除数 (R7～) 上方修正	頭羽	目標		735	735	735	735	815	815	B	
			実績	837	684	851	440	704	753			
9	耕作条件改善事業地区数	地区	目標		3	3	3	3	3	3	B	
			実績	3	2	2	2	3	2			
9	重油流出防止付燃料タンク 整備数	基	目標		20	20	20	20	20	20	B	
			実績	5	2	7	3	4	15			

104の施策ごとの「成果と課題」

7 担い手確保に向けた取組
令和7年度の新規就農者数は7人となり目標値を下回ったが、相談件数は毎年30件程度あり、県内では相談が多い状態で推移している。 新規就農者の状況を把握するため、振興センターやJAと連携しながらサポート体制の充実を図っているが、ハウス資材や燃料費の高騰等から、既存農家も含め、経営上、非常に厳しい状況が続いており、そういった現状も踏まえ新規就農希望者への相談対応をしている中で、就農を断念するケースも多い。 今後も農業振興センターやJA等の関係機関と連携を図り、農業に関する各フェーズの相談や対応・支援を図るとともに、新・農業人フェア等に参加し、新規就農を検討している方々に向けて当市の各事業の紹介や環境を知っていただき、選んでいただけるように努め、香南市の農業に携わる方々の安定した生活へとつなげていく。 個々の指標で見ると、要件を満たさない方や研修受講の意向が無い方等も多いこと等が要因となり実績値が伸び悩んでいるが、相談者の就農への意欲や適性等も非常に重要であるため、安易に補助事業を勧めることをせず、今後も慎重に相談に対応していく。 親元就農に関する市独自の事業である農業後継者推進事業補助金は、本事業の活用者数が安定していることから、既存農家の後継者確保に貢献していると考えている。引き続き後継者のUターン等の後押しをしていく。
8 経営改善・農地維持に向けた取組
新規就農者や規模拡大農家に対して園芸用ハウス建設等の助成を行う、園芸用ハウス整備事業の件数は、13件の目標に対し9件(高度化3件・流動化4件・災害復旧2件)を実施。 令和7年度は突風被害による災害復旧区分の活用が2件あったため前年度より実績が伸びているが、ハウスの資材価格の高騰及び高止まりの傾向により、自己負担額が多くなっており、目標値に届かない実績が続いている。 費用負担を抑えるために、中古ハウスの修繕又は移設による流動化区分を希望する方も多いが、中古ハウスの確保が困難なことや移設に伴う場合、結果的に費用負担が大きくなってしまいうことで新設と大差がなくなってしまうケースもあり、見積書等を踏まえて慎重な判断を促している。 また、規模拡大を検討している担い手に対しては園芸用ハウス整備事業以外にも様々な支援策があることから、各担い手に適する支援策を提案していく。 令和7年度からは補助上限額や補助率の引上げ等の改正があったため、事業の活用に向けて広報等で周知していくとともに、新規就農者への支援として、新規就農区分によるハウス新設も積極的に案内する。 園芸用ハウス等リノベーション事業の活用施設件数は、目標20件に対し実績は27件。 毎年少しずつ補助内容の変更があるため、JAを通じた農業者への周知および装置等の導入ニーズの掘り起こしを行うことで事業活用につなげていく。 山北みかん販売額は、稟年の中でも記録的な収量減となった前年度から比べ、目標値には届かなかったものの平均的な表年の販売額は確保できた。 親元就農を中心に若手みかん農家の育成が図られており、既存農家の規模拡大を支援することで栽培面積の維持・拡大を行い、引き続き山北みかんのPRで更なる知名度の向上を目指し、販売額の増加につなげていく。 二重販売額の実績は15億4,947万円であり目標を達成した。 販売額増加の主な要因は系統出荷の増加と販売単価の上昇であり、安定した高単価が系統出荷の増加を促す好循環となっている。 しかし、系統外出荷も依然として多い現状のため市場等系統外出荷への流出をいかに防ぎ産地の結束を高めていくかが今後の課題であることから、引き続きそぐりセンターの積極的な活用や二重を活用した商品(加工品)の可能性を探り、産地の強化につなげていく。 中山間地域等直接支払事業や多面的機能直接支払事業対象農地面積は、各組織の構成員の高齢化も影響し、面積増加につながらず、それぞれが目標を下回る実績となった。 近年、活動が維持できず組織数も減ってきているが、既存組織の活動支援に加え、新規組織の設立支援等も行っている。また、対象面積増加に向け、少しでも組織数および構成員の増加を図るよう、組織の代表者や事務担当者に対して直接呼びかけを行っていることから、今後も各地区の活動組織に対し交付金を支払い、農地や農業用水路等の保全と質的向上を図っていく。 有害鳥獣駆除数は、目標815頭羽に対し753頭羽を捕獲。 前年度からは微増となっているが、内訳としてはイノシシは減少傾向にあり、その反面山間部でのシカ捕獲が増えている。 増減に関しては自然条件や感染症等の影響も大きく、捕獲が少ない年には被害も少ない傾向にあるため、実績の増減が必ずしも事業の評価とイコールではないことがある。 農業被害以外での生活環境被害の相談も多いことから、引き続き住民からの被害情報や目撃情報等を香南地区猟友会や香我美狩猟クラブと共有して連携を図っていく。
9 生産基盤の整備・防災への取組
老朽化した農用施設等の整備を行う農地耕作条件改善事業は、白岩地区において、耕作者からの要望対応等もあるため、引き続き協議を行いながら事業の進捗管理を行っていく。 令和7年度に事業採択を受けた須磨地区は、農業用水路等の改修事業を進めていく。 災害時の重油タンク転倒による土壌汚染等の防止を行う、重油流出防止付燃料タンク整備事業は、目標値20基に対し実績は15基となった。 タンク及び防油堤の整備は消防法により義務付けられているが、これまでは災害による既存タンクの転倒で二次災害が起るリスクの認識が低いことや自己負担が発生することで申請に至らないケースが多かった。 農業者に災害によるリスクの認識を高めてもらうとともに燃料販売業者にも必要性を理解してもらうことが課題であることから、JAや農業振興センター等の関係機関と連携し、加温品目の生産者部会への直接的な事業案内を中心に事業の周知を行ってきたことで徐々に浸透し、令和7年度は実績が大きく伸びている。 引き続き、県の事業担当課や農業振興センターともPR方法を検討し、燃料販売業者へアプローチを行いながら当事業の推進を図っていく。

基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
B (基準) 基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでていない	全体的に目標に達していない指標もあるが、二重販売額は年々増加傾向であり、日本一の二重産地としてハウスの高度化や省力化、担い手の確保等の取り組みを続けてきた成果が出ている。 しかしながら、本市の農業者を全体的に見ると、高齢化は進み、離農者も多い。 新規就農に関しては、相談数に対し、研修受講や就農に至らないケースが多く、農家数は減少傾向が続いているため、農地維持も年々厳しい状況となっていることが各指標の実績からも読み取れる。 本市の農業の特徴である果樹や施設園芸で販売額を伸ばすことで県内外に向けて本市のPRを行い、意欲ある担い手の呼び込み、確保につなげていく。

施策大綱名	第2章 産業振興
基本施策名	5. 林業の振興

施策の基本目標

意向調査の実施により整備されていない森林の把握や管理体制の整備、森林境界明確化等を実施し、施業地の団地化につなげます。また、間伐を実施することにより森林の持つ水源涵養機能、減災機能、生態系保全機能等の維持・増進につなげます。

香南市内の子どもの山や木に対する知識、関心の向上を図ります。

基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
12	間伐面積 (R7～) 下方修正	ha	目標		40.0	50.0	65.0	51.0	40.0	42.0	B	
			実績	25.4	39.5	35.9	29.2	85.1	35.9			

基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度R8	達成度合	達成状況(R8に評価)
10	意向調査の実施 (R7～) 下方修正	ha	目標		45.9	120.0	140.0	145.0	48.0	59.9	C	
			実績	121.5	26.1	82.3	81.2	89.0	21.0			
11	森林境界明確化面積	ha	目標		40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	A	
			実績	30.9	42.2	42.0	51.4	51.0	41.2			
13	木育事業実施回数	回	目標		13	13	13	13	13	13	A	
			実績	10	12	13	14	16	13			

104の施策ごとの「成果と課題」

10 森林の管理	整備されていない森林の所有者に、自身が所有している森林の今後の管理について調査する森林管理意向調査では、目標48.0haに対し、夜須町羽尾で13.2ha、香我美町別役で7.8ha、計21haの回答を得た。 これまで取り組んできた意向調査にて回答がない森林所有者に対して、後追い調査を実施し、所有される森林の今後の管理について整理を行っていく。 また、これまでの回答を森林境界明確化事業へつなげていく。
11 森林境界明確化事業の実施	森林管理意向調査を実施した森林について実施する「森林境界明確化委託事業」は、目標40haに対し41.2ha（令和6年度に意向調査を実施した夜須町沢谷を対象）と、順調に取り組みが進められている。 令和8年度は、令和7年度に意向調査を実施した夜須町羽尾、香我美町別役等で約45haを実施予定である。
12 間伐事業の実施	目標値である間伐面積は、保育間伐と搬出間伐の合計値であり、令和7年度は保育間伐は実績なし。 搬出間伐は、香我美町奥西川・撫川・舞川・夜須町仲木屋で35.9haを実施した。 今後も、保育間伐、搬出間伐(香我美町舞川)を実施し、森林の持つ公益的機能(水源涵養機能・減災機能・生態系保全機能等)の維持・増進につなげる。
13 山や森林に親しむ機会の提供	木育事業の実施については、市内の保育所・幼稚園、小・中学校の授業や行事での森林体験学習を実施する「木育イベント」や香南市産材を使った「香南市の森からの贈り物事業」を、目標13回に対し13回実施。 木育イベントを2回、保・幼・小・中学校での森林体験学習を8回、木育事業全般に係る周知活動を1回、香南市の森からの贈り物事業を1回、市内の小・中学校に県産材を活用した木製玩具の贈呈を1回 今後も、図書館等でのファーストスプーンや木工教室、企業と協定を締結した「協働の森」等をフィールドとした森林体験学習を開催する等、将来の担い手である子どもたちへの啓発を含めた木育事業に引き続き取り組み、保護者に対しても啓発を図っていく。

基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
B (基準) 基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでない	間伐面積及び意向調査については目標達成することができなかったが、境界明確化については目標以上の面積を実施することができたことから、少しずつではあるが、将来的な森林整備に向け、成果が出てきている。 引き続き、林業事業体と情報共有を行い、計画的に間伐を実施し、森林の持つ公益的機能(水源涵養機能・減災機能・生態系保全機能等)の維持・増進につなげていく必要がある。 木育事業の実施は保・幼・小・中学校からのニーズもあり近年安定的に実施をしてきているため、子どもたちに対する山や森林に親しむ機会が提供され、山や木に対する知識、関心の向上が図られている。

施策大綱名	第2章 産業振興
基本施策名	6.水産業の振興

施策の基本目標

効率的な生産体制の構築による漁業生産の維持、香南市ブランドの確立による認知度の向上により、漁業の生産高を伸ばし、漁業収入の向上を目指します。
また、持続可能な水産業のため、担い手の確保に努めます。

基本施策の「まちづくり指標」、振興計画基本計画掲載指標

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
15	沿岸漁業総生産額	百万円	目標		290	295	300	305	280	285	B	
			実績	290	254	253	241	315	246			

基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
14	水産機能施設の整備件数 (R7～) 指標なし	件	目標		3	3	4	4	-	-	-	第3期香南市産業振興計画から実績を無くしたためR7年度よりなし
			実績	3	1	1	4	3	-	-		
14	漁港施設の整備率	% (累)	目標		73	77	82	86	98	100	B	
			実績	59	68	68	89	95	95			
15	漁船導入事業件数	件	目標		1	1	1	1	1	1	C	
			実績	1	0	1	0	1	0			
16	市内水産物の魚価向上 (シイラ)	平均kg 単価 (円/kg)	目標		141	144	147	150	181	185	A	
			実績	93	207	178	251	178	240			
16	市内水産物の魚価向上 (イワシシラス)	平均kg 単価 (円/kg)	目標		368	375	383	390	498	505	A	
			実績	369	313	557	754	684	499			
16	高知県漁協手結支所の販売額	万円	目標		5,200	5,300	5,400	5,500	4,000	4,500	C	
			実績	4,055	3,635	5,615	2,147	2,119	2,282			
17	学校給食等への納入 (かちりじゃこ) (R7～) 下方修正	回	目標		20	60	60	60	42	45	A	
			実績	58	73	81	76	63	45			
17	学校給食等への納入 (シイラ) (R7～) 下方修正	回	目標		23	23	24	24	18	20	A	
			実績	20	17	27	24	12	19			
18	新規漁業就業者数	人	目標		1	1	1	1	1	1	A	
			実績	1	2	2	1	0	1			

104の施策ごとの「成果と課題」

14 生産基盤の充実	水産機能施設の整備については、吉川漁港の岸壁に梯子を設置。 また、荷捌所のホイストクレーンの改修及び吉川漁港、赤岡漁港の船台改修工事を施工し計画的に実施している。 漁港施設の整備については、令和7年度末の改修整備は、吉川漁港-3.0m泊地、機能診断調査業務及び住吉漁港設計業務を実施した。 整備率は継続工事のため95%と変更はないものの計画的に整備を行っている。
15 漁業者の生産性向上	沿岸漁業総生産額は、目標値280百万円に対し、実績値は246百万円であった。 令和7年度は黒潮の大蛇行が終息した年であり、好漁を期待したものの、イワシシラスは非常に厳しく11月まで不漁であった。 12月から2月頃までは例年通りに漁獲があったものの、3月に入ると再び取れなくなった。 漁船導入支援事業では高知県漁業協同組合へ需要調査を行った結果、希望者は無かった。 原因としては、高齢化や担い手不足、年齢制限があること等が考えられる。 一般社団法人高知県漁業就業支援センターと連携しながら、引き続き事業実施に向けた調整を継続していく。
16 市内水産物の認知度向上(ブランド化)	市内の水産物の魚価について、シイラ、イワシシラスともに目標値は達成できているが、イワシシラスについては、前年度から下落しており、イワシシラス以外の混じりが多かったことや質が少し悪かったことが原因でないかと思われる。 高知県漁協手結支所の販売額については、4,000万円の目標に対し2,282万円となった。 漁獲量は令和6年度と比較すると約57%となっているが、その分平均単価は向上した。 しかしながら、販売額は目標達成には至らなかった。 原因としては、職員不足や漁獲量の減少、単価が向上したため、購入を控える仲買人が多かったことが考えられる。

17 学校給食等への納入
学校給食へのかちりじゃこの納入回数は、和え物等の複数の献立に使用されることがあり、42回の目標に対し45回となった。シイラ加工品の納入回数は、18回の目標に対し19回となり、目標達成となった。今後はシイラの納入回数の増加に向けて、給食センターと協議していく。
18 (一社)高知県漁業就業支援センターとの連携による担い手確保
新規漁業就業者については、市内の漁業形態は1人での操業は厳しい状況であることから、雇atype・漁家子弟での確保を目指した。担い手の確保事業では、目標就業人数1人の確保を目指し目標達成となった。一般社団法人高知県漁業就業支援センターがHPや県内外のフェア等に参加しPRの結果、確保へとつながったと思われる。今後も、高知県漁業就業支援センターと連携し、就業希望者へ広く周知していくとともに、地元から水産物の消費や食育を進め、将来の担い手につなげるよう取り組んでいく。

基本施策の「総合的評価」

評価結果		評価所見
B	(基準) 基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでない	シイラ及びイワシシラスともに昨年度と比べると不漁であり、沿岸漁業総生産額の目標未達成に影響している。 高知県漁協手結支所の販売額は職員不足や漁獲量の低迷、単価の向上により購入を控える等があり目標達成には至っていない。 漁船導入事業については全国的な課題でもある高齢化や担い手不足の影響もあり、省力化や省コスト化につながるとはいえ、新たな漁船を導入する希望者はいないものの、担い手対策をあわせ今後も引き続き一般社団法人高知県漁業就業支援センターと連携し取り組んでいく。 その他の指標については、概ね目標を達成できているが、効率的な生産体制の構築による漁業生産の維持、市内水産物の認知度の向上、担い手の確保等に向けた取り組みを各関係機関等と連携し、それぞれのニーズに合わせた対策を講じる。

施策大綱名	第2章 産業振興
基本施策名	7. 商工業の振興

施策の基本目標

空き店舗の活用により、地域商業のにぎわい創出を図り、市民の多様なニーズに応えられるまちづくりを目指します。また、新規創業の促進や事業継承の促進等により地域商業を維持し、既存事業者が持続的に発展できるよう取り組みます。
企業誘致の促進を図り、拡大再生産による雇用の拡大と地域のにぎわいを創出していきます。そして、香南市ブランドの構築を促進し、ものづくり企業が輝き躍動する香南市を目指します。

基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
19	新規事務系誘致企業数 (R7～) 下方修正	企業	目標	2	2	2	2	1	1		C	
			実績	1	0	1	1	0	0			
20	商業者数 (R7～) 下方修正	事業所 (累)	目標	773	768	763	758	764	761		B	
			実績	778	777	768	770	753	735			
22	新規雇用者数 (R7～) 下方修正	人	目標	8	19	16	15	16	11		A	
			実績	21	29	14	11	9	21			
23	製造品出荷額 (R7～) 下方修正	億円	目標	380	400	420	440	397	407		-	R7年度の実績 は未公表のため 「-」
			実績	344	380	295	387	393	-			

基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
19	空き店舗等対策事業費 補助金利用件数 (R7～) 上方修正	件	目標	2	2	2	2	3	3		C	
			実績	0	0	1	3	3	1			
20	事業継承事業者数 (R7～) 上方修正	人	目標	1	6	6	6	7	7		C	
			実績	-	2	3	9	7	2			
20	未来人材育成奨学金返還 助成事業利用件数 (R7～) 上方修正	件	目標	5	5	5	5	60	120		B	
			実績	0	5	2	4	2	51			
20	新規創業者数 (R7～) 上方修正	人	目標	6	6	6	6	8	8		C	
			実績	11	3	6	11	5	4			
20	創業支援利子補給金 利用件数	件	目標	3	3	3	3	3	3		A	
			実績	3	2	3	3	4	3			
21	各種セミナーの開催数	回	目標	2	2	2	2	2	2		A	
			実績	2	0	3	4	1	4			
21	地場産品販売事業者売上額 (R7～) ふるさと応援寄附金額 に目標値を変更	千円	目標	114,600	119,800	125,000	130,200	550,000	600,000		A	
			実績	169,661	110,158	112,398	132,935	144,196	617,850			
22	香南市企業立地促進事業費 補助金利用件数	件	目標	1	1	1	1	1	1		C	
			実績	策定	2	0	2	0	0			
23	商談会開催件数 (R7～) 上方修正	件	目標	50	50	50	50	60	60		B	
			実績	30	19	65	63	76	58			
23	先端設備等導入計画 認定件数	件	目標	30	30	15	15	10	10		C	
			実績	16	11	7	11	8	4			
23	産業人材育成事業費補助金 利用件数	件	目標	5	5	5	5	5	5		B	
			実績	5	2	4	4	6	3			
23	合同企業説明会の開催回数 (R7～) 上方修正	回	目標	2	2	2	2	3	3		A	
			実績	2	1	3	2	2	3			
23	工場見学やものづくり体験 学習実施回数 (R7～) ものづくり体験学習参加 人数に目標値を変更	回	目標	1	1	1	1	30	30		C	
			実績	-	-	1	1	1	16			

104の施策ごとの「成果と課題」

19	空き店舗対策
空き店舗等対策事業費補助金の利用件数は、1件と目標値(3件)を下回っている。 空き店舗情報の発信については、主に市内不動産会社が所有する物件情報の集約を行い、市HPおよび高知創業Villageへの掲載を行った。 補助金の利用件数が下回っている原因として、紹介できる空き物件数の増加に繋がられておらず、創業者ごとに異なるニーズに合う物件が少ないことが考えられる。 市商工会等とも連携し、創業支援事業計画による認定制度、空き店舗等対策事業費補助金や創業支援利子補給金事業等、創業に係る各種支援策の周知に努めていく。 また、創業者ごとに求める物件が異なるため、空き物件情報の充実を図るために、商工会が実施する「地域商業実態調査」を基に活用見込みのある物件を把握し、市HPの空き店舗情報の集約にも努め空き店舗等対策事業費補助金を活用できる対象物件の増加を目指す。 新規事務系誘致については、誘致するための空き物件確保が課題となっているため、状況に応じたアプローチを行っていく。	

20 担い手の確保・育成
令和8年度に実施するクーポン事業の準備段階で、廃業を把握した事業者も多くあったことから、令和7年度末の事業者数は大きく減少した。事業承継事業者数は2人であり、目標値を下回った。 事業承継の推進のため、事業承継・引継ぎ支援センター等に関する情報を市広報誌等に掲載をしたほか、「事業承継等推進事業費補助金」として、県の間接補助金と合わせて「事業用資産の取得費用、株式の取得費用」に対して補助ができる新たな支援制度を創設した。 今後も、事業承継の推進に向けた取組を、商工会や事業承継・引継ぎ支援センターとも連携しながら検討していく。 香南市未来人材育成奨学金返還助成事業は、これまで香南市在住かつ香南市勤務を要件としていたところ、香南市在住であれば市外での勤務であっても対象となるよう大きく要件緩和をしたことで、活用件数は51件(うち47件が新規)と大きく伸びた。今後も、人材定着の一つのきっかけに繋がるよう、1階窓口や関係機関を通じた周知等、制度の広報に努めていく。 令和7年度に更新を行った「特定創業支援等事業計画」については、8年度以降、本計画による認定を受けた創業者に対して、空き店舗等対策事業費補助金の補助率を拡充するものとしている。 今後も、創業時の経営計画策定や手順等について支援を行い、創業に繋げていくとともに、各支援策の紹介を行い、創業希望者に対する適切なサポートを行うことで、市内での新規創業促進を図っていく。
21 商業支援
中小企業等信用保証料補給金事業について、利用にかかる新規認定は令和6年度にて終了となっているが、これまでの認定対象者に対しては支援を継続している。 各種セミナーの開催については、商工会主催によるセミナーを3件(キャッシュレス決済導入セミナー、事業承継セミナー、仕事の効率アップChatGPT×ビジネス活用AI入門編)、商工観光課主催のセミナー(イベントディスプレイにかかるセミナー及び個別相談会)を開催した。 今後も事業者のニーズや時代に合わせたセミナーの開催を検討していく。 ふるさと応援寄附金に関しては、617,850千円(前年度対比:約117%)の実績となった。 新規事業者や新規返礼品の開拓への積極的な取組、効果的・戦略的なPR等に注力してきたことが、事業者の売上増にも直結する結果に繋がったものと考えている。 今後も、他部署とも連携した新規事業者の開拓、参画事業者への丁寧なサポートを継続し、寄附額の増を目指していく。
22 ものづくりの基盤整備
新規雇用者数については、16人の目標に対して実績値が21人。 一定数の企業で事業の拡大が実施され、それに伴う雇用人数の増加が目標を達成出来た要因の1つと考えられる。 香南市企業立地促進事業費補助金については、物価高騰の影響もあり、実績0となっている。今後も、適宜ヒアリング等を行いながら手続き等を進めていくとともに、必要に応じて、立地企業の雇用スケジュールにあわせた企業説明会・面接会を開催し、一人でも多くの地元雇用につなげていく。
23 中小企業の技術向上・経営革新の支援
製造品出荷額は、397億円の数値目標に対し、令和7年実績の経済構造実態調査結果は未だ公表されていないことから令和7年度末の評価は示していない。 商談会開催事業では、目標60件に対し58件(商談件数:高知県内開催38件、県外開催20件)で目標値に届かなかった。 原因としては、大阪で開催していたミニ商談会が諸事情により開催できなかったことが考えられる。 引き続き、高知県産業振興センターと連携するとともに、企業訪問等により商談会を促すことで受注拡大と販路拡大を図る。 生産性向上に繋がる先端設備等導入計画の認定数は、目標10件に対し4件(新規認定1件、変更認定3件)で目標値に届かなかった。 原因としては、令和7年度の税制改正により、減免を受けるためには、賃上げ表明を行うことが必須となったため、認定の難易度自体が高くなったこと等が考えられる。 今後も「香南市先端設備等導入支援事業費補助金」を活用することで、更なる軽減が図られる旨を説明しながら、商工会や金融機関等の認定支援機関と連携して市内の中小企業者に事業の周知を行う。 香南市産業人材育成事業費補助金は、目標値5件に対し3件、HP等に要綱等の掲載はしているものの事業内容を十分に把握されていない事業者も多いため、周知方法等を検討していくとともに、引き続き、香我美町立地企業交流会・ものづくり会や企業訪問による周知を継続し活用件数の増加を図る。 また、独立行政法人中小企業基盤整備機構と連携した広報も行っていく。 合同企業説明会は、令和7年9月に高知県主催合同企業説明会を開催(市内参加企業3社、参加者26名)し、令和8年2月に城山高校2年生を対象に合同企業説明会を開催(市内企業3社と高知職業能力開発短期大学校、城山高校2年生20名が参加)した。 工場見学やモノづくり体験の学習実施回数は1回であり、市内の小学4年生から6年生を対象に、夏休み期間中に市内企業の工場見学バスツアーを開催した。 (令和7年8月7日開催、見学企業2社、16人の参加)

基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
B (基準)基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでていない	商業支援や中小企業の技術向上・経営革新の支援の基本施策においてはある程度成果がでているが、特に担い手確保の基本施策における「新規創業者数」「事業承継者数」等、事業者数に関連する数値に目標と乖離が生じている。 事業者数の維持に繋げるためにも、既存事業者や創業希望者に対し、支援機関や各種補助金の案内を適切に行うほか、活用できる空き物件の掘り起こし、地域事業者の潜在的なニーズの掘り起こし(クーポン事業参画事業者へのアンケート実施等を検討)等、商工会や事業承継・引継ぎ支援センター等の関係機関と連携して取り組んでいく。

施策大綱名	第2章 産業振興
基本施策名	8. 観光の振興

施策の基本目標

本市の観光情報を各媒体を活用して広く発信し、知名度の向上や観光客の増加につなげます。また、観光拠点の形成や広域観光の推進、スポーツツーリズムを推進します。
そして、受入体制の強化のため、満足度の向上を図り、リピーター及び香南市ファンを増加させていく取り組みます。

基本施策の「まちづくり指標」、振興計画基本計画掲載指標

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
25	観光施設入込客数 (対象10施設) (R7～) 下方修正 施設数は11へ変更	万人	目標		110.0	114.0	117.0	121.0	108.0	110.0	B	
			実績	90.7	96.2	102.2	101.8	98.3	100.6			

基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
24	イベント参加数	回	目標		25	25	25	25	25	25	A	
			実績	8	18	27	46	26	66			
24	HPのアクセス件数 (R7～) 上方修正	件	目標		128,750	132,600	140,700	145,000	367,000	385,000	A	
			実績	110,799	128,880	252,028	304,747	383,243	417,984			
24	SNSのフォロワー数 (LINE + Instagram + Facebook)	人 (累)	目標		4,000	4,500	5,600	5,800	6,000	6,500	A	
			実績	4,306	4,891	5,741	7,298	8,497	10,424			
25	道の駅やす入込数	人	目標		292,000	295,000	298,000	301,000	304,000	307,000	B	
			実績	268,617	256,235	293,446	289,096	281,734	282,483			
25	ヤ・シティ特産品売上金額	千円	目標		55,030	55,448	55,867	56,285	56,704	57,122	C	
			実績	18,171	22,372	21,680	22,308	26,860	23,052			
25	商品売上高 (地域と連携した高知県産 ワインのブランド化促進事業)	千円	目標		醸造開始	37,132	59,122	75,246	88,708	90,708	B	
			実績	醸造所 完成	醸造開始	71,735	66,638	65,239	72,398			
26	物部川エリア対象9施設 入込客数 (R7～) 8施設となり下方修正	人	目標		815,000	855,750	898,600	944,000	835,000	895,000	A	
			実績	460,082	578,536	723,699	732,323	679,152	891,135			
27	市内サイクルイベントの 総参加者数 (R8～) 新計画により下方修正	人	目標		780	850	920	450	750	450	C	
			実績	106	135	204	300	479	424			
27	塩の道を活用したイベント参加者 数	人	目標		450	460	470	470	470	470	B	
			実績	182	97	346	307	339	376			
27	大会参加者数・マリン体験の 参加者数	人	目標		240	240	260	270	280	290	B	
			実績	174	185	247	142	320	220			
28	案内人会会員数	人 (累)	目標		28	30	32	34	34	34	C	
			実績	24	22	21	19	19	18			
28	(外国人)観光客受け入れ研修 の参加事業者数 (R7～) 上方修正 外国人ではなく観光客へ	人	目標		10	10	10	10	15	15	A	
			実績	-	15	24	14	10	16			
28	アンケート調査の実施 (観光パラメーター調査) (R7年度までの事業)	-	目標		調査	調査	調査	調査	調査	-	A	
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施			

104の施策ごとの「成果と課題」

24 情報発信手段の効果的な活用

イベント参加数は、日曜日への参加が17回、高知新港(大型客船)への出店が49回の計66回となった。
日曜日では、香南市の観光施設、イベント等の情報や地域の物産を出店事業者と協力してPRを実施。
高知新港(大型客船)では、108隻の寄港に対して49回出店し、香南市のPRを実施した。
HPのアクセス件数(観光協会のHP及びGuidoorアクセス件数)は417,984件であり、目標値367,000件を大きく上回った。
高知ものべがわエリア観光博「ものべす」と連携した情報発信やSNSからHPへの誘導を行った。また、各種イベント情報を迅速に掲載し、タイムリーな情報をわかりやすく発信した。引き続き、SNSからの流入を増やせるよう迅速でわかりやすい情報発信に取り組むとともに写真や内容を更新・見直しを行う。
SNSのフォロワー数(観光協会の各SNSを対象)は10,424件であり、香南市の情報を継続的に受け取る人数が増えた。物部川DMO協議会と連携したフォローキャンペーンを実施しフォロワーを増やすことができた。継続して見てもらえるように関心の高い情報や写真の投稿に取り組む。

25	核となる観光拠点の形成
観光施設入込客数においては、対象11施設の合計が1,006,988人(約100.6万人)となった。 内訳は、ヤ・シィパークが284,556人で最も多く、県立のいち動物公園202,110人、やすらぎ市198,907人、黒潮温泉132,570人、土佐カントリークラブ62,327人、創造広場「アクトランド」41,736人、天然色市場27,056人、月見山子どもの森19,728人、四国自動車博物館14,404人、あぐりのさと12,409人、絵金蔵11,185人となっている。 連続テレビ小説「あんぱん」の放送による注目度向上や「ものべすと」開催により、県内・近隣からの誘客には手応えを得たが、大阪・関西万博の開催により関西圏に多くの人が流れ、県外からの広域誘客に苦戦した。 道の駅やすらぎにおいても、同効果等により入込数が前年度と比べ微増となった一方で、大口の受注が減ったこと等の影響によりアイス部門等の店頭売上が減少傾向にあり、特産品売上金額が減少する結果となった。今後は、導入予定のインクルーシブ遊具も活用し、イベント誘致等を通じて外販を含めた具体的な売上改善策の実行を図る。 地域と連携した三宝山エリア(対象4施設)において、「三宝山エリア観光を考える会」を中心に「303スタンプラリー」を開催する等、施設間の連携・集客イベントを行い、相互送客とエリア全体の滞在時間延長や閑散期の誘客に大きく貢献した。 今後も同会を基盤とした新たな周遊促進事業を展開し、各施設のさらなる売上増につなげていく。	
26	広域観光の推進
令和7年春に放送された連続テレビ小説「あんぱん」からの観光客誘致のため、物部川DMO協議会が事務局となって物部川地域(香南市・南国市・香美市)が連携して高知ものべがわエリア観光博「ものべすと」を開催した。 観光商品の充足、周遊プランの造成を強化し、物部川地域への入込客数は目標値835,000人に対して、実績値891,135人で目標を上回った。 ものべすとの取組により、例年以上の広報活動やイベント開催等によるものが増えた要因として挙げられる。やなせたかし氏との関連が薄いところでは、微増にとどまったところもあり、大阪・関西万博の開催時期と重複したことによる関西圏からの誘客が伸び悩んだ。 観光博により浸透した「ものべすと」で物部川地域への誘客促進を図るとともに、インバウンド誘客に向けた取組や滞在時間延長に向けた周遊商品造成に取り組む。	
27	スポーツツーリズムの推進
市内サイクルイベントの総参加者数は、424人となった。 今年度は新たに、前年度にプレイベントとして開催した香南市、南国市、香美市を周遊する「ものべすと周遊ライド」を本イベントとして開催し、135名が参加したが、前年度開催した高知龍馬空港IC～香南のいちIC区間の開通記念イベントに変わるイベントが開催できなかった分総参加者数を増加することができなかった。 塩の道を活用したイベントとして土佐塩の道30kmうぉーくに123人、KONAN TRAILに253人が参加。 特にKONAN TRAILは県外からの参加者も多く、各ポイント等で提供している特産品を活かした香南市の食も喜ばれている。 マリンスポーツにおいては大会が開催されていないことにより、実績値としては一般体験での220人となった。 令和8年度は、観光面だけでなく、障害者、県内外の福祉団体のマリンスポーツ体験等の福祉、学校教育・生涯学習としての自然体験活動、マリン体験の推進に取り組む。 スポーツツーリズムは香南市の特色ある環境を活用できるジャンルであるので、参加してもらうだけでなく、申込時からチラシ・WEB等で市内店舗や観光施設を紹介し、宿泊・飲食等を含め消費額向上へも波及させる。	
28	おもてなしの向上
香南市案内人会の会員数は、令和7年度の実績は18人となった。 現状、対応できる会員が少なことから、会員増に向けた養成講座を実施するとともにガイド技術向上のための勉強会や研修会を開催していく。 観光客受入研修は、令和7年度はユニバーサルツーリズムをテーマに障害の理解や観光場面で役立つ情報の提供と車イス体験を実施し、16事業者の参加があった。 物部川エリアを訪れた観光客を対象としたアンケート調査は、WEB及び対面にて令和7年4月から令和8年3月まで実施し、1,493件の回答があった。 物部川エリアでの1人あたりの観光消費額は17,039円となり、物価高騰の影響もあると考えられるが、今後の観光消費額の向上に向けて周遊商品造成に取り組む。 また、観光客の属性、消費動向、物部川エリア3市へのリピート率、満足度を調査、収集、分析しており、今後も、エリア内の観光事業者(KPI収集に協力している事業者)に情報提供するとともに、観光施策にも活用していく。	

基本施策の「総合的評価」

評価結果		評価所見
B	(基準) 基本施策の成果	令和7年度は連続テレビ小説「あんぱん」や高知ものべがわ観光博「ものべすと」の恩恵により一定の成果があった。 その半面、これらが終了した今後の展開にしっかりと取り組んでいくことが重要である。 それぞれの課題を早期解決しつつ、SNSを活用した効果的な情報発信をはじめ、「あんぱんのナカミ展」等広域連携を活かしたアプローチや「よさこい高知文化祭2026」開催、令和9年度の大河ドラマ「ジョーン」を活用した誘客等を通じて、市全体で観光客の増加と収益化へつなげていく。
	(A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでていない	

施策大綱名	第2章 産業振興
基本施策名	9. 住宅関連産業の振興及び定住環境の充実

施策の基本目標

市営住宅の計画的な改修や維持修繕に努めるとともに、個人住宅のリフォームに対する支援を図り、住環境の向上とあわせて市内の住宅関連産業の振興に取り組みます。
 また、移住・定住の受け皿の充実や人口の地域格差解消等に資する取組を進めます。
 空き家については、移住・定住施策に係る空き家バンクへの登録を推進し、社会増を図ります。
 また、住宅の老朽化等に対し、防災上の観点から対策が必要な住宅等の除却に対する支援を行い、市民が安全に、安心して暮らすことのできる居住環境を整えます。

基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
30	住宅耐震改修工事	件	目標		60	60	60	60	60	60	A	
			実績	52	47	24	19	50	92			
31	空き家バンク新規登録件数 (R7～) 上方修正	件	目標		12	12	12	12	14	14	C	
			実績	12	11	7	16	7	8			

基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
29	住宅リフォーム総事業費 (R8～) 事業廃止	万円	目標		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	-	A	
			実績	11,263	11,446	11,363	9,863	13,439	11,035			
29	新築住宅取得支援事業 (R8～) 事業廃止	件	目標		-	-	25	25	30	-	C	
			実績	-	-	-	9	17	8			
29	市営住宅合併浄化槽の 設置・手すり工事の実施軒数	軒	目標		22	22	22	22	22	22	C	
			実績	22	20	22	19	17	0			
30	木造耐震診断軒数	件	目標		60	60	60	60	60	60	B	
			実績	55	48	40	26	134	53			
30	住宅耐震改修設計数	件	目標		60	60	60	60	60	60	A	
			実績	48	48	27	17	70	113			
30	コンクリートブロック塀等への 対策補助事業件数	件	目標		25	25	25	25	25	25	C	
			実績	18	17	15	9	15	9			
31	老朽化した住宅等の除去 事業対象件数	件	目標		30	30	30	30	30	30	C	
			実績	35	27	28	22	25	14			
31	空き家改修件数	件	目標		5	5	5	5	5	5	C	
			実績	8	4	3	2	4	2			
31	移住希望者向けお試し滞在 住宅の稼働率(市管理)	%	目標		80.0	82.0	84.0	86.0	86.0	86.0	C	
			実績	74.8	70.1	37.5	56.0	32.1	33.0			

104の施策ごとの「成果と課題」

29 住環境の整備	住宅リフォーム助成額については、予算1,200万円に対し補助金実績は100件、1151.9万円の実績となっている。 当補助金を含む、リフォームに係る総事業費は11,035万円であった。 当事業は2年ごとに事業継続を見直すこととなり、令和6年度の見直しでは、令和7年度から補助金額を上限20万円から15万円に見直した。 令和7年度末で事業開始から10年が経過し、住環境の整備及び市内経済の発展に寄与してきた点や個人住宅(財産)へのリフォームといった点等、過剰なサービスとなっていないか事業実施の効率性や公平性等の検討を実施し、令和8年度以降の事業継続はしないこととした。 新築住宅取得支援事業については、令和5年5月より開始し、香南市への移住及び定住希望者に対し、市内の人口減少地域での新築住宅の取得支援を行っており、目標30件に対して8件の実績となっている。 市広報誌や県内関係機関へのチラシ配布等、市民の方だけではなく事業者等への周知も行ってきたが、物価高騰等の影響もあり市内全体の1年間の新築の戸数が減少していること等から目標達成には至らなかった。 成果としては、実際に市外から移住してきた方や定住された方がおり、地域に住み続けているという点では一定の効果があったと考えられるが、当事業は立地選択への影響や移住定住の後押しにはなりにくいということも分かり令和8年度以降は事業を廃止することとした。 市営住宅合併浄化槽の設置・手すり工事は、国の予算がつかなかったため、実施できなかった。
-----------	--

30 住宅等の耐震化
木造耐震診断については、診断件数60件の目標に対し53件である。 令和7年度から耐震診断の省略を可能としたことにより申込件数は減少しているが、診断を省略することで短い期間で耐震工事まで進める事が可能となった。 耐震改修工事は、目標件数60件に対し92件の実績である。 能登半島地震等により、住宅の耐震化に関心を持った市民が増加したことで診断等が増加傾向にあることや耐震診断の省略化、補助金額を100万円から165万円に増額したことも要因の一つと考えられる。 耐震改修設計については、目標件数60件に対して113件の申請があり、次年度の耐震改修工事につなげることができた。 また、耐震工事の件数増加を図るため令和7年度は、令和元年度から令和5年度の過去5年間で耐震診断をした方のうち、耐震改修設計・工事に進んでいない方および昭和56年5月以前に建築された木造住宅を所有し現に居住しており、過去に耐震診断を実施していない方を対象に、住宅耐震化に関わる補助金制度の周知や耐震改修工事の費用について過去のデータを載せたダイレクトメール71通を送付した。 今後も、耐震診断未実施の家屋を中心にダイレクトメールの送付を継続実施し、耐震改修に至るまでの補助制度の周知に努めるほか、耐震診断後に耐震設計に至っていない家屋に対して、低コスト工法による改修の例や費用等を示したり、県に登録している耐震設計業者や耐震改修工事のできる工務店等のリストを同封する等、所有者自身が具体的な行動を起こすサポートとなるようなアプローチを続け、事業の促進を図る。 コンクリートブロック塀への対策数についても目標値に達しておらず9件となっている。 大阪府北部地震後には住民の関心が高まり、問い合わせが多数あったが、近年は減少傾向にある。 避難路に面したブロック塀全部を撤去する場合のみが補助対象であるため、一部だけ解体したいという方の問い合わせは、現在の補助の要件にあてはまらず申請に至らないケースがあった。
31 空き家対策
老朽化した住宅等の除却軒数は目標30件に対し、令和7年度は14件の利用があった。 老朽化した空き家の増加や制度の認知度の高まりにより、老朽化した住宅等の除去事業への問い合わせは近年増加傾向にあるが、物価高騰等の影響や老朽度判定の結果対象外となる住宅も一定数あり、件数としては目標を下回っている。 引き続き、市HPへの掲載を行い、市民から管理不全な状態の空き家への連絡があった場合は、所有者への指導・助言時に補助制度の紹介を行っていく。 空き家改修件数は、目標値5件に対して実績値2件であった。また、空き家バンク新規登録数については、14件の目標に対し8件である。 空き家バンクの相談は一定数あるものの、未相続・不動産登記がされていないことや県外在住のため現地調査がスムーズに行えない等の理由で物件登録までに時間を要している案件がある(手続き中10件)。 手続き途中で手続きが滞らないように、定期的に物件所有者へ連絡し進捗管理を行い、目標達成に結び付けていく。 今後、空き家バンクの登録につながる「空き家の掘り起こし」をいかに効率的に行うかが課題であり、令和6年4月1日から相続登記が義務化となっていることにより、空き家活用について検討し始める所有者も増えている可能性があることから、機会を捉えて空き家バンクに登録してもらう啓発を進めるとともに、令和8年度から2年間限定で空き家バンク登録及び成約件数の増加を図るため、「空き家バンク登録・取得奨励金事業」を実施する。 これらの取り組みを重ねることで、空き家所有者に対する空き家バンク制度に登録するメリットを啓発材料とできるよう、関係各課で連携・協力しながら、移住希望者の受け皿となる住宅の確保に取り組んでいく。 移住希望向けお試し滞在住宅の稼働率は86%の目標に対して33%(2棟5組の利用)で目標は未達であったが、1組の香南市移住につながった。 移住希望者に利用(最長90日)してもらうことで、本市への移住体験施設としての役割を果たしているが、低料金の宿泊施設として利用を希望する相談者もいるため、事前相談等での見極めや、生活するうえで利便性の高い市街地にもお試し滞在住宅を整備することが検討課題となっている。 本気度の高い移住検討者に利用してもらうために、県外移住相談会等でしっかりと移住相談を受けたうえで、香南暮らしの体験施設をPRし、利用促進を図る。また、かねてからニーズのあった夜須町に令和6年度1棟の整備を行いR7年度から運用を開始。加えて野市町に新たに1棟の整備を行った。

基本施策の「総合的評価」	
評価結果	評価所見
B (基準) 基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでない	住宅の耐震化に関する指標については、概ね目標値を達成している。 木造耐震診断件数については、目標値に未達ではあるが、耐震診断を省略するケースも増えてきており、住宅改修工事の件数増加には繋がっている。 能登半島地震による市民の関心の高まりも要因であるとのことであるが、引き続き、制度の周知等に取り組み事業の推進を図っていく必要がある。 空き家バンク新規登録件数については、目標を下回っている。現状を分析し、課題解決に向けて引き続き取り組んでいく必要がある。 移住希望者向けお試し滞在住宅の稼働率については、令和2年度の実績をピークに減少傾向にある。 今後、ニーズの高い地域にも施設を整備することで引き続き受入れ体制の充実を図り、目標達成に向けて取り組む。

施策大綱名	第2章 産業振興
基本施策名	10. 分野を超えた連携

施策の基本目標

様々な地域資源(生産物・風景・伝統文化等)の価値を再発見・創造し、新たな魅力づくり(付加価値化)や地域づくりの効果的な連携により地域経済の活性化を図ります。
また、雇用支援、企業支援のための情報発信、情報入手の場の整備を行い、人材の育成・確保を図ります。

基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
33	物部川エリア対象9施設入込客数 【再掲】 (R7～) 8施設となり下方修正	人	目標		815,000	855,750	898,600	944,000	835,000	895,000	A	
			実績	460,082	578,536	723,699	732,323	679,152	891,135			

基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
32	加工用みかん販売平均単価 【再掲】 (R7～) 山北みかん販売額	千円	目標		-	-	32	34	1,000,000	950,000	B	
			実績	-	-	-	31	30	944,851			
32	ヤ・シの特産品売上金額 【再掲】	千円	目標		55,030	55,448	55,867	56,285	56,704	57,122	C	
			実績	18,171	22,372	21,680	22,308	26,860	23,052			

104の施策ごとの「成果と課題」

32 6次産業化による地産地消・外商の推進

令和6年度まで指標としてきた加工用みかん販売平均単価は、長期的には緩やかな上昇傾向が続いており、ジュースやパターのほか、様々な企業・団体による各種加工品の認知度向上も単価アップに寄与している。
露地みかん部会主体のイベント参加等への積極的な連携や、アグリコレットでの山北みかんフェアへのPR資材貸出や県外イベントへの同行等も行うことで、山北みかんをPRし更なる知名度の向上を目指していく。
令和7年度からは指標を販売額に変更し、取り組みを継続しており、目標値には届かなかったが、ほぼ平均的な表年の収量で比較的高単価で推移した。
近年は厳しい気象条件に影響を受けることもあるが、若手農家も活発に取り組んでおり、今後も市としては担い手確保の支援で産地を後押ししていく。
道の駅やす全体で見ると入込客数は微増となっているが、ヤ・シの特産品売上金額については、23,052千円であり昨年度の実数から減少している。
外販の強化として、商談会への参加を継続して行い、新規販路拡大を行っているが、大口の受注が減ったこと等の影響によりアイス部門等の店頭売上が減少傾向にあり、減少する結果となった。
今後は、導入予定のインクルーシブ遊具も活用し、イベント誘致等を通じて外販を含めた具体的な売上改善策の実行を図る。

33 観光クラスターの整備

令和7年度上半期に放送された連続テレビ小説「あんぱん」からの観光客誘致のため、物部川DMO協議会が事務局となって物部川地域(香南市・南国市・香美市)が連携して高知ものべがわエリア観光博「ものべすと」を開催した。
観光商品の充足、周遊プランの造成を強化し、物部川地域への入込客数は目標値835,000人に対して、実績値891,135人で目標を上回った。
アフターあんぱんの取組として3市で「あんぱんのナカミ展」を開催し、観光博により浸透した「ものべすと」を活用して物部川地域への誘客促進を図る。
また、インバウンド誘客に向けた取組や滞在時間延長に向けた周遊商品造成に取り組む。

基本施策の「総合的評価」

評価結果		評価所見
B	(基準) 基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでない	山北みかんの販売額については、概ね目標値に近い実績となっているが、表・裏の年による変動以外にも、令和6年度のような記録的な不作の年もある。 令和7年度から表・裏を考慮した目標設定を行っているが、気象条件による影響も大きい。 取り組みとしては、担い手を確保し、産地内で農家数・栽培面積の維持に向けた取り組みが必要である。 ヤ・シの特産品売上金額は、例年C評価が続いていることから、より一層効果的な新規販路拡大を行うとともに、令和8年度からは「あんぱんのナカミ展」等広域連携を活かしたアプローチや「よさこい高知文化祭2026」開催、令和9年の大河ドラマ「ジョン万次郎」を活用した誘客等を活用し、収益化へつなげていく。

施策大綱名	第3章 人生支援
基本施策名	11. 幼年期の支援の推進

施策の基本目標

誰もが安心して子どもを生み育てることができ、子どもがいきいきと健やかに育つ環境を整えるために、家庭・地域・関係機関と連携しながら、妊娠・出産・育児・就学前保育・教育をサポートしていく施策を展開します。
すべての子どもが健やかに成長・発達できるよう、また安心して子育てができるよう、妊娠期からの継続した相談や支援が受けられる体制の充実に努めます。

基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系 No	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
35	新生児訪問対応割合	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	B	
			実績	98.6	95.3	98.6	92.3	95.3	95.8			
36	子育て支援センター利用者数 (R7～) 上方修正	人	目標		10,800	10,800	10,800	10,800	13,000	13,500	A	
			実績	10,197	10,573	10,770	11,437	13,511	15,186			
36	市のHP(子育て情報サイト) へのアクセス数	回	目標		9,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	B	
			実績	8,798	10,390	13,151	11,546	12,053	10,790			

基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 No	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
34	妊娠・出産について満足 している割合	%	目標		82.8	82.8	82.8	82.8	82.8	82.8	A	
			実績	86.8	93.0	82.0	92.6	91.3	88.0			
35	この地域で子育てをしたいと 思う親の割合(1歳7か月) (R7～) 1歳8か月	%	目標		96.0	96.0	96.0	96.0	97.3	97.5	A	
			実績	97.0	98.5	97.5	97.1	98.6	98.0			
35	ゆったりとした気分で子供と過 ごせる時間がある母親の割合 (1歳7か月健診) (R7～) 1歳8か月	%	目標		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	A	
			実績	80.0	80.3	79.5	76.2	82.5	80.7			
35	育児教育相談利用件数(延)	件	目標		650	270	270	270	270	270	A	
			実績	527	197	288	423	527	538			
36	保育所の一時預かり数(延)	人	目標		1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	C	
			実績	1,347	1,087	968	618	644	619			
36	こうなんファミリーサポート センター会員数	人	目標		100	110	120	120	130	130	A	
			実績	102	112	128	150	149	155			
37	本の読み聞かせ回数	回	目標		100	100	100	100	100	100	B	
			実績	52	55	96	102	83	97			
37	朝食摂取割合(3歳児)	%	目標		98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	B	
			実績	96.4	93.9	98.4	96.9	95.3	97.9			
38	学校給食への市内産野菜 (主要品目)の使用率	%	目標		40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	C	
			実績	27.0	26.4	24.7	18.4	22.1	16.8			

104の施策ごとの「成果と課題」

34 妊産婦の安心で安全な環境づくりの推進
妊娠・出産について満足している割合は目標値を上回り、達成度はA評価となっている。今後も全ての家庭がゆとりをもって子どもを産み育てる環境づくりに向け、産後ケア事業の拡充や、伴走型相談支援等、子育て家庭に配慮した環境づくりを推進していく。
35 親と子の心と体の健康づくり
新生児訪問対応割合については、乳児家庭全戸訪問を含め95.8%である。 年度末に出生した児への赤ちゃん訪問は翌年に実施となるため、目標値の100%には届かないが、実質は全数対応できている。 この地域で子育てをしたいと思う親の割合は98.0%で目標を上回っている。 ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合も80.7%と目標を上回った。 出産後早期に子育て支援センターや助産師に相談できる産後ケア事業につなぐ等行い、子育てが楽しめるような取り組みを継続する。 育児教育相談利用者件数については、538件(うちこども課 344件、生涯学習課 194件)であり、令和6年度比で11件の増加。 今後も、ほのぼの相談の内容を定期的に案内し、窓口を知らない方への周知も積極的に行っていく。 「子育て教育無料相談」は、義務教育だけではなく、より幅広い年代の相談も受け入れ、必要に応じて関係機関につなぐ等の連携も行っている。 また、「にこなん」では、これまでの子育て相談に加えて、子ども発達相談等充実した支援を継続し、更に関係機関へつなげるため利用者支援事業にも取り組む。

36 子どもと子育て家庭に優しい環境づくり

子育て支援センターの利用者数は、目標値13,000人に対して、15,186人となり目標値を上回った。
 今後も、就学前の保護者の子育てに対する不安感や悩みを軽減し、子育てに活かしていただけるよう、妊娠から出産、育児まで、関係機関と連携しながら切れ目のない子育て中の保護者の目線に立った「寄り添い型の子育て支援」を行う。
 加えて、「にこなん」を拠点とした相談体制の拡充や病後児保育等サービスを充実させることにより利用者の増加を目指す。
 なお、令和7年度からは、親子のひろばの開設日を第2・第4土曜日（午前9時から午前11時30分）から毎週土曜日（同時刻）に拡充した。
 また、出張ひろばを午前中、野市東こども園（月曜日、令和7年度より実施）、香我美おれんじ保育所（火曜日）、夜須こども園（木曜日）で行った。
 今後も、紙媒体「香南市子育てガイドブック」とホームページ「香南キッズ」を併用して、子育て情報の発信強化及び「にこなん」の利用促進につなげていく。
 ファミリーサポートセンターの会員数は目標値130人に対し、実績値は155人であった。
 令和7年度は、総合子育て支援センター「にこなん」にて、子どもの急変時に対応するための救命講習会を開催し、子育て世帯だけでなく、地域の防災に関心のある人やまかせて会員との交流を行った。
 共働き家庭等からのニーズが高まる一方、ボランティアのなり手が不足しており、まかせて会員数は伸び悩んでいる。
 また、マッチングに苦慮するケースや会員登録はしているが活動に至らないまかせて会員も多い。
 今後も社会福祉協議会と協働し、子育てに関して経験豊富な保育士OBに声掛けを行うとともに、登録時におねがい会員とまかせて会員の両方登録について説明し、まかせて会員の確保に努める。
 市のHP（子育て情報サイト）へのアクセス回数は、10,790回で目標をわずかに下回った。
 妊娠期から就学期までの助成制度や子育て支援制度、子育ての悩み事や困った時の相談先等の子育て関連情報をまとめてインターネット上のサイトに掲載しており、今後も、子育て情報サイト「香南キッズ」の周知をこれまで以上に多くの場面で行うとともに、関連する部署と連携し情報内容の充実を図る。

37 質の高い保育・教育の推進

本の読み聞かせについては、目標値100件に対して、実績値97回となっており、両館における読み聞かせをすべての土曜日で実施することとしたことから、令和7年度実績より増加したが、目標値には到達することができなかった。
 今後は、毎週土曜日の読み聞かせだけでなく、幼保や小学校低学年と連携した新たな取り組みを計画するとともに、引き続き、参加者増員に向け、読み聞かせの仕方や開催場所等工夫を凝らしていく必要がある。
 朝食摂取割合（3歳児）については、パバママ教室や乳幼児健診等で、朝食摂取の啓発を行った。
 健康対策課とこども課の栄養士が参観日等に保護者に朝食やバランス食についての講話を行うとともに、子ども達には朝食をテーマにした食育劇を実施する等、食育事業に取り組み、啓発を行った。
 また、保育所・幼稚園・こども園では、3歳児の保護者を対象に基本的生活習慣に関する学習会を年1回、すくすくリズムカレンダーの取組を年2回実施し、早寝・早起き・朝ごはんの啓発を行っている。
 保護者の影響を受ける年齢であるため、こども課・保育所・幼稚園・こども園・にこなん等関係機関と連携を図り、保護者の朝食摂取も含めた朝食と生活リズムの啓発を継続して行っていく。

38 すべての子どもの成長を保障する環境づくり

学校給食への市内産野菜の使用率は目標値40%に対して、実績値16.8%という結果となった。
 今後、教育委員会（給食センター）・香南市農業公社・その他生産者等と連携し引き続き納入していくが、産地の表示が「高知県産」で留まっており市内産が判別がつかないものもあり、正確な数値の把握が困難なことや単価の問題で安易に市内産ばかり発注できないこと等の課題もある。今後も引き続き、納入を希望する生産者を増やし、規格や購入単価を調整する給食センターとの双方のニーズの把握に努め、両者のマッチングに努める。

基本施策の「総合的評価」

評価結果		評価所見
B	(基準) 基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでない	幼年期の支援の推進については、子育て支援センター利用者数や市のHP（子育て情報サイト）へのアクセス数をはじめ、妊娠・出産について満足している割合やこの地域で子育てをしたいと思う親の割合（1歳8か月）といった指標で目標値を達成しており、様々な取組の成果が表れている。 目標に未達であった指標もあるが改善や工夫を凝らした取組が進められており、事業の継続が求められる。

施策大綱名	第3章 人生支援
基本施策名	12. 就学期の支援の推進

施策の基本目標

豊かな心を持ち、たくましく健やかに子どもが育つ環境を整えるために、家庭・地域・関係機関と連携しながらサポートしていく施策を展開します。
また、地域社会の見守り、就学支援、質の高い教育環境を整えること等によって、香南市で子どもを育てたいと思える環境づくりを推進します。

基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
40	児童クラブの利用者数	人	目標		450	450	450	450	450	450	A	
			実績	377	428	436	433	456	458			
41	朝食摂取割合(小学6年生)	%以上	目標		96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	B	
			実績	-	95.9	95.7	94.9	91.1	95.8			
42	将来の夢を持つ児童生徒の割合(上段:小6)	%以上	目標		95	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	B	
			実績	-	78.3	84.1	81.8	82.2	79.0			
42	将来の夢を持つ児童生徒の割合(下段:中3)	%以上	目標		77	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	B	
			実績	-	67.1	75.7	74.5	73.7	70.3			

基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
39	スポーツ少年団の団体数	団体	目標		29	30	30	30	30	30	B	
			実績	27	25	25	25	23	24			
39	スポーツ少年団の会員数	人	目標		610	610	610	610	610	610	B	
			実績	440	440	515	481	431	410			
39	夏休み子ども教室の参加人数	人	目標		400	400	400	400	400	400	B	
			実績	-	19	246	189	231	249			
43	スポーツ大会参加者数(小中高校生対象)	人	目標		1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	A	
			実績	604	210	1,421	1,251	1,190	1,354			
43	こどもよさこい参加者数	人	目標		100	100	100	100	100	100	B	
			実績	0	-	51	58	97	99			

104の施策ごとの「成果と課題」

39 豊かな人間形成を育む環境づくり

スポーツ少年団については、目標値30団体に対して実績値は24団体で目標値には至らなかった。
少子化が進む中、数あるスポーツ種目をほぼ網羅しておりニーズは満たされているため、維持できるよう努める。団体が継続して活動できる環境づくりとして体育館等活動場所や指導者等の確保、施設整備の改修を行う。
スポーツ少年団会員数についても目標値610人に対して、実績値410人となっており、目標値には至っていない。
少子化や余暇活動の多様化等で会員数の減少が懸念される。スポーツ少年団員数維持の為に、関係団体等の広報活動を行い、各種スポーツ体験に参加することで、スポーツに興味を持ってもらい団員数増を目指す。
夏休み子ども教室については、期間中に予定していた講座はすべて開催することができたが、参加人数については400人の目標に対し、実績値は249人で目標には至らなかった。
学校以外での子どもの学習・体験活動の機会の創出・拡充のため各公民館で主に小中学生対象の夏休み教室を開催している。
今後の取組として、各学校へのPRを強化し更なる参加を促す。
また、参加者が気軽に参加できるように身近な地区公民館での教室開催等、3館連携して各公民館事業を進めていく。

40 子ども・親・家庭に優しい環境づくり

令和7年度の放課後児童クラブの利用者数は目標値450人に対して、実績値458人(野市小:179人、佐古小:78人、野市東小:75人、赤岡小:17人、香我美小:76人、夜須小:33人)であった。
放課後児童クラブは市内12ヶ所で開設し、共働き家庭等の児童(1年生から6年生)を対象として放課後や代休日、長期休業期間等に遊びや生活の場を提供し、子どもたちの健全育成の向上を図っている。
施設面では受け入れ可能であっても、常勤支援員が不足するため受け入れ人数を少なくせざるを得ない状況であるため、引き続き支援員確保に向けた取組を行っていく必要がある。
また、児童クラブ支援員には、多様化する保育ニーズに対応できる資質が求められるため、県主催研修等への積極的な参加を促し、支援員の資質向上を図っていく。
また、公営児童クラブにおいて、令和7年度より学校のある日に延長保育(午後6時から午後6時30分まで)を実施し、市内全クラブでサービスの統一を図った。

41 親と子の心と体の健康づくり

朝食摂取割合(小学6年生)は、毎年度継続的に、給食指導時間における栄養教諭等による食育指導(食品と栄養素について、朝食摂取による効能・効果)や体育科・保健体育科、家庭科での栄養・保健の内容、基本的な生活習慣の内容の学習に加え、参観日等を活用し、保護者への啓発活動を行うこととしており、実績値は95.8%で前年度に比べて増加したものの、目標値を下回る結果となった。
生活習慣確立には時間がかかるため、今後も継続的に教科場面での指導、保健指導、食育指導等の様々な機会を通して、児童生徒に朝食摂取の意義を伝え、実践に結び付けるようにする。また、各種通信等も活用し、保護者等にも継続的な啓発を行っていく。

42 学校と地域の連携による教育環境づくり

前年度に引き続き、キャリア教育の視点も踏まえ、教科や総合的な学習の時間等の授業場面のほか、様々な教育活動の中で、将来の夢や希望を持たせられるような指導支援や進路指導にもつなげることを意図し、校外学習（社会見学、生産者との交流等）や職場体験学習を実施したが、将来の夢を持つ児童生徒の割合は、小学生が目標値90.0%に対し実績値79.0%、中学生が目標値85.0%に対し、実績値は70.3%で、前年度に比べ小学校・中学生ともに減少し、目標を達成することができなかった。

児童生徒が自ら自己のよさや可能性を認識できること、好きなものや興味のあるものを授業や体験を通して、醸成させていくことが重要である。

今後も社会見学や職業体験を含む多様な体験活動のほか、日常の授業の中においても、主体的に学び、仲間と関わる活動を通して、自分のよさや可能性を認識できるような場や機会の設定、言葉がけを継続的に系統的に行っていく。

43 すべての子どもの成長を保証する環境づくり

スポーツ大会参加者数については、実績値1,354人で目標値1,100人を上回っている。今後も継続して、広報活動や、各種スポーツ体験に参加することで、スポーツに興味を持ってもらい参加者増を目指す。

こどもよさこい参加者数は、目標値100人に対して実績値は99人と概ね達成できている。

新しい衣装、振付、地方車でよさこい祭り本祭に臨み、練習から本番まで学区を越えた踊り子たちの交流をもとに、事業を進めることが出来た。

基本施策の「総合的評価」

評価結果		評価所見
B	(基準) 基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでていない	スポーツ少年団の団体数やスポーツ少年団の会員数は目標に未達であり、少子化や余暇活動の多様化の状況下ではあるが、団体及び団員数維持のための様々な事業を引き続き実施していくことが必要である。 放課後児童クラブは目標値を達成してはいるが、常勤支援員の安定的な確保に向けた取組を引き続き行う。 朝食摂取割合（小学6年生）は、令和3年度をピークに下降していたが、R7年度は上がっている。 将来の夢を持つ児童生徒の割合については、小学6年生は大きく数字を落としている。 また、中学3年生も令和4年度をピークに下降が続いており、結果を分析し、今後の目標達成に向けて取り組む。 夏休み子ども教室の参加人数については令和5年度からC評価が続いている。 こちら課題を分析し、目標達成に向けて着実に取り組む。

施策大綱名	第3章 人生支援
基本施策名	13. 成年期の支援の推進

施策の基本目標

誰もが参画できる地域社会を形成し、新たな出会いがあり、家庭を築き、安心して子どもを産み育てられ、生きがいを感じられる生活環境づくり、活気ある地域社会の形成を支援する施策を展開します。
また、地域の活力の源となる人口を増やすことが重要であり、香南市に移り住む方を応援し、受け入れ体制づくりの充実を図ります。

基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
45	出会いの場の参加人数 (R6～) 未実施	人	目標		100	120	120	-	-	-	-	
			実績	95	86	71	50	-	-	-		
49	県外からの移住者数(組) (R7～) 県の移住者の定義が 変更され上方修正	組	目標		34	36	38	40	204	224	B	
			実績	31	28	31	32	43	166			

基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
44	健康診査受診者数 (20～39歳)	人	目標		115	115	115	115	115	115	B	
			実績	21	83	69	62	68	81			
44	成人歯科健診受診者数 (30歳)	人	目標		25	25	25	25	25	25	A	
			実績	23	36	26	27	22	30			
45	出会いの場の開催数 (R6～) 未実施	回	目標		3	4	4	-	-	-	-	
			実績	1	2	3	2	-	-			
45	結婚新生活支援事業補助金 活用件数	件	目標		10	10	20	20	20	20	B	
			実績	4	13	15	15	20	16			
45	婚姻件数(暦年)	件	目標		145	148	151	153	124	127	B	
			実績	130	106	104	115	105	111			
45	合計特殊出生率	人	目標		1.66	1.68	1.70	1.72	1.74	1.76	B	
			実績	1.65	1.53	1.63	1.63	1.56	1.51			
46	妊娠・出産について満足して いる割合〔再掲〕	%	目標		82.8	82.8	82.8	82.8	82.8	82.8	A	
			実績	86.8	93.0	82.0	92.6	91.3	88.0			
47	生涯スポーツ教室の 参加者数	人	目標		3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	A	
			実績	3,800	4,220	3,567	3,791	4,292	3,890			
47	市長杯・教育長杯の参加者数	人	目標		800	800	800	800	800	800	A	
			実績	729	372	1,480	1,776	1,446	1,537			
47	スポーツ少年団認定員資格 の取得者数	人	目標		78	80	85	85	-	-	-	R6年度末で当資格 が廃止されたことか ら、「-」
			実績	84	72	66	70	67	-			
47	市美術展への出展者数	人	目標		230	220	230	240	245	250	B	
			実績	208	204	220	219	232	227			
48	障がい者の医療機関送迎 サービス事業利用者数	人	目標		6	7	8	9	10	11	C	
			実績	6	6	7	6	7	5			
48	社会参加の為に外出支援 サービス利用者数	人	目標		23	2	2	3	3	4	B	
			実績	1	2	2	3	4	2			
49	移住促進HPのアクセス回数 (R7～) 上方修正	回	目標		70,000	93,000	95,000	97,000	113,000	116,500	B	
			実績	82,096	91,303	102,487	106,070	73,419	90,338			
49	人口の社会増減	人	目標		143	128	115	115	115	115	C	
			実績	66	149	269	4	23	36			
49	空き家バンク新規登録件数 〔再掲〕	件	目標		12	12	12	12	14	14	C	
			実績	12	11	7	16	7	8			
49	移住者向けお試し滞在住宅 の稼働率(市管理)〔再掲〕	%	目標		82.0	82.0	84.0	86.0	86.0	86.0	C	
			実績	74.8	70.1	37.5	56.0	32.1	33.0			
49	地域おこし協力隊任期満了 後の定住者数 (R7～) 下方修正	人	目標		7	11	12	14	8	8	A	
			実績	0	5	7	7	8	10			

104の施策ごとの「成果と課題」

44	いきいきと健やかな人に優しいまちづくりの推進
	香南市内在住の20歳から39歳までの方に、早期に病気を発見できるよう健康診査実施に関するお知らせを郵送し、健康診査(20～39歳)を実施しているが、受診者数は81名で目標値115人には至っていない。 社会保険被保険者は職場健診を受診する方が多いことが要因と考えられる。 自営業者等の国民健康保険加入者には受診勧奨通知をしており、職場健診等が受けられない方も含め、健康診査を早期に受診してもらうよう、引き続き啓発活動に取り組んでいく。 成人歯科健診受診者数(30歳)は、増加し目標値を達成している。指標には入っていないが、20歳は24人が受診している。
45	出会い・新しい家庭づくり支援の推進
	令和5年度までの補助金活用団体の婚活窓口終了及び市主催の婚活イベントの終了に伴い、出会いの場の参加人数及び出会いの場の開催回数は0。 婚活支援に取り組む団体を増やすためにも、市内の企業・組織等に対し、「高知で恋しよ!!応援サイト」の応援団への登録を推進するとともに、恋い・めぐりあい応援事業費補助金の周知・活用に向けた働きかけを行う必要があることから、事業の開催について様々な面でサポートを行うことも説明していき、行政と各団体をはじめ地域全体で出会いの場の提供に対する理解を深め、少子化対策への機運を高める。 また、「高知で恋しよ!!マッチング」への登録を推進するため、市内在住の令和7年4月1日以降の登録者に対し、入会費を対象とした補助事業を実施。 令和7年度は、4件の実績となっている。 結婚新生活支援事業補助金活用件数は実績が16件であり目標件数を下回った。今後も関係課とも連携しながら周知拡大を図っていく。 婚姻件数は、目標値124件に対し111件、合計特殊出生率は、目標値1.74に対し1.51であった。 合計特殊出生率は、夫婦間の子どもの数ではなく、結婚・未婚関係なく15歳から49歳までの全女性の年齢別出生率を合計した指標であり、対象となる女性の数が多くなると、数値は小さくなることから、前年度実績と比較して、数値が下がっていることは、対象となる女性が増えている(流出が抑えられている、または、流入が増えている)と読み解ける部分もあり、一概に「悪くなった」と読み取れるわけではない。 この数値は「対象の全女性が産む子どもの数」であり、婚姻件数の増加がこの数値を活かす重要な部分となることから、婚姻件数の増加に向け、引き続き、高知県人口減少対策総合交付金の活用も含めた事業を、関係課と連携し取り組んでいく。
46	親と子ども・働く環境との両立支援の推進
	妊娠・出産について満足している割合は88%となっており、今後も全ての家庭がゆとりをもって子どもを産み育てる環境づくりに向け、産前産後ヘルパー派遣事業、産後ケア事業、伴走型相談支援、子育て支援の拡充等、子育て家庭に配慮した環境づくりを推進していく。
47	生きがいを感じられ参画できる地域社会の形成支援
	生涯スポーツ教室の参加者数は目標値3,800人に対して、実績値は3,890人であり目標を上回った。 市長杯等の参加者数については、800人の目標に対し、実績値1,537人で目標を大きく上回った。 参加者が競い合うことにより技能の一層の向上が期待できると認められる各種スポーツにおいて、参加者数等一定の大会規模を満たす大会に市長杯を付与することで、スポーツへの関心、参加者の増加、技能の向上等を図っている。 スポーツ少年団認定指導員資格取得者数については、令和5年度以降、認定員資格が廃止となり、新たにJSPO公認指導者資格の保有が必須となった。 各団体2名以上の資格保有指導者が必要となる各競技種目においても、資格保有指導者数にばらつきがあるため、資格保有指導者の安定した確保も今後の課題となっている。 今後の取組として、資格未取得者に対する資格取得可能な講習の周知、講習を受講する際に活用できる補助金の周知を行っていく。また、各団体については、認定員資格からJSPO公認資格への移行手続きを随時行っていく。 写真、書道、絵画、工芸、グラフィックデザインの愛好者の作品発表と鑑賞の機会のための美術展覧会は、227人から出展があった。 ポスターの募集やグラフィックデザイン部門において、近隣の高校や専門学校に案内をし、高校生をはじめ若い世代からの出品も見られた。 令和8年度については、よさこい高知文化祭2026における「香南市美術展覧会 所属作品展」の開催に伴い、休止するが、令和9年度以降も引き続き、高校や、専門学校にPRを行い、若者の出展者の増加に努める。
48	配慮が必要な人、誰もが安心して生活できる地域社会の形成支援
	障がい者の医療機関送迎サービス事業利用者数は目標値10人に対し実績値5人、社会参加のための外出支援サービスは目標値3人に対し実績値2人の利用となっており、移送車両等での移動支援を必要としている障害者の外出を支援することができたが目標値には至らなかった。 今後も両サービスの利用を促進するため事業の普及啓発を継続するとともに、利用者にとって柔軟な対応ができる事業運営、既存の社会資源の整理や活用、必要に応じたサービスの創出に取り組んでいく。

49 移住者ウエルカム支援の推進

県外からの移住者は、21組32人(県報告は134組166人)が移住相談窓口を通して移住しており、昨年より落ち込んだが、県内2位の移住者数である。

6月・12月・1月には東京・大阪で開催された県主催の移住相談会に参加するとともに、11月には香南市単独で大阪で移住PRイベントを開催した。

また、高知まんなか4市(高知市・南国市・香美市・香南市)合同の事業として2月に東京で移住相談イベントを実施。その他、関係人口の拡大を図るためワーキングホリデー事業を実施している。

移住後の定住につなげるためのアフターフォローとして、移住者交流会を6月に開催した。

今後は、移住・定住施策の効果的なPR、本気度の高い移住検討者の把握やアプローチ方法の検討が課題であることから、高知県等が主催する県外移住相談会への参加、高知市・南国市・香美市・香南市での広域連携事業のほか、関係人口の拡大を図る事業展開を行うことにより、将来的な移住の掘り起こしに取り組む。また、移住者交流会を定期的に開催し、移住から定住につなげることで、地域活性化を図っていく。

移住専門HP「香南住む〜ず」のアクセス数は目標113,000回に対し、実績値90,338回となった。

掲載情報のこまめな更新や他課や県と連携した情報発信、LINEの活用を行っており、今後も掲載内容・方法の工夫や他課や県と連携した幅広い情報発信を行うとともにSNSの積極的な活用を行い、香南市のPRや住みやすさを発信していく。

人口の社会増減は、目標値115人の社会増に対して36人に留まった。

本市は、野市町で宅地開発に加え人口が伸びているが、令和7年度の日本人のみの社会増減数は0であり、近年増加傾向にある外国人の社会増36人がそのまま本市の社会増につながっている。

令和4年度には、新型コロナウイルス感染症が5類となったことで国内外の移動が再開され、外国人数が伸びていることも影響し、社会増を維持している。

令和8年度以降も、宅地開発等による転入者数は一定有るものと考えられるが、土地は有限であり、宅地開発による転入は近い将来なくなるものと捉えておく必要もある。

また、国全体の人口はさらに減少することが見込まれていることや、令和6年度に作成した本市の新たな人口推計では、これまでの取組を継続するだけでは、平成27年度に策定された人口ビジョンよりもさらに人口が減少することが見込まれたことから、令和6年3月に策定された、高知県元気な未来創造戦略(旧高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略)や令和7年度より本市で取り組んでいる香南市未来戦略により、少子高齢化を抑制するための取組を本市の強みや特性を生かして進め、人口構造を少しでも若返らせるよう努めるとともに、人口減少が避けられないという前提に立った行財政運営や将来にわたって持続可能なまちづくりを実現するための取り組み(人口減少に備えるための取り組み)も進め、これからも住み続けてもらえるまちづくりや進学や就職等で一旦は市外・県外に出たとしても「やっぱり香南市がえい」と帰って来てくれるまちづくりにつなげていくように事業を進めていく。

空き家バンク新規登録数については、14棟の目標に対し8棟である。

空き家に関する地域からの情報により現地確認し、空き家の適正管理を所有者に啓発する際に、積極的にチラシやパンフレット等で空き家バンク制度の周知を試みている。

地域からの情報だけでは空き家バンクに結びつきにくい物件が多いほか、相続登記が行われていなかったり、所有者の意向が確認できなかったり、新規登録件数は目標に達していない。

市の移住サポーターとして活動することを目指している企業とともに、空き家バンクに結びつく物件の掘り起こしについての具体的な協議や、空き家バンクに登録してある物件のVR化を所有者の同意を得ながら進め、移住希望者が内見する前の情報として提供を始めている。

今後、空き家バンクの登録につながる「空き家の掘り起こし」をいかに効率的に行うかが課題であり、令和6年4月1日から相続登記が義務化となっていることにより、空き家活用について検討し始める所有者も増えている可能性があることから、機会を捉えて空き家バンクに登録してもらう啓発を進める。

また、移住サポーター企業から空き家バンクにつながる情報を得られるよう連携をさらに進めていくことや、空き家バンクのVR件数を増加、移住希望者とのスムーズなマッチングを図る。

これらの取り組みを重ねることで、空き家所有者に対する空き家バンク制度に登録するメリットを啓発材料とできるよう、関係各課で連携・協力しながら、移住希望者の受け皿となる住宅の確保に取り組んでいく。

移住希望者お試し滞在住宅の稼働率は86%の目標に対して33%(2棟5組の利用)で目標未達であったが、令和7年度は利用者1組の移住につながった。

移住希望者に利用(最長90日)してもらうことで、本市への移住体験施設としての役割を果たしているが低料金の宿泊施設として利用を希望する相談者もいるため、事前相談等での見極めることが検討課題となっている。

本気度の高い移住検討者に利用してもらうために、県外移住相談会等でしっかりと移住相談を受けたいと、香南暮らしの体験施設をPRし、利用促進を図る。また、令和8年度からは、かねてからニーズのある野市町にも整備をする。

地域おこし協力隊の雇用(任期満了後の定住)については、目標値8人に対して実績値は10人となっている。

今後も、任期満了後の定住及び市の活性化を図るため、隊員の起業等を継続して支援していく。

基本施策の「総合的評価」

評価結果		評価所見
B	(基準)基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでていない	生きがいを感じられ参画できる地域社会の形成支援における施策については概ね目標を達成している。 出会い・新しい家庭づくり支援の推進の施策については、出会いの場の開催数が0となっており、婚活支援に取り組む団体や市内の企業・組織を増やし、行政と地域全体で少子化対策への機運を高めることが課題となっている。 今後、目標達成に向けて、これまでの取組を再検討していく必要がある。 移住者ウエルカム支援の推進においては、県外からの移住者数(組)が令和3年度から増加傾向にあり、移住相談会といったイベントへの積極的な参加が一定の成果を出していると思われるが、指標によってはC評価が続いているものもあるため、課題を分析し解決に向けた取り組みが引き続き必要である。 その他の施策については、ある程度の成果が出ている。

施策大綱名	第3章 人生支援
基本施策名	14. 熟年期の支援の推進

施策の基本目標

賑わいとゆとりを感じ、健康で世代間交流や地域社会に貢献する喜びを感じられる環境づくりを推進します。

基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
50	特定健診受診率の向上 (40～64歳)	%	目標		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	B	
			実績	18.8	20.9	25.6	23.9	26.2	25.6			

基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
50	メタボリックシンドローム該当者割合(男性)	%以下	目標		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	B	
			実績	30.2	30.5	32.2	33.4	33.8	33.4			
50	メタボリックシンドローム該当者割合(女性)	%以下	目標		13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	B	
			実績	16.9	14.3	13.5	16.9	15.7	15.0			
50	睡眠で休養がとれている割合	%	目標		75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	B	
			実績	72.2	71.3	72.1	71.7	70.3	67.5			
50	成人歯科健診受診者数	人	目標		95	95	95	95	95	95	A	
			実績	107	110	117	101	114	123			
51	地域活性化総合補助金活用自治会数(再掲)	自治会	目標		93	95	95	95	95	95	B	
			実績	84	84	83	83	83	83			
52	障がい者の医療機関送迎サービス事業利用者数(再掲)	人	目標		6	7	8	9	10	11	C	
			実績	6	6	7	6	7	5			
52	社会参加のための外出支援サービス利用者数(再掲)	人	目標		23	2	2	3	3	4	B	
			実績	1	2	2	3	4	2			

104の施策ごとの「成果と課題」

50	いきいきと健やかな人に優しいまちづくりの推進
令和6年度よりAIを活用した個別受診勧奨や受診券として使用できる動奨ハガキを送る等して受診勧奨には努めるとともに、WEB予約や健診現場のデジタル化により短時間で健診が受けられるよう利便性の向上に努めているが、特定健診受診率(40～64歳)は25.6%で目標値は未達成である。連続受診者が少ない傾向にある。 メタボリックシンドローム該当者割合については、男女ともに県や全国と比較しても高く目標値に達していない。 特定保健指導該当者には、生活習慣改善の行動変容につながる保健指導となるよう、勧奨方法や指導内容の見直しを行い生活習慣病発症予防に努めており、基準判定値以上該当者には適切な医療機関受診と継続ができるよう受診勧奨を実施し重症化予防も併せて引き続き取り組んでいく。 また、睡眠で休養がとれている割合についても、低下傾向であり県や全国と比較して低く、目標値に達していない。 睡眠の正しい知識を得て、セルフケアや相談につなげていくことが大切であり、令和7年度より住民への啓発を実施している。各機会を捉えて周知啓発に努めていく。 成人歯科健診受診者数は、実施期間を延長して実施、目標値に達している。指標には入っていないが、55歳は44人が受診している。	
51	生きがいを感じられ参画できる地域社会の形成支援
地域活性化総合補助金活用自治会数は83自治会で活用率87.4%(83自治会/95自治会)である。 自治会未設立の地域のほか、「設立済だが補助金は未申請」が5自治会あり、活動する会員の減少や高齢化が課題。 野市町では宅地開発が進み、新興住宅地も増えてきている。また、町内会等の意義に疑問を持たれる方も多く、対応が間に合っていない。 加えて、自治会未設立地域もあることから、地区担当職員と共に住民説明会等を行っていく。 また、補助金未申請の団体については活用を案内する。 イベントを企画する自治会には、事例を情報提供し、地域の課題解決に向けた活動を支援していく。	
52	配慮が必要な人、誰もが安心して生活ができる地域社会の形成支援
障がい者の医療機関送迎サービス事業利用者数は目標値10人に対し実績値5人。 社会参加のための外出支援サービスは目標値3人に対し実績値2人の利用となっており、移送車両等での移動支援を必要としている障がい者の外出を支援することができたが目標値には至らなかった。 今後も両サービスの利用を促進するため事業の普及啓発を継続するとともに、利用者にとって柔軟な対応ができる事業運営、既存の社会資源の整理や活用、必要に応じたサービスの創出に取り組んでいく。	

基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
B (基準)基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでない	特定健診受診率の向上(40～64歳)については上昇傾向にあったが、令和7年度は減少している。 メタボリックシンドローム該当者割合(男性)は令和2年度より上昇傾向であったが、令和7年度は若干の改善が図られている。しかしながら、男女ともに目標達成には至っていない。 改善に向けて、現状を分析し、各指数の向上に向けて着実に取り組んでいく。 その他の施策については、ある程度の成果が出ている。

施策大綱名	第3章 人生支援
基本施策名	15. 高齢期の支援の推進

施策の基本目標

健康で長生きできる環境、地域交流や世代間交流を楽しめる環境づくりによって、香南市に住んで良かったと思える、地域での支え合いのある安全・安心な環境づくりを推進します。

基本施策の「まちづくり指標」、振興計画基本計画掲載指標

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	策定時 R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
55	ボランティア参加者数(延)	人 (累)	目標		700	700	700	700	700	700	A	
			実績	520	537	960	1,323	991	1,025			
57	いきいきクラブ事業参加者数(延)	人	目標		5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	B	
			実績	4,261	4,184	4,269	4,414	4,359	4,154			

基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	策定時 R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
53	特定健診受診率の向上 (65～74歳)	%	目標		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	B	
			実績	30.8	32.4	39.6	38.1	40.5	43.7			
53	軽スポーツの開催数	回	目標		-	3	3	3	3	3	C	
			実績	-	-	1	1	1	1			
53	成人歯科健診受診者数 (70歳)	人	目標		60	60	60	60	60	60	A	
			実績	60	40	59	56	46	72			
54	世代交流事業の開催数	回	目標		-	2	2	2	2	2	A	
			実績	-	-	2	4	5	6			
54	町民運動会参加団体数	団体	目標		42	42	42	42	42	42	B	
			実績	-	-	-	21	15	31			
55	軽度生活援助事業登録者数 (実)	人	目標		30	30	30	30	30	30	C	
			実績	24	22	19	27	15	16			
56	認知症サポーター養成講座 受講者数	人	目標		200	200	200	200	200	200	B	
			実績	207	100	151	152	147	143			
56	高齢者の医療機関送迎 サービス事業利用者数	人	目標		-	-	140	140	140	140	A	
			実績	36	-	105	142	159	167			
56	認知症カフェ参加者数	人	目標		450	100	100	60	60	60	A	
			実績	141	46	56	122	1,095	1,568			
57	シルバー人材センター 登録者数	人 (累)	目標		250	230	230	230	230	230	B	
			実績	213	216	208	206	197	212			

104の施策ごとの「成果と課題」

53 健康で長生きできる環境づくりの推進	特定健診受診率(65～74歳)は43.7%で目標は達成していないが、前年度よりは増加している。 生活習慣病等で医療機関を受診している方の未受診者が多い。 令和6年度よりAIを活用した個別受診勧奨や受診券として使用できる勧奨ハガキを送る等して受診勧奨には努めている。引き続き、目標達成に向けて取り組んでいく。成人歯科健診受診者数(70歳)は目標値60人に対して、72人と大幅に増え、目標を達成している。 軽スポーツの開催数については、目標値3回に対して1回と目標には達しなかった。 今後も、高齢者生涯学習講座等での講座の内容において軽スポーツの開催を図っていくとともに集団健診会場等で啓発を行っていく。
54 世代間交流を楽しみ生活文化の伝承が出来る地域社会づくりの推進	世代間交流事業の開催数については、2回の目標に対し、6回で目標を達成した。 世代間交流事業として、三世代交流の風あげ大会とそれに向けての風作り教室、モルック大会やパークゴルフ大会等、全ての世代が楽しみながら参加できる行事を開催することが出来た。 引き続き、地域密着型の三世代交流事業により地域の絆づくりを図っていく。 なお、各地区の世話役の高齢化が進んでいることから、今後は地域の育成の担い手確保が課題になると考えられる。 町民運動会参加団体数については、運動会が令和5年度から再開されており、令和7年度は31団体が参加している。
55 親・子・孫で支える地域社会づくりの推進	65歳以上の1人暮らし高齢者で介護保険サービスを受けていない方を対象に、掃除や買い物等の家事援助サービスを行うことで、要介護状態への進行防止、本人及び家族の身体的、精神的負担の軽減を図る軽度生活援助事業を実施している。 令和7年度の事業登録者数の実績値(年度末)は16人であり、前年度とほぼ横ばいである。 利用者の介護状況が変化した場合には、利用者にとって必要なサービスへ移行できている。 高齢者のボランティア参加者数については、目標値700人に対して実績値1,025人と目標を上回っている。 今後も新たなボランティア登録者が増えるよう、引き続き65歳到達者へ制度の案内やボランティア活動の場の拡充に向けて取り組んでいく。 制度の運用については、社会福祉協議会ボランティアセンターとの連携が不可欠な為、定期的に協議を重ねていく。

56 配慮が必要な人、誰もが安心して生活できる地域社会の形成支援
認知症サポーター養成講座受講者数については、受講者数は143人で目標達成には至らなかったが、中高生向けの講座内容を見直し、新たにロールプレイを取り入れた講座を実施した。 令和8年度は働き盛り世代向けの講座内容を検討していき、認知症になっても住み慣れた地域で生活ができるように理解者としてのサポーターの育成を行っていく。 認知症カフェ参加者数については、1,568人で増加した。令和6年度より認知症カフェ運営委託を開始したことが要因である。 参加者から「認知症について学んだことで以前より前向きになれた」等の意見も聞かれており、「新しい認知症観」が少しずつ理解されてきていることから、引き続き、委託先の運営支援や連携強化を行い、気軽に誰でも参加ができる場として市民に向けて普及をしていく。 医療機関送迎サービス事業については、令和7年度は目標を上回る167人の利用(登録)があった。 周知も進み、利用者も増加したが、在宅生活を支援するため、今後もニーズや他市町村の状況も踏まえサービス内容を検討する。
57 地域で支え合いがあり、香南市に住んで良かったと思える環境づくりの推進
介護予防への取組への理解を進め、高齢者を地域で支える仕組みづくりを支援することを目的として、いきいきクラブ事業に取り組んでおり、令和7年度は延4,154人が事業に参加したが、目標とする参加者には至らなかった。 目標値に達しなかった理由としては、参加者の高齢化、新たな担い手がないということが考えられる。 いきいきクラブ継続に向けて介護予防の啓発、補助金申請等の支援等を継続し、地区が自主的にクラブ運営ができるよう支援を行っていく。 シルバー人材センター登録者数は、令和7年度末で212人である。 定年後の再就職支援としてシルバー人材センターへの登録を呼びかけているが、近年は65歳から70歳といった年齢が現役で仕事をしているのが現状であり、入会してもハローワーク等で安定した仕事が見つかり辞めていく傾向にあるものの、今年度は前年度末比で増加している。 新規会員の確保につながるように、広報等でシルバー人材センターの周知の支援を行う。 いきいきクラブ...地域において介護予防に資する活動拠点の場を提供し、ボランティア等の人材の育成並びに介護予防に資する地域活動を行う組織。

基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
B (基準) 基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでていない	基本施策全体としては、ある程度成果がでているが、軽スポーツの開催数はC評価が続いており、運動による健康で長生きできる環境づくりや世代間交流や地域社会づくりへの取組については、目標達成に向けて、取組内容の再検討が必要である。 また、軽度生活援助事業についてもC評価となっているが、被保険者の身体状況に応じたサービス提供の結果であると考えられることから、引き続き、軽度生活援助事業による援助が必要な身体状況の方に周知ができるよう広報等での周知を行っていく。

施策大綱名	第4章 都市基盤
基本施策名	16. 公園・緑地と景観形成、環境保全の整備

施策の基本目標

農地、山林、里山、河川、海岸等の自然環境の保全を図るとともに、自然環境と調和した土地利用を推進します。
公園・緑地の適正な維持管理や長寿命化を行うとともに、緑豊かで美しい都市景観の創出に努めます。

基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
59	物部川流域の育成林の整備面積	ha	目標		35.0	50.0	45.0	50.0	50.0	50.0	B	
			実績	22.8	22.8	35.9	25.2	44.3	31.0			
59	遊休農地面積	ha	目標		減少	減少	減少	減少	減少	減少	B	
			実績	40.0	42.0	37.0	39.0	32.4	32.2			

基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
58	公園・緑地等の環境整備	回	目標		150	150	150	150	150	150	A	
			実績	174	189	185	196	207	205			
59	農地パトロールの実施回数	回	目標		108	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	A	
			実績	93	82	1,034	1,140	1,151	1,421			

104の施策ごとの「成果と課題」

58 快適で潤いのある居住環境の創出
公園等の環境整備については、除草作業や公園遊具の修繕等を205回行い目標を達成した。 今後も、環境整備を図り、市民に親しみやすい、市民が集まる公園整備に努めていく。
59 自然環境の保全と緑化の推進
物部川流域の育成林の整備として水源の森整備事業(搬出間伐)を行っている。 令和7年度の実績値は31.0haで目標達成には至っていない。 実績値については、補助金申請の関係により、前年度に申請できなかった分を次年度の実績に含める場合もあることから、年度間で実績が増減する。 また、整備を担う森林組合等の作業量の影響が大きい。 森林組合等は他自治体の森林整備も担っているため、整備にあたる人員等の確保、整備箇所の調整が必要となってくることから、引き続き、森林組合等との連携を図りながら、作業道開設や切捨間伐等に重点を置き、木材価格も見据えながら搬出間伐を実施していく。 遊休農地の面積は前年度より0.2ha減少した。 今後、担い手の減少・高齢化等により耕作を放棄する農家が増加することも予測され、関係機関と協力して県内外の就農相談会に参加したり、親元就農の情報を集め、新規就農者の掘り起こしを行っていく。 また、経営の不安定な新規就農者に対して関係機関とサポートチームを作り、経営・栽培の両面で支援を行っていく。 農地パトロールは毎年9月に市内20地区を対象に実施、併せて各地区の委員が作成する活動記録簿による活動実績等から全体で1,421回実施、目標値を上回る結果とはなったが、今以上に遊休農地の実態把握及び発生防止等に努めていく。

基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
A (基準) 基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでていない	物部川流域の育成林の整備面積は前年度から減少。 遊休農地面積は前年度から減少していることから、引き続き、目標達成に向けた取組を行っていく必要がある。 公園・緑地等の環境整備のうちパトロールの実施回数については、それぞれ目標値を達成かつ前年度から増加しており、十分な取組ができている。

施策大綱名	第4章 都市基盤
基本施策名	17. 水質保全等活用保全の推進

施策の基本目標

高知県と連携して計画的な河川改修を促進し、水資源の確保や水害・地震・津波に対する防災性の向上を図ります。また、河川改修とあわせて、水路や調整池の整備・改修を進めるとともに、山間部や農用地、住宅地等、それぞれの特性に合わせた有効な施策を推進し、地下水の保全を図ります。

公共下水道事業を推進するとともに、加入の促進や下水道区域への居住の誘導を図ることにより、生活環境の向上や河川の水質保全に努めます。

基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
61	汚水処理人口普及率	% (累)	目標		97.0	94.1	94.2	94.4	94.5	95.6	A	
			実績	93.6	93.9	94.2	94.6	93.5	95.1			
61	合併浄化槽設置補助基数	基	目標		80	70	70	70	70	70	B	
			実績	54	69	70	54	44	51			

基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
60	農業用水路の修繕に関する補助件数	件	目標		20	20	20	20	20	20	A	
			実績	19	41	38	51	60	28			
60	国・県への河川整備要望行動	回	目標		3	3	3	3	3	3	A	
			実績	4	4	3	5	8	9			
60	工業用水条件整備事業箇所整備進捗率	% (累)	目標		100.0	92.0	93.0	94.0	95.0	94.5	B	
			実績	92.0	95.0	92.0	92.0	94.5	94.5			
61	農業集落排水の加入率	% (累)	目標		63.0	64.3	64.4	64.5	64.6	64.7	A	
			実績	65.0	64.4	64.4	65.2	65.5	65.3			
61	汚水処理区域整備面積	ha	目標		5.0	1.0	1.0	2.0	2.0	2.0	C	
			実績	4.0	3.0	1.0	1.0	0.2	1.0			

104の施策ごとの「成果と課題」

60	河川や水路等の整備・改修の推進
水路(青線)の修繕に関する補助件数については、目標の20件に対し、28件の実績であった。 国・県への河川整備要望行動については目標3回に対し、9回行っており、今後も継続して要望していく。 工業用水条件整備事業の整備進捗率は、94.5%であり、概ね計画どおり事業は実施できている。	
61	下水道等の整備
汚水処理人口普及率は95.1%となっている。(総人口に対する汚水処理施設の処理人口の割合を示すもの)。 現在、香南市では非水洗化人口が5%程度と一定数存在している。 合併浄化槽補助基数は51基で目標は未達である。 合併浄化槽設置基数は公共下水道や農業集落排水施設が整備されていない地域に新築家屋が建てられると増加する傾向がある。 今後も浄化槽設置整備補助金制度のPR及び下水道の面整備を進める。 農業集落排水の加入率については目標値を上回っている。 汚水処理区域整備面積は、国庫補助金の申請額に対して交付決定額が少額であったため、当初の整備計画を後ろ倒しにした結果、目標達成には至らなかった。	

基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
B	(基準) 基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでない 水質保全等活用保全の推進における各指標は、ある程度達成されているが、汚水処理区域整備面積については、整備計画に遅れが生じているため、今後の進捗管理も含めて着実に整備を進めていく。

施策大綱名	第4章 都市基盤
基本施策名	18. 交通網体系の整備

施策の基本目標

周辺地域や市内の各拠点間・各地域間の移動の利便性を確保するために、公共交通サービスの充実を図るとともに幹線道路の改良・整備を促進します。
また、生活利便性や防災性の向上のため、生活道路の舗装等の適正な維持修繕や狭あい区間の拡幅、安全な自転車走行区間等の整備に努めます。

基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
63	市営バス利用者数	人	目標		40,000	32,500	34,000	35,500	37,000	38,500	A	
			実績	30,126	30,557	33,074	41,161	50,710	61,305			

基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
62	緊急輸送路・避難路としての橋梁整備箇所	橋	目標		1	0	1	0	1	0	-	
			実績	1	0	0	0	0	0			
62	老朽化・損傷に対する市道修繕箇所	箇所	目標		12	40	40	40	40	40	A	
			実績	71	83	90	97	75	61			
63	ごめん・なはり線利用者数	人	目標		-	591,900	592,600	593,600	594,800	596,300	A	
			実績	581,558	296,749	617,136	646,770	627,493	638,035			

104の施策ごとの「成果と課題」

62 道路網の整備
緊急輸送路・避難路としての橋梁整備については、令和7年度は予定がなかったため実施していない。 市道の老朽化・損傷については、小規模のものまで含める61箇所の修繕を行った。
63 公共交通の充実
ごめん・なはり線活性化協議会の集計データによるとごめん・なはり線の利用者数(市内5駅の乗降者数)は、638,035人であり目標値を上回った。 令和7年度の市営バス等の利用者数は、61,305人(うち予約式乗合タクシー利用者数2,338人)であり目標値を上回った。 市内の地域公共交通については、3年に1度改正を行っており、直近では令和5年10月に改正を行った。 改正においては、利用者アンケートやヒアリング調査、各地区での意見交換会等を実施し、市営バス検討委員会及び地域公共交通会議で協議を重ね、運行ルート、便数、ダイヤの調整、新たに予約式乗合タクシーを導入する等、利便性の向上に努めた。 また、令和5年10月からフリー定期乗車券の導入、令和6年10月から高校生以下等の運賃無料化、令和2年度から毎年度実施している市内在住の65歳と75歳の方へ市営バス無料お試し乗車券の配布、各地区での説明会等の利用促進を行った。 引き続き、市民が安心して住み続けることができる利便性の高い公共交通体系を構築していくとともに、公共交通サービスの重要性や取組について広報での周知を行う等、利用することで公共交通を維持していくという市民意識の醸成に向けた情報発信も積極的に行っていく。

基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
A	(基準) 基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでない 老朽化・損傷に対する市道修繕箇所は目標を大きく上回っており、適切に道路整備ができています。 市バス利用者数及びごめん・なはり線利用者数についても、目標値を達成しており、公共交通体系の改善や利用促進の取組が実施できています。 引き続き、利便性の高い公共交通体系を構築していくとともに公共交通サービスの重要性や取組について広報での周知を行う等、情報発信も積極的に行っていく。

施策大綱名	第5章 教育文化
基本施策名	19. 保幼小中連携の推進

施策の基本目標

保育所、幼稚園、小・中学校が連携し、0歳から15歳までの15年間を通して、子どもの発達段階に応じた系統的な教育を進めることで、コミュニケーション能力、規範意識及び自尊感情等を身に付けた子どもたちを育成するとともに、保護者の子育てを支援していきます。

基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
64	各中学校区の課題解決に向けて、保幼小中連携(一貫)年間計画に基づき、検証改善システムを機能させながら組織的に取り組んでいる。	%	目標		-	70.0	80.0	80.0	90.0	100.0	A	
			実績	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0			

教職員を対象とした連携についてのアンケート調査より

基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
64	育てたい力やねらいを明確にした互恵性のある交流活動に取り組んでいる。	%	目標		-	70.0	80.0	80.0	90.0	100.0	A	
			実績	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0			

104の施策ごとの「成果と課題」

64 保幼小中連携(一貫)教育の推進

毎年、各中学校区から提出された中学校区連携推進研究事業計画書を基に、計画的な取組を推進している。
各中学校区ごとに、その校区の特色と強みを生かした部会があり、課題解決に向けて取組を展開することができた。
また、4つの取組 教職員の相互乗り入れ授業、体験研修や子ども同士の交流、教職員の交流(連携に関する研修等)、その他(家庭・地域との交流等)の時期や、その質的内容、意義の見直しを図ることができた。
特別支援教育の視点、人権教育の視点、防災の視点等、各中学校区の中心的課題を踏まえた研修が年々充実してきており、県指定事業「保幼小中連携モデル地域実践研究事業」とも有機的に連動させて取組を進めることができた。
今後は、県指定事業「保幼小中連携モデル地域実践研究事業」の成果と課題も踏まえ、校長会、連携担当者会、保幼小接続部会を有機的に連動させるとともに、特に接続期の幼児や児童生徒の主体的な取組、福祉事務所等の関係機関との連携にフォーカスして取組がより一層推進するよう実践していく。
「育てたい力やねらいを明確にした互恵性のある交流活動に取り組んでいる」については、保幼小連携・接続担当者会で接続期のカリキュラムを保育所の年長担当と小学校1年担任が共に検討することで、「こどもをまんなか」に据え、具体的な姿を通じた協議が行われた。
R8年度は、前年度に引き続き互恵性のある交流活動となるよう質的な向上を目指した事前協議や事後協議の充実に向け、取組を推進するとともに、架け橋プログラムの横展開を図る。

基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
A	(基準) 基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでない 各指標の目標値を達成できている。 各中学校区とも年間を通じて計画的な取組が推進されており、保幼小連携・接続担当者会の開催や、保幼小の接続についての共通理解、交流を含めた取組を進めている。

施策大綱名	第5章 教育文化
基本施策名	20. 家庭・地域と連携した教育の推進

施策の基本目標

家庭や地域が、子どものしつけや基本的な生活習慣の確立等の教育基盤となる役割をしっかりと担うとともに、仕事と育児の両立を支援し、安心して子育てができる環境づくりを推進します。
また、保護者の子育てに対する不安や悩みを軽減し、望ましい子育てを支援するため、多様な手段により学習機会や情報の提供に努めるとともに、経済的支援を含め相談支援体制の充実を図ります。
不登校の児童生徒に対して、専門家を配置・派遣し、学校を中心に関係機関と家庭をつなぎ、効果的な活用を行うとともに、個別支援シートを活用した支援の引継ぎや小中合同支援会議を実施し、きめ細かな支援、効果的な支援を図ります。

基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
65	こうなんファミリーサポートセンター会員数【再掲】	人	目標		100	110	120	120	130	130	A	
			実績	102	112	130	150	149	155			
69	1,000人あたりの新規不登校児童生徒数(上段:小学校)	人	目標		-	高知県 平均以下	高知県 平均以下	高知県 平均以下	高知県 平均以下	高知県 平均以下	A	
			実績	7.1	8.2	7.2	7.3	3.7	5.0			
69	1,000人あたりの新規不登校児童生徒数(下段:中学校)	人	目標		-	高知県 平均以下	高知県 平均以下	高知県 平均以下	高知県 平均以下	高知県 平均以下	A	
			実績	20.1	30.9	22.0	13.4	10.8	15.6			

基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
65	地域から見た学校と地域との関係性を問う学校評価が「A」の割合	%以上	目標		-	40.0	50.0	60.0	70.0	70.0	C	
			実績	36.0	27.3	27.3	22.0	50.0	12.5			
66	子育て親育ち講演会への参加者数	人	目標		650	500	500	500	500	500	B	
			実績	284	184	305	351	441	344			
66	子育て支援センター利用者数【再掲】(R7-) 上方修正	人	目標		10,800	10,800	10,800	10,800	13,000	13,500	A	
			実績	10,197	10,573	10,770	11,437	13,511	15,186			
67	児童クラブの利用者数【再掲】	人	目標		450	450	450	450	450	450	A	
			実績	377	456	436	433	438	458			
67	放課後児童クラブ、放課後子ども教室の指導員等研修会実施回数	回	目標		6	6	6	6	6	6	A	
			実績	7	12	13	16	14	11			
68	チャレンジ塾の開設数	教室	目標		4	4	4	4	4	4	A	
			実績	3	3	3	4	4	4			

104の施策ごとの「成果と課題」

65 地域コミュニティとの連携	ファミリーサポートセンターの会員数は目標値130人に対し、実績値は155人であった。 令和7年度は、総合子育て支援センター「にこなん」にて、子どもの急変時に対応するための救命講習会を開催し、子育て世帯だけでなく、地域の防災に関心のある人やまかせて会員との交流を行った。 共働き家庭等からニーズが高まる一方、ボランティアのなり手が不足しており、まかせて会員数は伸び悩んでいる。 また、マッチングに苦慮するケースや会員登録はしているものの活動に至らないまかせて会員も多いことから、社会福祉協議会と協働し、子育てに関して経験豊富な保育士OBに声掛けを行うとともに、登録時におねがい会員とまかせて会員の両方登録について説明し、まかせて会員の確保に努める。 地域からみた学校と地域との関係性を問う学校評価が「A」の割合は目標値70%以上に対して、実績値12.5%と目標を下回っており、昨年度の50.0%から減少している。 各校の学校評価から、学校の近況や児童の生活、活動の様子を保護者や地域等への発信が十分でない実態が見られた。 学校ホームページ等を通じて地域社会にも情報発信を行い、地域とのつながりを深めていく必要がある。 また、コミュニティスクールを活用し、学校の課題解決に向けた取組方針を共有したり、見直したりし、地域に開かれた特色のある学校づくりを進める。 保護者や地域の協力を得ながらの学校運営に努める。
66 家庭の教育力の向上	子育て親育ち講演会は、香南市立の所・園ごとに企画した講演会と香南市全体の就学前の子どもを持つ保護者に向けた講演会を21回実施し、参加者数は目標値500人に対して、344人であった。 保護者の参加数を増やせるよう、開催時期や時間等の見直しや就学前の子育て世代にとって関心・ニーズの高い内容の構成と周知についても工夫が必要である。 子育て支援センターの利用者数は、目標値13,000人に対して、15,186人となり目標値を上回った。 今後も、就学前の保護者の子育てに対する不安感や悩みを軽減し、子育てに活かしていただけるよう、妊娠から出産、育児まで、関係機関と連携しながら切れ目のない子育て中の保護者の目線に立った「寄り添い型の子育て支援」を行う。 加えて、「にこなん」を拠点とした相談体制の拡充や病後児保育等サービスを充実させることにより利用者の増加を目指す。 令和7年度より親子のひろばの開設日を第2・第4土曜日(午前9時から午前11時30分)から毎週土曜日(同時間)に拡充した。 また、出張ひろばを午前中、野市東こども園(月曜日、令和7年度より実施)、香我美おれんじ保育所(火曜日)、夜須こども園(木曜日)で行う。 さらに、紙媒体「香南市子育てガイドブック」とホームページ「香南キッズ」を併用して、子育て情報の発信強化及び「にこなん」の利用促進につなげていく。

67 放課後の子どもの健全育成
令和7年度の放課後児童クラブの利用者数は目標値450人に対して、実績値458人(野市小:179人、佐古小:78人、野市東小:75人、赤岡小:17人、香我美小:76人、夜須小:33人)であった。 放課後児童クラブは市内12ヶ所で開設し、共働き家庭等の児童(小学1年生から6年生)を対象として放課後や代休日、長期休業期間等に遊びや生活の場を提供し、子どもたちの健全育成の向上を図っている。 施設面では受け入れ可能であっても、常勤支援員が不足するため受け入れ人数を少なくせざるを得ない場合が生じうる状況であるため、引き続き支援員確保に向けた取組を行っていく必要がある。 また、児童クラブ支援員には、多様化する保育ニーズに対応できる資質が求められるため、県主催研修等への積極的な参加を促し、支援員の資質向上を図っていく。 加えて、令和7年度より、公営児童クラブにおいて、令和7年度より学校のある日に延長保育(午後6時から午後6時30分まで)を実施し、市内全クラブでサービスの統一を図った。 放課後児童クラブ、放課後子ども教室の指導員等研修会の実施については、東日本大震災を経験された児童クラブ支援員によるオンライン講話を行い、避難訓練や現在のマニュアル、学校との連携等の話を通して防災の知識を深めた。 また、資格支援の基本的な理解のための講座や県生涯学習課が行う子どもの発達障害等の理解促進研修会等に参加を促し、支援が必要な児童の目線に立った対応について学んだ。 その他にも、市や県等が主催する研修に参加し、延べ287人が様々な研修会に参加した。今後も、多様化する保育ニーズに応えられる支援員を育成するために、引き続き様々な研修により資質の向上を図っていく。
68 厳しい家庭環境にある子供への支援
香南市立中学校3年生の希望者を対象に、10月1日から翌年2月末日まで、毎週火曜日と木曜日の午後6時30分から午後8時30分まで、夜須公民館、赤岡市民館、のいちふれあいセンター、香我美市民館の4ヶ所で教室を開設し、高校進学を目指した学習に取り組めるよう環境を整備した。 (夜須教室:9人・赤岡教室8人・野市教室30人・香我美教室24人) 目標数値の4教室での開催となり学習環境の構築と学習支援を提供することができ生徒同士で教え合う等の風景も見られた。一方で、年々生徒数が多くなっていることに伴い、支援員が現場で直面している課題等も多くなってきており、定期的に支援員と市担当者がコミュニケーションを取ることで対応してきた。今後も支援員とコミュニケーションを図りつつ適切な対応に努める。
69 不登校への適切な対応と未然防止
1,000人あたりの新規不登校児童生徒数は小学校が5.0人、中学校が15.6人であった。 不登校の未然防止の取組として、香南市内保幼小・中学校が連携して「魅力ある園・学校づくり」に取り組んでおり、重点取組として、「居場所づくり」と「絆づくり」、「のりしろ期」の取組を推進している。 具体的には、所属長会・担当者会・学校訪問・通信を通じて、3つの取組について啓発を図るとともに、魅力意識調査を年3回実施し、こどもの声が届く取組、子どもの声を生かした取組ができているかPDCAサイクルを回して検証しながら改善を図っている。 また、気づきの段階からの組織的な支援体制の充実を図るとともに、関係機関と連携を図り早期発見・早期対応を行っている。 高知県の新規不登校児童生徒数は公表されないため、不登校発生率で比較すると、令和6年度は小学校0.8人(全国2.30人)、中学校3.81人(全国6.79人)であった。 小・中学校ともに不登校発生率は令和4年度より全国平均以下となっているが、令和7年度は小学校5.0人、中学校15.6人となっており、令和6年度より微増している。 今後は、令和7年度の検証・改善を行うとともに、引き続き香南市の強みである保幼小中連携の取組を生かした「魅力ある園・学校づくり」、引継ぎ等情報共有と活用の充実、相談支援体制の充実、関係機関との連携等、SOSを出しやすい体制・関係づくりの構築に努める。

基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
A (基準) 基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでていない	1,000人あたりの新規不登校児童生徒数は小学生が5.0人、中学生が15.6人であった。 前年度と比較し、小学生では1.3人、中学生では4.8人増加している。 今後は、令和7年度の検証・改善を行うとともに、引き続き香南市の強みである保幼小中連携の取組を生かした「魅力ある園・学校づくり」、引継ぎ等情報共有と活用の充実、相談支援体制の充実、関係機関との連携等、SOSを出しやすい体制・関係づくりの構築に努める。 地域から見た学校と地域との関係性を問う学校評価が「A」の割合は目標値70%以上に対して、実績値は12.5%と目標値には達しておらず、前年度と比較して減少している。 各校の学校評価から、学校の近況や児童の生活、活動の様子を保護者や地域等への発信が十分でない実態が見られた。 学校ホームページ等を通じて地域社会にも情報発信を行い、地域とのつながりを深めていく。

施策大綱名	第5章 教育文化
基本施策名	21. 生きる力と確かな学力の育成

施策の基本目標

GIGAスクール構想によって配置した一人一台端末を最大限活用した個別最適な学びと協働的な学びの実現を目指すとともに、子どもたちには、生きて働く「知識・技能」の習得、未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性」の涵養という、資質・能力の育成に努めます。

また、年々増加傾向にある支援の必要な子どもへきめ細かな支援を行うため、就学前からのさまざまな支援や保幼小中における情報共有や連携が必要であり、支援員の配置、支援の必要な子どもの情報共有、インクルーシブ教育の推進や相談支援の充実等に取り組んでいきます。

基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
71	授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組むことができていると思うと回答した児童生徒の割合 (上段:小学校)	%以上	目標		-	40	43	45	48	50	B	
			実績	-	-	37.2	37.6	40.1	43.7			
71	授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組むことができていると思うと回答した児童生徒の割合 (下段:中学校)	%以上	目標		-	40	43	45	48	50	B	
			実績	-	-	43.2	47.5	36.2	39.4			
72	授業において、毎日1回以上ICT機器を活用している児童生徒の割合 (上段:小学校)	%	目標		-	100	100	100	100	100	B	
			実績	100.0	-	45.9	81.0	65.0	66.5			
72	授業において、毎日1回以上ICT機器を活用している児童生徒の割合 (下段:中学校)	%	目標		-	100	100	100	100	100	B	
			実績	100.0	-	30.0	80.9	96.0	97.0			

基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
71	知識を相互に関連付けてよく理解したり、情報を精査して考えを元に想像したりすることに向かう過程を重視した学習を、計画的に取り入れていると回答した学校の割合 (上段:小学校) (R6～:全国学力・学習状況調査における項目削除に伴い、以降の数値記載は行っていない。未対応)	%以上	目標		-	55	55	70	70	85	-	
			実績	-	-	100	71.4	-	-			
71	知識を相互に関連付けてよく理解したり、情報を精査して考えを元に想像したりすることに向かう過程を重視した学習を、計画的に取り入れていると回答した学校の割合 (下段:中学校) (R6～:全国学力・学習状況調査における項目削除に伴い、以降の数値記載は行っていない。未対応)	%以上	目標		-	50	50	75	75	75	-	
			実績	-	-	100	50.0	-	-			
72	授業以外で、毎日1回以上ICT機器を活用している児童生徒の割合 (上段:小学校)	%	目標		-	100	100	100	100	100	B	
			実績	100.0	-	54	68.3	53.8	62.3			
72	授業以外で、毎日1回以上ICT機器を活用している児童生徒の割合 (下段:中学校)	%	目標		-	100	100	100	100	100	B	
			実績	100.0	-	60.8	68.2	59.3	69.0			
73	自分に良いところがあると思うか (上段:小学校)	%	目標		80	85	85	85	85	85	A	
			実績	83.4	82.4	81.6	83.7	85	86.5			
73	自分に良いところがあると思うか (下段:中学校)	%	目標		70	80	80	85	85	85	B	
			実績	75.3	81.4	88.4	83.8	85.8	84.7			
73	人が困っている時は、進んで助けている (上段:小学校)	%	目標		-	90	90	93	93	95	A	
			実績	-	-	91.7	95.0	93.9	95.0			
73	人が困っている時は、進んで助けている (下段:中学校)	%	目標		-	85	85	87	87	90	A	
			実績	-	-	92.7	91	87.5	89.4			
74	将来の夢や目標を持っている (上段:小学校) (再掲)	%	目標		95	90	90	90	90	90	B	
			実績	85.2	78.3	84.1	81.8	82.2	79.0			
74	将来の夢や目標を持っている (下段:中学校)	%	目標		77	85	85	85	85	85	B	
			実績	80.2	67.1	75.7	74.5	73.7	70.3			

75	個別の人権課題に関する校内研修及び授業研究を、年間計画に位置付け、実施している学校の割合	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	A	
			実績		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
75	いじめ認知件数(1,000人当たりの認知件数)(上段:小学校)	件	目標		-	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	B	
			実績		254.1	325.3	217.4	295.2	146.7	66.3		
75	いじめ認知件数(1,000人当たりの認知件数)(下段:中学校)	件	目標		-	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	B	
			実績		254.1	53.4	46.9	36.2	44.9	35.4		
76	肥満傾向率(小学校5年生)	%以下	目標		10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	B	
			実績		-	14.2	14.3	13.4	14.3	15.6		
76	朝食摂取割合(小学校6年生) 【再掲】	%以上	目標		96	96	96	96	96	96	B	
			実績		95.7	95.9	95.7	94.9	91.1	95.8		
76	朝食摂取割合(中学3年生)	%以上	目標		90	94	94	94	94	94	B	
			実績		93.2	91.0	94.2	90.2	92.3	89.0		
76	朝食摂取割合(3歳児)【再掲】	%以上	目標		98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	B	
			実績		96.4	93.9	98.4	96.9	95.3	97.9		
77	個別の指導計画書を作成した小・中学校の割合(上段:小学校)	%	目標		100.0	100	100	100	100	100	A	
			実績		-	-	100	100	100	100		
77	個別の指導計画書を作成した小・中学校の割合(下段:中学校)	%	目標		100.0	100	100	100	100	100	A	
			実績		-	-	100	100	100	100		
77	「個別の指導計画」が必要な児童生徒のうち、「個別の教育支援計画」等のツールを活用して、引継ぎが行われた児童生徒の数(上段:小学校→中学校)	%	目標		-	100	100	100	100	100	-	毎年9月に調査予定のため「-」
			実績		-	33.3	100.0	81.3	100.0	-		
77	「個別の指導計画」が必要な児童生徒のうち、「個別の教育支援計画」等のツールを活用して、引継ぎが行われた児童生徒の数(下段:中学校→高校)	%以上	目標		-	80	80	80	80	80	-	毎年9月に調査予定のため「-」
			実績		-	50	100	93.7	100.0	-		
77	スマイルサポート支援ファイル及び支援シートを活用した引き継ぎの実施の割合	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	A	
			実績		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

104の施策ごとの「成果と課題」

70	就学前教育の充実
就学前教育については、具体的な目標を定めていないが、就学前の保護者の子育てに対する不安感や悩みを軽減し、子育てに活かしていたらよい。妊娠から出産、育児まで、関係機関と連携しながら、切れ目のない子育て支援を目指す中で、にこなん等を拠点とした相談体制の拡充や病後児保育等のサービスを拡充させることによって利用者の増加を目指していく。	
71	確かな学力の育成
「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組むことができる」と思うと回答した児童生徒の割合は、小・中学校ともに目標値を下回る結果となったが、前年度と比べると小・中学校ともに増加している。 小・中学校では、県指定事業の「中学校組織力向上推進事業」や「授業づくり講座」の他、県や市が主催する研修会や担当者会、各校での校内研修等の機会を活用しながら、1人1台端末を活用しながら主体的・対話的で深い学びに向けた授業づくりに向けて各学校の研究主題に基づき、校内研修を重ね、年間を通じて組織的に学習指導改善を図ってきた。 1人1台端末を活用した「個別最適な学び」「協働的な学び」に向けた授業改善が求められているが、具体的な授業イメージが共有できていないのが現状である。 端末操作スキルや授業構想という教員個人に属する要素も含まれるため、できるだけ早急に市としての取組を展開するとともに、国や県が実施する研修会や校内研修も十分に活用し、質の向上を図っていく。 主体的で対話的で深い学びの視点による授業改善が求められる中で、各学校では「何ができるようになったか」という児童生徒の資質・能力の育成に向け、校内研修の他、積極的に校外研修に参加し、年間を通じて、学力分析シートに基づき日々の授業が改善されるよう指導力の向上に向けた取組を組織的に進めている。 児童生徒の課題発見・解決能力や自己調整しながら学習に向かう資質・能力や総合的な学習を中心としながら各教科等の学習指導も含め、探究的な学習の過程に基づく指導が十分だと言い難い現状がある。大きな授業づくりの転換が必要であるため、各種研修会にその視点を盛り込んで実施していく。	
72	ICT機器を活用した教育の推進
「授業において、毎日1回以上ICT機器を活用している児童生徒の割合」は、目標には達していないが、ICTを活用した指導技術の向上と柔軟な支援体制の構築を図り、また、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を推進した。 小学校では低学年での導入期、中学年で慣れ、そして高学年(特に6年生)での「文房具化」というステップが顕著にみられた。 6年生では「文章作成」「情報検索」において95%以上、「情報整理(思考ツール等)」においても約90%の児童が「できる」と回答しており、中学校での活用を支える土台となっている。 課題は低・中学年の活用格差であり、今後は6年生の活用事例を下級生に見せることで活用イメージを醸成したり、6年生で伸びる「思考・分析スキル」を4・5年生の段階から段階的に導入し、スキルの早期定着を図る。 中学校は全学年90%以上が1日2回以上の授業で使用しており、「使いやすくなった前」のフェーズに達している。今後は活用頻度が高い分、より高度な情報モラル教育を充実させる。 「授業以外で、毎日1回以上ICT機器を活用している児童生徒の割合」についても、目標には達していないが、ICT機器の多様な活用促進、授業以外の場面でのICT利活用拡大が進んだ。 小学校では6年生でも授業外利用は32.8%に留まっており、授業外活用の目的の不明確さがある。 小中連携を通して活用方法の共有や活用頻度の引き上げと定着を図る。中学校では授業外(家庭や休み時間等)での利用も活発で、自発的に端末を選択して学習するスタイルが確立しているため、活用の質をさらに高めていく。	

73 豊かな心の育成
市が毎年、年2回行っている道徳意識調査において「自分のことについてよく考える」の項目で小・中ともに前年度の第1回調査を上回り、目標達成率100%となった。(小学校 91.9%、中学校 92.8%) しかし、回答では、前年度と比較し「自分に良いところがある」の数値が低くなっており、自己の生き方と社会の関わりに対する意識に対する対応が必要。 今後は、「自己成長」を実感させる指導の充実を図るとともに、ポジティブな側面を保護者・地域へ積極的に発信し、協力体制を再構築する。
74 キャリア教育の推進
将来の夢を持つ児童生徒の割合は、小学生が目標値90.0%に対し実績値79.0%、中学生が目標値85.0%に対し、実績値は70.3%だった。 前年度に比べ小・中学生ともに減少しており、目標を達成することができなかったが、キャリア教育の視点も踏まえ、教科や総合的な学習の時間等の授業場面のほか、様々な教育活動の中で、将来の夢や希望を持たせられるような指導支援を行っている。 また、進路指導にもつなげることを意図し、校外学習(社会見学、生産者との交流等)や職場体験学習を実施した。 引き続き、児童生徒が自ら自己の良さや可能性を認識できること、好きなものや興味のあるものを授業や体験を通して、醸成させていくことが重要であることから、社会見学や職場体験を含む多様な体験活動のほか、日常の授業の中においても主体的に学び、仲間と関わる活動を通して、自分の良さや可能性を認識できるような場や機会の設定、言葉がけを継続的・系統的に行っていく。
75 人権教育の推進
「個別の人権課題に関する校内研修及び授業研究を、年間計画に位置付け、実施している学校の割合」は100%となっており、各学校は、子どもや地域の実情に応じた人権教育目標を設定し、計画的・系統的な全体計画と年間指導計画に基づいて人権教育に取り組んでいる。 また、PDCAサイクルを活用し、校内研修や授業研究を通して各教科における人権教育の質を高め、家庭、地域、そして他の学校や保育所・幼稚園とも情報共有しながら、縦と横の連携による人権教育推進体制が充実してきている。 課題は、前年度に引き続き、小学校と中学校のカリキュラム連携をさらに深め、系統的な学びの連続性を確保すること、また、教職員間において、日常生活での人権への配慮に欠けた言動や行動に気づいた際に、互いに指摘し合える関係性の構築である。 これは、単なる知識の習得に留まらず、実践的な人権意識の浸透に関わる重要な課題であるので、これまでの取組を見直し改善する。
76 健やかな体の育成
小学5年生の肥満傾向率は目標10%以下に対して15.6%と、目標を達成することができなかったが、例年、給食時の栄養教諭による指導や体育科・保健体育科、家庭科等での指導のほか、始業前の時間や長い休み時間、体育集会等の場面を利用して運動機会の保障に向けた取組を企画運営する等、年間を通じた取組を行っている。 また、保護者に対しては、懇談会や通信等を通じて、基本的な生活習慣の定着に向けた取組の紹介や啓発を継続的にしている。 目標を達成することができなかった要因としては、雨天の通学や比較的近い場所への移動でも車を利用する等、数年前に比べ運動に従事する時間が減ってきていること等が考えられる。 また、放課後の過ごし方や休日の過ごし方も変化してきており、児童が基本的な生活習慣や運動習慣に対して自律的・意識的に改善しようとする意欲や態度の育成が必要である。 加えて、バランスの良い食事内容や摂食時刻や回数等について家庭科や体育・保健体育科の学習を通して自己管理ができるような学習を行っていく必要がある。 毎日朝食を食べる児童生徒の割合は、小学校が95.8%、中学校が89.0%、3歳児では97.9%で、すべて目標値を下回る結果となった。 小・中については、毎年度継続的に、給食指導時間における栄養教諭等による食育指導(食品と栄養素について、朝食摂取による効能・効果)や体育科・保健体育科、家庭科での栄養・保健の内容、基本的な生活習慣の内容の学習に加え、参観日等を活用し、保護者への啓発活動を行っている。 生活習慣確立には時間がかかるため、今後も継続的に教科場面での指導、保健指導、食育指導等の様々な機会を通して、児童生徒に朝食摂取の意義を伝え、実践に結び付けるようにする。 また、各種通信等も活用し、保護者等にも継続して啓発を行っている。 3歳児の朝食摂取割合については、保育所・幼稚園・こども園では、給食日より3歳児の保護者を対象に基本的な生活習慣に関する学習会を年1回、すくすくリズムカレンダーの取組を年2回実施し、早寝・早起き・朝ごはんの啓発を行った。 また、参観日等を利用し、こども課と健康対策課の栄養士が保護者に朝食やバランス食についての講話を行うとともに、子ども達には朝食をテーマにした食育劇の実施や保健小中食育運営委員会から「朝ごはん」をテーマに食育だよりを発行する等、食育事業に取り組み、啓発を行った。 加えて、健康対策課と連携を図りババマ教室や乳幼児健診等で、朝食摂取の啓発を行った。 今後も保護者に関わる機会を利用したり、送迎時や連絡帳を通して、家庭や園の様子を共有し、朝食や生活リズムの大切さについて継続的に啓発を行っていく。 保護者の影響を受ける年齢であるため、健康対策課等関係機関と連携を図り、保護者の朝食摂取も含めた朝食と生活リズムの啓発を継続して行っていく。
77 特別支援教育・保育の推進
個別の指導計画書を作成した小・中学校の割合は、小→中が100%、中→高が100%となっている。 「通級による指導」を受ける児童生徒及び「特別支援学級」に在籍する児童生徒は全員「個別の指導計画」と「個別的教育支援計画」を作成し、活用している。 特に、「個別的教育支援計画」に基づき保護者と学校間で共通理解と合理的配慮の合意形成を図っている。 発達障害等により特別な支援を必要とする児童生徒に対しても、切れ目のない指導、支援を計画的かつ継続的に実施し、障害の状態や教育的ニーズに応じた指導・支援の充実を推進している。 通常学級に在籍している児童生徒のうち、「個別の指導計画」の作成を必要とする児童生徒のうち、「個別の指導計画」を作成し、校内支援会や職員会議等で情報共有を行いながら、組織的に指導や支援を実施している学校の割合は小学校71.4%、中学校25%であった。 小学校は前年度から大幅に増加したが、中学校では減少しており、この点の改善が喫緊の課題であることから、外部専門家を活用した支援体制充実事業を活用し、チェックリストや個別の指導計画を作成・活用しながら支援体制の充実に努める。 また、サポート事業を活用し、特別支援学級における個別の指導計画の見直しによる教育的ニーズの把握と合理的配慮の実践を充実させる。 個別の指導計画が必要な児童生徒のうち、「個別的教育支援計画」等のツールを活用して引継ぎが行われた児童生徒の割合は、毎年9月に公表されるため実績値は未記入であるが、「個別的教育支援計画」は他機関との連携を図るための長期的な視点に立った計画であり、保護者の同意のもと、本人・保護者の意向も踏まえて作成している。 学校においてはこの内容を「個別の指導計画」に活かし、指導内容・方法の充実を図っている。 また、合理的配慮について明記する等、進路先への切れ目のない支援に活かしている。 保育所・幼稚園・こども園では、特別な支援を必要とする子どもへの適切な指導援助を行うため、「いきいき香南っ子相談事業」(随時)や、療育福祉センター発達支援センターによる「ティチャーズ・トレーニング」「保育者コンサルテーション」を年間計画を基に受講し、個別の事例について研修の充実を図った。 指導助言の内容を個別の指導計画へと活用し、子ども理解やその対応、支援を職員間で共有することで所園の特別支援・教育の充実がみられている。 また、スマイルサポート支援シートも保護者と共に作成し、小学校への引継ぎを確実に実施し、切れ目のない支援に活かしている。今後も、関係機関との連携を密にし、指導方法や支援体制の充実を図っていく。

基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
B (基準)基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでない	基本施策の全体的な評価として、ある程度成果が出ている。 授業において、毎日1回以上ICT機器を活用している児童生徒の割合について、小学校は前年度から微増したものの、低学年におけるICT機器の活用が大きな課題となっている。 授業以外で、毎日1回以上ICT機器を活用している児童生徒の割合は、前年度の達成度がC評価からB評価となっている。 子どもたちの発達段階に合わせて、自発的に端末を選択して学習するスタイルが確立しているの、活用の質をさらに高めていく。

施策大綱名	第5章 教育文化
基本施策名	22. 教育活動を支える体制の充実

施策の基本目標

様々な教育課題の解決のために、保育や教育の専門的知識をより一層深めるとともに、広く豊かな教養と実践的指導力を高める等、教職員の資質・指導力の向上に努めます。

多様で複雑化するそれぞれの悩みを抱える子どもや保護者、教職員に対する教育相談の実施、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育コーディネーターの配置等、相談支援体制の充実を図ります。

教職員のワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を促進するとともに、ICT機器を活用し、校務(事務)作業の軽減及び効率化を図ります。

基本施策の「まちづくり指標」、振興計画基本計画掲載指標

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
78	学級運営の状況や課題を全教職員の間で共有し、組織的に取り組んでいる。 (上段:小学校)	%	目標		70.0	70.0	70.0	85.0	85.0	100.0	A	
			実績	-	42.9	57.1	57.1	100.0	100.0			
78	学級運営の状況や課題を全教職員の間で共有し、組織的に取り組んでいる。 (下段:中学校)	%	目標		80.0	70.0	70.0	85.0	85.0	100.0	A	
			実績	-	75.0	50.0	50.0	50.0	100.0			
80	「学校に行くのは楽しい」と答えた児童生徒の割合 (上段:小学校)	%	目標		90.0	90.0	90.0	93.0	93.0	95.0	B	
			実績	91.5	91.3	90.9	85.7	82.6	88.6			
80	「学校に行くのは楽しい」と答えた児童生徒の割合 (下段:中学校)	%	目標		80.0	85.0	85.0	88.0	88.0	90.0	B	
			実績	87.0	85.5	83.0	82.3	83.2	83.5			

基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
78	児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立している。 (上段:小学校)	%	目標		-	70.0	70.0	85.0	85.0	100.0	A	
			実績	-	-	85.7	100.0	100.0	100.0			
78	児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立している。 (下段:中学校)	%	目標		-	50.0	50.0	75.0	75.0	100.0	A	
			実績	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0			
78	授業の内容がよくわかる【国語】 (上段:小学校)	%以上	目標		85.0	85.0	85.0	88.0	88.0	90.0	A	
			実績	-	89.9	86.3	87.2	89.5	90.4			
78	授業の内容がよくわかる【国語】 (下段:中学校)	%以上	目標		70.0	70.0	70.0	75.0	75.0	80.0	A	
			実績	-	77.9	89.3	91.2	84.0	75.0			
78	授業の内容がよくわかる【算数・数学】(上段:小学校)	%以上	目標		87.0	85.0	85.0	88.0	88.0	90.0	B	
			実績	-	89.6	81.9	85.7	85.0	86.6			
78	授業の内容がよくわかる【算数・数学】(下段:中学校)	%以上	目標		70.0	70.0	70.0	75.0	75.0	80.0	B	
			実績	-	76.1	83.9	82.3	72.0	62.3			
78	市職員研修及び園内研修の実施回数	回以上	目標		52	52	52	52	52	52	A	
			実績	51	68	52	53	60	71			
79	市のHP(子育て情報サイト)へのアクセス回数【再掲】	回	目標		9,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	B	
			実績	8,798	10,390	13,151	11,546	12,053	10,790			
81	年間の時間外業務の時間数が360時間以内の教職員の割合	%以上	目標		-	40	55	70	85	100	C	
			実績	30.0	-	34.7	52.0	48.0	46.8			

104の施策ごとの「成果と課題」

78 教職員の資質向上とマネジメント力の強化

学校運営の状況については、小学校では、若年教員の増加による学級間の指導力にばらつきがあるため、ベテランと組む等の工夫をすることで学年経営の統一を図っている。

中学校では、各教科の「タテ」持ちや教科間連携の取組等による「教科主任会」、「教科会」の位置付けにより、組織的な取組を推進しており、小学校でも各種学力調査等の分析に基づく学習指導や生徒指導、メンター制度の取組を組織的に進めてきた。

今後も大量退職、大量採用による組織内の若年層の増加や支援の必要な児童生徒の増加も予想されることから、学校運営上の課題の共有や対応は、より細やかに行う必要がある。

PDCAサイクルの確立についての成果として、小・中学校ともに100%を達成している。

学校教育目標の実現に向けて学校経営計画を作成し、検証改善サイクルが機能するよう、各種調査結果や各種アンケートを踏まえながら、各部や担当者が分析・考察し、それらを全体で共有しながら洗い出した課題の改善に向けた取組を行うことができている。

今後も定期的に学校訪問を行ったり、方向性が適切なものであるかを明確にするため、PDCAのP(プラン・計画)を大切に取組を進めていけるようチェックシートによる進捗管理を行う等、意識や取組の継続化を図っていきたい。

授業の内容がよくわかると回答した児童生徒の割合は、「国語」では小学校が90.4%、中学校が75.0%、で小・中学校ともに目標を達成できている。

県指定事業・研修のほか、東部教育事務所指導主事による支援・訪問等を最大限に活かして、小学校では、学校全体として、中学校では授業改善プランを中心に授業改善に取り組んでいる。

学習指導要領の趣旨を目指して、国語科の特質を踏まえ、授業研究を中心に、教科会・チーム会等で協働して組織的な取組を進めてきている。児童生徒の意識としての受け止めは、良好な状態であり、目標を達成できているが、実際の調査等の正答率の結果では、全国や県平均を下回っているものもある。

子どもたちの意識と学力調査の結果にずれがないよう、具体的に「何ができるようになったか」「何が身に付いているのか」という資質・能力の育成をベースとして、1人1台端末を活用した授業づくりに向けた授業改善の取組は今後も継続的に強く推進していく。

「算数・数学」では小学校が86.6%、中学校が62.3%であり、小・中学校ともに目標を下回った。

国語同様、小・中学校とも授業改善に向けた組織的な取組を進めてきているが、学習内容の系統性が強い算数・数学は小学校から中学校への積み上げが必要である。

内容が抽象化、高度化してくるため、小学校から学習内容の定着を含め、算数・数学に対する肯定的な受け止めはそれを支える重要な要因といえる。小学校段階から児童にとって「わかる・できる」授業となるよう今後も授業改善に向けた研究、研修を継続的に進めていく。

保育所・幼稚園・こども園では、様々な経験年数の職員が主体的に学び合える機会として、職員の研修及び園内研修を71回実施した。

所属長・看護師研修、副所属長・主任研修、中堅保育者等研修、公開保育、園内研修では教育・保育の資質向上を目指し、特別支援研修等では専門的知識や子どもの行動理解及び支援のあり方を学び、それぞれのスキルアップを図った。

今後はオンライン形式による研修会も活用し、引き続き主体的な研修の実施を行い、保育・教育の質の向上につなげていく。また、研修中の人材確保や研修時間の確保等の研修体制にも制限があるため、参加しやすい工夫や体制を整えていく必要がある。

79 相談支援体制の充実

市のHPI(子育て情報サイト)へのアクセス回数は、10,790回で目標をわずかに下回っており、妊娠期から就学期までの助成制度や子育て支援制度、子育ての悩み事や困った時の相談先等の子育て関連情報をまとめてインターネット上のサイトに掲載している。

今後も、子育て情報サイト「香南キッズ」の周知をこれまで以上に多くの場面で行うとともに、関連する部署と連携し情報内容の充実を図る。

80 生徒指導の充実

全ての中学校区で保幼小中連携による「魅力ある園・学校づくり」を進めている。

成果としては、各校の担当者を中心に「居場所づくり」や「絆づくり」の取組を整理し、子どもの発達段階に合わせた活動を共有しながらPDCAサイクルで改善を図った結果、不登校未然防止につながっている。

全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙では、「学校に行くのは楽しいと思う」と回答した児童生徒の割合は、小学校が全国平均より0.4ポイント、中学校が0.5ポイント高い結果となった。

生徒指導担当者会や保幼小中・家庭・地域連携担当者会、副所属長会等を通じて、教職員の取組を「そろえる」こと、子ども同士が「つながる」ことを啓発して取り組み、すべての児童生徒にとって「心の居場所」「絆づくりの場」となる学校を目指して取り組んでいる。

今後も、これまでの効果的な取組やつながりの可視化を行い、各中学校区が15年間を見通した「めざすこども像」を共有し、発達支持的生徒指導の考え方を活かした「こども主体の取組」の充実を図ることができるよう連携担当者会等、研修の充実を図る。

そして、より「魅力ある園・学校づくり」となるように取組を推進する。

81 教職員の働き方改革の推進

「年間の時間外業務の時間数が360時間以内の教職員の割合」は目標値が85%以上に対して、実績値は46.8%であった。

教育DXが進み、教職員の業務の効率化が進んできてはいるが、個別の教育的課題に対応するため、研究や研鑽等が常により必要であり、教師自身の高い責任感等から時間外在校等時間が減少しにくい実態がある。

また、中学校は特に部活動業務の負担がある。今後は「香南市立学校の業務量管理・健康確保措置実施計画(R8.4.1～)」のもと、教員の肉体的、精神的な負担を軽減してワーク・ライフ・バランスを促進し、本来業務である授業改善や生徒指導等に充てられる時間の確保や時間外在校等時間の削減に向けて教育委員会としても状況の把握や体制整備等を行っていく。

基本施策の「総合的評価」

評価結果		評価所見
B	(基準) 基本施策の成果	各指標は目標値を概ね達成できており、教育現場等における様々な取組の成果が表れている。 年間の時間外業務の時間数が360時間以内の教職員の割合は、前年度から1.2%悪化している。 引き続き、時間外業務の削減に向けて教職員の意識化を図っていくとともに、ICTの効率的な活用により業務改善につなげていく。
	(A) 充分成果がでている	
	(B) ある程度成果がでている	
	(C) あまり成果がでない	

施策大綱名	第5章 教育文化
基本施策名	23. 保幼小中の教育環境の充実

施策の基本目標

今後の児童生徒数の推移を予測しつつ、発達段階に応じた学びの場の提供という観点や施設の老朽化への対応も念頭に、保護者や地域の理解を得ながら、学校等の規模適正化や適正配置に向けた取組を進めます。
また、あらゆる自然災害や事件、事故等の発生時に迅速かつ適切な対応ができる危機管理体制を整備するとともに、保育所・学校防災マニュアルに基づき、家庭や地域、関係機関と連携した計画的な避難訓練の実施や防災教育の充実に努めます。

基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
83	多様な状況での避難訓練を計画的に実施できたか。 (上段:保幼)	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	A	
			実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
83	多様な状況での避難訓練を計画的に実施できたか。 (下段:小中)	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	A	
			実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			

基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
82	通園・通学路の点検を定期的に実施できたか。(小中)	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	A	
			実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
83	学校安全プログラムを活用した年間5時間以上の防災教育を実施した。(上段:小学校)	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	A	
			実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
83	学校安全プログラムを活用した年間5時間以上の防災教育を実施した。(下段:中学校)	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	A	
			実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
83	危機管理マニュアル(学校防災マニュアルを含む)の見直しの機会を設けた。(上段:小学校)	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	A	
			実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
83	危機管理マニュアル(学校防災マニュアルを含む)の見直しの機会を設けた。(下段:中学校)	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	A	
			実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			

104の施策ごとの「成果と課題」

82 学校・保育施設の環境整備	定期的な通学路の点検の実施は、小・中学校ともに100%であった。 小・中学校では、年1回通学路の安全点検を実施し、危険箇所については香南市通学路安全対策連絡協議会で合同点検を行い対策を講じている。 今後も、危険箇所については、香南市通学路安全対策連絡協議会及び関係機関と連携し、危険の周知及び対策を迅速に実施する。
83 防災教育等の推進	「多様な状況での避難訓練を計画的に実施できたか」については、保幼小中ともに100%となっており、火災や不審者対応の避難訓練のほか、地震・津波災害に対応する避難訓練においても、緊急地震速報を活用したり、保育及び授業中や休み時間、登下校中等、多様な状況設定の下で年間3回以上実施している。また、弾道ミサイルに対応する避難訓練の実施も4校で実施された。 今後もそれぞれの園や学校の実態に適した「より実践的で高い当事者意識を持った避難訓練の実施」に向け、発展・継続させた取組や多様な状況での訓練や新しい危機事象に対応した訓練を実施していく等、変化を持たせながら継続的に行っていく必要がある。 「学校安全プログラムを活用した年間5時間以上の防災教育を実施した」についても、小・中学校ともに100%となっており、年度当初の教育計画に防災教育の年間計画を位置づけ、発達段階に応じて学校安全プログラムを活用した年間5時間以上の授業を実践している。 年間指導計画に基づき、着実な学習を進めるとともに、防災については、各学校等の立地環境により避難行動が変わることから、発災前、発災時、発災後の時間軸や沿岸部、平野部、山間部等の平面軸で場面を設定し、より具体的に自分事として思考できるような学習の質の向上を目指す。 また、具体的に多様な状況を意図的に変更設定をしながら取り組む。 「危機管理マニュアル(学校防災マニュアルを含む)の見直し」についても、小・中学校ともに100%となっており、年度末には、当該年度の取組の検証を踏まえた次年度の諸計画の見直しを行うとともに、新年度当初には新職員体制のもとで新たに確認、情報共有を行っている。 本年度は、事後の対応・心のケアの対応の見直しを重点的に行った。 今後も、実効性のある対応マニュアルとなるよう教職員が自身の役割を認識するとともに、実際の訓練等とおして実践対応力を高めていく。 また、毎年度特定の項目についての研修を行うと同時に確認・見直しを行う等の意図的な取組を行っている。

基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
A	(基準) 基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでない 各指標は目標値を達成できており、教育現場等における様々な取組の成果が表れている。 引き続き、保育所・学校防災マニュアルに基づき、家庭や地域、関係機関と連携した計画的な避難訓練の実施や防災教育の充実に努めていく必要がある。

施策大綱名	第5章 教育文化
基本施策名	24.生涯にわたる「まなび」の展開

施策の基本目標

市民のライフステージに応じた多様な学習機会の提供により、一人ひとりが自己実現に向けた学習を行える環境づくりをめざします。
また、市や公民館等のホームページやSNS・広報誌等の多様な媒体により、生涯学習に関する講座やイベントの開催等、市民に分かりやすく伝えるようにします。

基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系 No	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
84	各種教室の延べ参加者数	人	目標		4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	C	
			実績	1,552	1,894	2,643	2,506	2,823	2,715			

基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 No	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
84	各種教室の延べ開催回数	回	目標		170	170	170	170	170	170	B	
			実績	57	94	118	106	104	127			
85	ホームページ及びSNSの更新回数	回	目標		50	70	70	70	70	70	A	
			実績	56	101	245	366	318	370			
86	公民館等の出前講座開催回数	回	目標		6	1	2	3	4	5	A	
			実績	-	-	0	0	1	9			

104の施策ごとの「成果と課題」

84 ライフステージに応じた「まなび」の充実	各種教室の延べ開催回数は、目標値170回に対して、実績値は127回であった。 (中央公民館:72回、夜須公民館:26回、香我美市民館:24回、いきいきセミナー:5回) 各教室の延べ参加者数については、目標値4,700人に対し、実績値2,715人であった。 (中央公民館:1,018人、夜須公民館:379人、香我美市民館:345人、いきいきセミナー:973人) 市内外の講師を招いて各種テーマで教室を開催し、3館連携して人材育成や学びにつながるよう教室を開催することができた。 また、予定している教室内容や講師の情報を公民館相互で情報共有を図った。 今後も、各種テーマで教室を開催し参加者並びに講師の方々の人材育成に努める。 各種教室の開催回数と参加者数ともに目標に届かなかったが、予定している教室内容や講師の情報を公民館相互で情報共有を図ることができた。 今後も、より多くの方に参加してもらえるように、ニーズを把握した上での内容や講師の選定に公民館サークルや地域住民の登用も行いながら、公民館ごとの連携、広報手段の見直しを行っていく。 各公民館間で予定している内容や講師の情報共有を行い、協力して市としての講座の在り方の検討を重ねていく。
85 「まなび」の広報・周知	ホームページ及びSNSの更新回数は370回(野市公民館:84回、夜須公民館:50回、香我美市民館:11回、図書館:225回)で、目標値であった70回を上回った。 ホームページよりタブレットでのInstagramへの情報の掲載がしやすく、利用者からの反応もわかりやすいため継続して更新していくとともに、公民館教室等の参加者において、特に若者の情報収集元はSNS等が主流となっていることから、自主事業や各種教室、イベント等の告知だけでなく、Instagramで事後の報告もしっかり行い、引き続き情報発信に努める。 また、ホームページにおいても古い情報がいつまでも掲載されていることがないようにしていく。
86 さまざまな分野に関する「まなび」の提供	公民館等への出前講座開催回数の実績は、影絵芝居を市内5ヶ所で巡回公演として赤岡市民館、吉川市民館、野市東防災コミュニティセンター、山南防災コミュニティセンター、旧夜須幼稚園で実施し、うち1箇所では影絵作りワークショップも開催した。 また、マリンホールでのコンサート出演者を野市中、香我美中、赤岡中及び香南市小・中学校PTA向けに派遣してミニコンサートと交流会を4回実施。 今後も住民のニーズや地域等特性も把握し、幅広い講座の内容や年齢層に対応できる事業を開催し、ホームページや広報紙等でも周知に努める。

基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
B (基準)基本施策の成果 (A)充分成果がでている (B)ある程度成果がでている (C)あまり成果がでない	各種教室の延べ開催回数目標は未達であったが、市内外の講師を招いて人材育成や学びにつながる教室を開催できており、引き続き、人材育成や学びの場の提供を行っていく必要がある。 また、参加者数についても、より多くの方に参加してもらえよう取組を推進していく必要がある。 HP及びSNSの更新回数は目標値を達成しており、十分な情報発信ができています。 公民館等の出前講座開催回数の実績は9回となっており、令和4年度以降続いてきたC評価からA評価に改善しており、様々な学びの提供が図られているが、全体を通した評価は、Cとなっている。

施策大綱名	第5章 教育文化
基本施策名	25.「まなび」の拠点の充実

施策の基本目標

誰もが利用しやすい施設となるために、公民館、市民館、図書館等の環境整備を図り、定期的に改修を行い、持続可能な施設整備を行います。
また、市民が施設を活用できるよう、公民館、市民館、図書館等における活動の情報提供や利便性の高い予約方法等の充実に取り組みます。

基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
87	地区公民館等の利用者数	人	目標		42,000	42,000	42,500	43,000	44,000	45,000	A	
			実績	21,192	26,107	55,707	65,344	68,923	65,649			
88	図書館の入館者数	人	目標		80,200	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000	B	
			実績	44,425	49,505	52,660	53,663	50,522	51,822			

基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
88	ホームページ及びSNSの更新回数 【再掲】	回	目標		50	70	70	70	70	70	A	
			実績	56	101	245	366	318	370			
88	図書館の貸出冊数	冊	目標		130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	B	
			実績	107,577	115,487	123,605	118,491	118,930	121,487			

104の施策ごとの「成果と課題」

87 「まなび」の拠点整備

地区公民館等の利用者数は目標値44,000人に対し、実績値65,649人となり目標は達成できた。
(佐古・富家公民館:12,252人、みどり野東公民館:2,873人、野市東防災コミュニティ:2,041人、夜須地区公民館:500人、香我美市民館:12,449人、香我美地区公民館:17,245人、赤岡市民館:11,139人、吉川市民館:7,150人)
令和5年度以降は利用実績が65,000人を超えており公民館活動は例年通り継続されている。
今後は、キャッシュレス決済やスマートロックの整備を進めることから、利用者の利便性は向上すると思われるが、利用者の中には不慣れな方もいることから、利用方法等についてしっかりと事前説明を行い、利用団体等が減少しないようにフォローしていく。

88 「まなび」の拠点の活動推進

図書館の入館者数は51,822人で、目標値である73,000人には達しなかった。
コロナ禍以降、徐々に入館者数の回復傾向にはあるものの、目標値には依然として程遠い数値となっている。
今後も継続して、12歳までの入館者数を増やすため、特に保育所・幼稚園等就学前の子どもを対象とした読み聞かせの場を積極的に増やすことや、市内児童クラブへの個別貸出を展開することで、市内関係機関と連携を密にした取組を強化し、絵本や児童書の貸出し増につなげていく。
加えて、新規入館者数を増やすため、定期的に利用者カードの申込キャンペーンの開催やイベント開催案内等の周知徹底を行う。
また、障害者や高齢者等、図書館に来館できない人に向けた移動図書館車の導入による市内巡回サービスの取組等を含め、残された課題を継続検討していく。
図書館の貸出冊数は121,487冊であり、昨年度より2,557冊増加したが目標は達成できていない。
貸出冊数の分析と対策を行い目標達成に努めていくとともに、蔵書方針に基づき、今後も利用価値のある書籍の充実化を図る。
加えて、図書分類間での蔵書がアンバランスにならないよう資料の充実等、選書のさらなる工夫に努めていく。

基本施策の「総合的評価」

評価結果		評価所見
A	(基準) 基本施策の成果	地区公民館等の利用者数は目標値を上回っており、例年通りの取組ができている。 図書館の入館者数は目標値に達しなかったため、図書利用の新規登録者のキャンペーンを定期的に行うことや図書館で開催するイベント告知に努め集客を図る。 貸出冊数については、目標値には届いていないが、前年度から大きく貸出数も増加していることから、引き続き、書籍資料の充実や新刊・お勧め図書の情報につき、広報やInstagram、館内配布チラシを通じて情報発信に努める。
	(A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでない	

施策大綱名	第5章 教育文化
基本施策名	26. 文化・芸術活動の推進

施策の基本目標

市民の日常生活の中で多様な文化・芸術への取組が進められ、交流や連携が進むように活動の場を提供し、幼少期から文化・芸術に関心を持つ環境づくりと、質の高い優れた文化・芸術に触れられる機会の提供に取り組みます。
また、本市の文化財を後世に残していくため、文化財の調査・保護等を行うとともに、後継者及びボランティア団体の育成への支援を行います。

基本施策の「まちづくり指標」、振興計画基本計画掲載指標

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
89	市美術展覧会の出展者数	人	目標		-	220	230	240	245	250	B	
			実績	208	204	220	219	232	227			
90	文化財ボランティアガイド登録者数	人	目標		10	11	12	13	14	15	B	
			実績	10	10	9	9	11	12			

基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
89	文化協会支援事業数 (文化祭・芸能大会等)	事業	目標		14	14	14	14	14	14	A	
			実績	14	9	14	14	14	14			
90	文化財啓発事業(小・中学校 への出前講座含む)の実施 回数	回	目標		-	5	6	7	8	9	B	
			実績	3	3	8	7	7	7			

104の施策ごとの「成果と課題」

89 文化・芸術活動への支援	美術作品の発表の場と鑑賞の機会を提供するとともに、文化の向上と交流・発展を図ることを目的として、香南市美術展覧会を開催した。写真の部を令和8年1月に開催、書道、絵画、工芸、グラフィックデザインの部を令和8年2月に開催し、合計227人から出展があった。 また、若い世代に美術展覧会に興味を抱いてもらうために、ポスターデザインの募集と併せて、近隣の高校や専門学校に募集依頼や出品に向けた周知のお願いをした結果、ポスターデザインの応募やグラフィックデザイン部門において、若い世代の出品が多く見られた。 令和8年度については、よさこい高知文化祭2026における「香南市美術展覧会 所属作品展」の開催に伴い休止するが、令和9年度以降も引き続き、高校や、専門学校にPRを行い、若者の出展者の増加に努める。 文化協会支援事業数は、各町単位の文化祭展示部門・舞台部門の実施について10事業に支援を行った。 また、香美・香南地区文化協会主催の短詩型文学振興大会や芸能大会への支援、岡本彌太文学賞、市美術展覧会を実施し、文化振興の推進に努めた。感染症の影響もなく計画どおりの事業が実施できた。 引き続き大会実行委員会及び市文化協会と連携して、文化活動への支援を充実していく。 令和8年度の国民文化祭の実施については、市文化協会や各種文化芸能団体の役割は必須であると考えているため、情報を共有しながら取り組んでいく。
90 郷土の歴史・文化の保存と継承	香南市文化財を広く伝えていくため、文化財ボランティアガイドの養成に取り組んでいる。 令和7年度は、目標指数には届かなかったが、令和6年度より1名増え、12名となった。 登録者の活用については、国重要文化財安岡家住宅の一般公開を継続的にを行い、公開前に数回の打ち合わせを行いガイド活動の充実を図った。 また、登録者の増員等については、広報でボランティア募集を行った。 令和7年度は、文化財めぐり、戦後80年記念巡回パネル展(7か所)、文化財出前教室、文化財教室、安岡家住宅一般公開(2カ月に1度2日間)、戦争に関する学習等の様々な企画実施により、市民が文化財に触れる機会を提供できた。 引き続き、香南市文化財に関して、市民に向けての各種教室や講座を展開し、体験活動や周知啓発活動の取組を進めていく。 また、参加人数が定員に達しないことがあるため、より多くの方に興味を持ってもらえるように、周知方法を工夫するよう取り組んでいく。

基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
B (基準) 基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでない	市美術展覧会の出展者数は目標にやや未達であったが、若年層へのアプローチ等の工夫を行っており、出展者数増加のための取組を行っている。 令和2年度以降、出展者数も増加傾向となっているため、引き続き目標達成に向けて、取り組んでいく。 文化協会支援事業数と文化財啓発事業は、各種事業を着実に実施できており、文化振興の推進に寄与している。 文化財ボランティアガイド登録者数は、ガイド活動の充実やラジオ等での募集を行っており、引き続き登録者数増加に向けた取組を行っている。

施策大綱名	第5章 教育文化
基本施策名	27. スポーツの振興

施策の基本目標

生涯にわたり市民がスポーツに親しめるよう、さまざまなジャンルのスポーツ活動について積極的に支援します。
それぞれの適性に応じて、誰もがスポーツに親しめる環境・体制の整備に努め、また、スポーツを通じた経済・地域の活性化に寄与するスポーツイベントの開催を積極的に支援します。

基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
91	スポーツ教室延べ開催数	回	目標		-	300	350	400	450	500	A	
			実績	180	595	554	658	816	855			

基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
91	スポーツ少年団及びスポーツ協会登録者数	人	目標		-	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	B	
			実績	1,084	1,082	1,126	1,047	979	919			
92	全国大会等派遣支援件数	件	目標		-	15	15	15	15	15	A	
			実績	0	3	12	8	18	21			
92	スポーツ表彰受賞者数 (上段:小学校)	人 団体	目標		-	22	24	26	28	30	A	
			実績	20	40	51	69	31	31			
92	スポーツ表彰受賞者数 (下段:中学校)	人 団体	目標		-	4	4	5	5	5	A	
			実績	4	8	6	11	6	7			
93	地域コミュニティの活性化に資するスポーツ関連イベントの開催数	回	目標		-	7	9	11	15	20	A	
			実績	5	6	10	32	18	18			
93	交流人口の拡大に資するスポーツ関連イベントの開催数	回	目標		-	4	5	7	9	10	C	
			実績	2	2	4	5	5	5			

104の施策ごとの「成果と課題」

91	あらゆるスポーツ活動への支援	各種スポーツ教室の開催はこうなんスポーツクラブへ委託して開催しており、令和7年度は855回実施できた。 どの教室も盛況で競技力の向上だけでなく、良い交流の場になっている。今後も、市が力を入れるスポーツの提案や生涯活動に効果的なスポーツの研究に努め、こうなんスポーツクラブと連携してニーズを把握し、事業を企画・実施していく。 また、スポーツ人口の拡大を図るため、軽スポーツの普及にも取り組んでいく。 令和7年度のスポーツ少年団及びスポーツ協会登録者数は919人で目標値は達成できなかった。 スポーツ少年団、スポーツ協会に登録することで、各種大会補助金や施設利用料の減免等の支援が受けられ、利用者にとってはより利用しやすい環境となり、スポーツ振興につながることから、登録者数の増加に努めるとともに、スポーツ少年団に対しては、指導者講習やハラスメント講習等の受講を促し、子どもに無理のない練習量の確保、スポーツの楽しさを知ってもらう方向に導いていく。 スポーツ協会に対しては、スポーツを通じて地域が活性化するような取り組みの実施を働きかけていく必要がある。
92	スポーツに親しむ環境・体制の充実	全国大会等派遣支援は、全国大会や四国大会へ出場する選手や団体に対して補助金(スポーツ大会派遣費補助金)を交付しており、令和7年度は11選手、9団体に対して、大会費等を支援した。 競技力の向上や相互の交流が一層図られ、香南市のスポーツ振興につながっており、今後も、個人・団体の負担軽減を図りスポーツに少しでも専念できるよう、事業を継続していく。 スポーツ表彰受賞者数は、令和6年度はスポーツ賞の審査基準を改正したため、昨年より受賞者数が減少したものの、目標を上回ることができた。 香南市のスポーツ活動の推進はもちろんのこと、競技者のモチベーションの向上や励みにもなっている。 引き続き、スポーツ推進のため、スポーツ賞の事業については継続していく。
93	スポーツを通じた活力あるまちづくり	地域コミュニティの活性化に資するスポーツ関連イベントの開催数は、地区の運動会のほか、各種市長杯大会、駅伝大会等、計18ものスポーツ関連イベントを実施することができた。 引き続き、地域コミュニティを維持・活性化していくためにも、軽スポーツを普及する等継続して取り組む。 交流人口の拡大に資するスポーツ関連イベントの開催数は、商工観光課、生涯学習課で各種イベントを5回(塩の道ウォーク、ユニバーサルビーチ、龍馬カップ、ソーデーウォーク、KONAN TRAIL～お塩と羽尾とやすらぎトレイル～)実施し、交流人口の拡大に取り組んだ。 今後も商工観光課と連携し、各種スポーツイベントを開催し、交流人口の拡大に取り組んでいく。

基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
A	(基準) 基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでない 各指標は、概ね目標値を達成しており、さまざまなジャンルのスポーツ活動への積極的な支援や、誰もがスポーツに親しめる環境・体制の整備、スポーツを通じた経済・地域の活性化に寄与するスポーツイベントを実施できている。 全国大会等派遣支援は、令和5年度実績から大幅に増加し、目標値を達成している。 今後も、個人・団体の負担軽減を図りスポーツに少しでも専念できるよう、事業を継続していく必要がある。

施策大綱名	第5章 教育文化
基本施策名	28. 地域への「まなび」の還元

施策の基本目標

市民が生涯学習活動を通して得た知識や技能について、「自分の楽しみ」の段階でとどまるだけではなく、学んだことを地域や社会に還元できるよう取り組みます。
また、指導者育成事業として、現状の知識や技能のスキルアップに伴う助言や支援を行います。

基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
94	スポーツ等指導者資格等取得支援者数及び資質向上に資する受講者数	人	目標		-	30	30	30	30	30	B	
			実績	-	-	15	23	24	28			
94	生涯学習に関するボランティア等登録者数	人	目標		-	60	65	70	75	80	B	
			実績	52	53	52	49	53	54			

104の施策ごとの「成果と課題」

94 「まなび」を還元する取組の推進
スポーツ等指導者資格等取得支援者数及び資質向上に資する受講者数は、目標30名に対し、28名であった。 受講内容については、香南市スポーツ推進委員の企画提案事業としてパークゴルフ講座を実施し、スポーツ指導者の資質向上に努めた。 目標を達成出来なかった要因としては、市のスポーツ振興の担い手となる市民の育成を図るために、各種資格取得に要する費用を補助する補助事業(香南市スポーツ振興人材育成事業)の交付者が0名であったことがあげられる。 今後、各スポーツ団体への周知を徹底すると共に、補助事業の一部変更(資格更新費用も含むようにする等)を視野に入れていく。 今後も市のスポーツ振興を担ってくれる市民に対して、継続して資格取得に係る費用の支援を行っていく。 また、スポーツ指導者等の資質向上を図るため、研修等の参加を促していく。 生涯学習に関するボランティア等登録者数は、令和7年度は読み聞かせ等を開催していただく読書ボランティアと文化財の説明等をしていただく文化財ボランティアの2グループとなっている。 合計54人(読書ボランティア:42人、文化財のボランティア:12人)の登録者があり、それぞれ地域や社会、イベント等でその知識や技能を還元していただいている。 読書と文化財の2分野のボランティアの取組であるが、新たに香南市出身の県内で著名な偉人に対する事業を展開し、その方に纏わるガイドのできるボランティア団体の育成を図る。 また、読書ボランティアについては、会員の高齢化が進んでいることから、図書館の活動に関心があり、図書館職員と一緒に図書館を盛り上げていただける方々を登録するサポーター制度を検討する。 文化財のボランティアについては、広報誌等で積極的に募集を行う。

基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
B (基準) 基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでない	スポーツ等指導者資格等取得支援者数及び資質向上に資する受講者数、生涯学習に関するボランティア等登録者数は、それぞれ目標未達であったが、スポーツ等指導者資格等取得支援者数及び資質向上に資する受講者数は前年度から増加しており、引き続き、地域への「まなび」の還元に資する人材及び団体の育成に努めていく。

施策大綱名	第6章 防 災
基本施策名	29. 災害に強いまちづくり

施策の基本目標

本市の災害特性に配慮した土地利用の誘導、大規模な開発抑制、移転の促進や避難に必要な施設の整備に加え、自然環境の機能を活用すること等により地域のレジリエンスを高める「Eco-DRR(生態系を活用した防災・減災)」及び「グリーンインフラ」の取組の推進等、復興に向けた事前の準備も含めた総合的な防災・減災対策を講じることにより、災害に強いまちの形成を図る取組を進めます。

基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
96	住宅耐震化率 (R7～) 下方修正	% (累)	目標 実績	87 85	87 87	90 88	92 90	94 86	87 86.9	88	B	

基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
95	橋梁の点検・整備件数	件	目標 実績	50 34	60 64	60 138	60 151	60 68	60 49	60	B	
95	水道BCP策定率	% (累)	目標 実績	策定中 策定中	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	A	
95	防災拠点施設の整備施設率	%	目標 実績	100.0 5.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	A	
95	香南市配信メールの登録者数 (R8～ R7年度でメールを終了)	人	目標 実績	2,100 1,306	1,450 1,309	1,600 1,347	1,750 1,746	1,900 1,782	-	-	B	令和7年度末 で事業廃止
96	コンクリートブロック塀等への 対策補助事業件数〔再掲〕	件	目標 実績	25 18	25 17	25 15	25 9	25 15	25 9	25	C	
96	国・県への河川整備要望 行動〔再掲〕	件	目標 実績	3 4	3 4	3 3	3 5	3 8	3 9	3	A	
97	国・県への河川整備要望 行動〔再々掲〕	件	目標 実績	3 4	3 4	3 3	3 5	3 8	3 9	3	A	
97	指定避難所(土砂災害) の整備率	%	目標 実績	- -	30.0 30.0	40.0 40.0	50.0 90.0	97.0 100.0	97.0	97.0	A	
98	予防査察に伴う消防法令 違反の是正率	%	目標 実績	90.0 89.0	90.0 80.0	90.0 80.0	95.0 85.0	95.0 92.8	95.0 86.3	95.0	B	
98	住宅用火災警報器設置率 (R7～) 下方修正	%	目標 実績	50.0 41.0	50.0 43.5	50.0 47.5	55.0 44.0	55.0 72.0	50.0 47.7	60.0	B	

104の施策ごとの「成果と課題」

95 総合的な防災まちづくり	橋梁の点検・整備件数は目標60件に対して、実績値は49件であった。 上水道施設の安全対策については、BCP策定に当たり、国等の補助制度を活用し、BCPに基づく応急復旧体制の構築と訓練による実効性の向上を図っている。令和4年度にBCP策定完了。 災害時に防災の中核拠点となる施設の耐震化率は100%となっている。 また、大規模災害時における情報通信環境の確保は必須であることから、本市では独自の自営無線通信網の整備を進めている。 さらに、公衆無線通信網である携帯電話・スマートフォン等は、通信環境が確保されていれば情報通信手段として有効であることから、携帯電話の「緊急速報メール」の実施や登録制の「香南市配信メール」を整備し、緊急地震速報等の防災気象情報や地域の災害情報を即時配信している。 「香南市配信メール」は、市の広報誌や防災出前講座等を活用して利用促進を図り、登録者数は1,782人と目標値に近づくことができた。 なお、「香南市配信メール」サービスについては令和7年度末で終了としたので、今後は高知県が運営している「高知県防災アプリ」の活用を奨励して同様の効果を図っていく。
96 地震・津波に強いまちづくり	住宅・建築物の倒壊による死傷者の発生や、避難道の閉塞、火災等の被害を防ぐため、住宅の耐震化を推進している。 令和7年度の住宅耐震化率は目標値87%に対して、実績値は86.9%となっている。 令和6年1月1日に発生した能登半島地震により市民の住宅耐震化への関心は高まっており、耐震診断・改修・工事の申請は増加している。 引き続き、耐震化の必要性や支援制度の周知、所有者負担の軽減等を図り、住宅・建築物の耐震化を着実に推進していく。 また、コンクリートブロック塀の補助金活用件数についても目標値に達しておらず9件となっている。 大阪府北部地震後には住民の関心が高まり、問い合わせが多数あったが、近年は減少傾向にある。避難路に面したブロック塀全部を撤去する場合のみが補助対象であるため、一部だけ解体したいという方の問い合わせは、現在の補助の要件にあてはまらず申請に至らないケースがあった。 国・県への河川整備要望行動については目標を上回る9回行っており、今後も継続して要望していく。

97 風水害に強いまちづくり
国・県への河川整備要望行動については目標を上回る9回行い、今後も継続して要望していく。 指定避難所は27ヵ所全ての避難所運営マニュアルの作成が完了しており、整備率は目標97%に対して、実績値は約100%と計画より早く進捗している。 今後も、指定避難所の増加に合わせてマニュアル作成を推進していく。
98 火災に強いまちづくり
予防査察に伴う消防法令違反の是正については、年度当初に立入検査の年間計画を立て、香南市内の防火対象物及び危険物施設へ計画的な立入検査を実施し必要に応じて助言や指導を行い、違反事項の早期是正に努めた。 今後も、引き続き立入検査や避難訓練等を行い、火災等の災害予防に努める。 住宅用火災警報器については、設置率が47.7%に留まり、目標値を達成することができなかった。 設置後から10年以上が経過した機器については電池切れや機器本体の劣化が懸念されることから、適切な維持管理及び更新の必要性について広報活動を実施し、女性防火クラブや消防団を中心に一般家庭、事業所に対して住宅用火災警報器の重要性を周知し、設置及び取替えを促進することで、住宅防火対策の一層の促進に努めていく。

基本施策の「総合的評価」

評価結果		評価所見
B	(基準) 基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでていない	基本施策の評価として、成果がでてきている。 住宅耐震化率について、令和5年度の住宅土地統計調査の結果に基づく実数を代入することにより再計算し目標値を下方修正している。 近年の住宅耐震改修件数の増加により、耐震化率は上昇傾向にある。 目標を達成できるよう、耐震化の必要性や支援制度の周知、所有者負担の軽減等を図り、引き続き、住宅・建築物の耐震化を推進していく。

施策大綱名	第6章 防 災
基本施策名	30. 災害に強い人・地域づくり

施策の基本目標

市民・事業者への防災知識の普及・啓発を促進し、子どもから高齢者まで市民が、災害(自然災害や感染症等)への備えや自分の身を守るための適切な行動がとれるようにするため、行政、関係機関及び地域が連携し、防災意識の醸成を図ります。また、市民が互いに支え合い、配慮を要する方を含め、避難支援や避難所運営等を円滑に行うことが、被害の拡大防止につながるため、地域防災活動の中心となる自主防災組織を育成強化し、更なる市民との協働、「共助」による取組を支援し、地域防災力の向上を図ります。

基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系 No	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
99	地区防災計画策定件数 (事前復興イメージ含む)	件	目標		-	5	10	15	20	20	C	
			実績	-	-	0	0	0	0			
99	各種防災・減災訓練の 実施回数	回	目標		10	10	10	10	10	10	B	
			実績	10	9	13	6	6	7			

基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 No	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
99	職員に対する防災・減災研修 回数	回	目標		6	7	7	7	7	7	A	
			実績	7	12	8	8	12	22			
99	多様な状況での避難訓練を 計画的に実施できたか。 【再掲】	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	A	
			実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
99	市民に対する防災・減災講習 回数	回	目標		3	12	12	12	12	12	A	
			実績	9	8	14	18	28	26			
99	市総合防災訓練参加者数 (R7～) 下方修正	人	目標		4,600	4,800	5,000	5,200	5,000	5,200	B	
			実績	3,847	3,708	3,549	4,267	3,837	3,219			
100	自主防災組織の結成率 (世帯率)	%	目標		94.0	96.0	98.0	100.0	100.0	100.0	B	
			実績	91.9	91.9	90.0	90.2	90.3	90.5			
100	リーダー育成研修の参加 組織数	組織	目標		55	10	15	20	25	30	C	
			実績	2	2	13	13	15	10			
101	事業継続計画の策定数	件	目標		5	5	5	5	5	5	B	
			実績	-	1	1	1	1	4			

104の施策ごとの「成果と課題」

99 地域とともに取り組む防災・減災対策の推進

防災に強い地域づくりを図るため、地区防災計画の策定を推進している。
令和7年度の地区防災計画策定件数は目標値20件に対して、実績値は0回となったが、現在、令和5年度から取り組んでいる香南市事前復興まちづくり基本計画を策定し、R8年度からは地域とのワークショップを計画している。その中で地域と地区防災計画の推進を図っていく。
各種防災・減災訓練の実施回数は目標10回に対して、7回と目標を達成できていないが、今後も市の災害対応力を向上するため、市全職員や市民を対象とした研修・講習を推進していく。
市職員に対する防災・減災研修回数は目標値、7回に対して令和7年実績は22回と目標を大きく上回り、職員の識能が向上した。
市民に対する防災・減災講習回数は目標値12回に対して実績値は26回で、目標を達成できた。
小中学校では、年度当初の教育計画に防災教育の年間計画を位置づけ、発達段階に応じて学校安全プログラムを活用した授業を5時間以上実践。
学校安全プログラムを活用した年間5時間以上の防災教育を実施した学校の割合は、小中共に100%であった。
今後も、年間指導計画に基づき、着実な学習を進める必要がある。
防災については、各学校等の立地環境により避難行動が変わることから、発災前、発災時、発災後等の時間軸や沿岸部、平野部、山間部等の平面軸で場面を設定し、より具体的に自分事として思考できるような学習の質の向上を目指していく必要がある。
また「多様な状況での避難訓練を計画的に実施できたか」については、保幼小中ともに100%となっており、火災や不審者対応の避難訓練のほか、地震・津波災害に対応する避難訓練においても、緊急地震速報を活用したり、授業中、休み時間、登下校中等多様な状況設定の下で、年間3回以上実施している。また弾道ミサイルに対応する避難訓練の実施も4校で実施された。
今後も、それぞれの園や学校の実態に適した、より実践的で高い当事者意識を持った避難訓練の実施に向け、発展・継続させた取組が必要であることから、多様な状況の下での訓練や新しい危機事象に対応した訓練を実施していく等、変化を持たせながら継続的にやっていく必要がある。
令和7年度の市総合防災訓練を11月9日に、赤岡小学校グラウンドをメイン会場として準備を行ったが、当日は雨のため会場訓練は中止とした。
ただし、その他の市全域で避難訓練や各種自主防災組織単位で防災訓練を実施した。
自主防災組織の訓練の中には大きな規模で行った避難所施設訓練が2カ所あった。
総合した訓練の参加者数は目標値5,000人に対して、実績値3,219人の参加があった。
今後も市の総合防災訓練を実施し、一層住民に対し、訓練の重要性や防災意識の高揚を図っていく。

100 自主防災組織の育成支援
自主防災組織の結成率については、結成率100%の目標に対して、90.5%(14,067世帯(自主防加入世帯数)/15,542世帯(全世帯数))であった。 増加したものの目標数には達していない。 リーダー育成研修の参加組織数は目標値25に対して、実績値は10組織と目標を達成できていない。 今後、県主催のリーダー育成研修、防災士研修、シンポジウム等への各種参加案内を通知し、れんけいこうちの取組等を活用しながら、出前研修等市独自の防災・減災研修の開催を増やす等、あらゆる機会を通して啓発を行っていく。
101 多様な主体の連携による防災・減災活動の推進
事業継続計画の策定数は目標値5件に対して、実績値は4件であった。 今後も、事業所等からの業務継続計画の提供や防災訓練の実施によって事業所との連携及び実効性を高めていく。

基本施策の「総合的評価」

評価結果		評価所見
B	(基準) 基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでていない	地区防災計画策定件数(事前復興イメージ含む)は実績値は0となっており、災害に強い人・地域づくりに向けて、着実に事業を実施していく必要がある。 職員に対する防災・減災研修回数と市民に対する防災・減災講習回数は目標値を達成しており、十分な取組ができている。 市総合防災訓練参加者数は前年度から減少しており、引き続き住民における訓練の重要性や防災意識の向上を図る。

施策大綱名	第6章 防 災
基本施策名	31. 防災組織の災害対応力の強化

施策の基本目標

災害発生時に備えて、災害対策本部の初動体制や職員配備体制の明確化、多様な手段による情報収集・伝達・広報、応援部隊や災害ボランティアの受入れ態勢の整備、地域の医療施設や医療従事者、さらには住民も参画した総戦力による医療救護体制の構築、要配慮者や女性の視点等様々な視点での避難所運営と被災者ニーズへの対応、災害想定に応じた飲料水・食料・物資等の必要量、保管場所、供給の確保、災害廃棄物の仮置き場等の整備、遺体の埋火葬体制の構築、保健管理体制の整備、避難所での防疫対策・衛生対策の徹底等の強化を図ります。

基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
102	多様な災害情報伝達手段の整備率	%	目標		-	60.0	70.0	80.0	90.0	90.0	A	
			実績	50.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0			
104	災害協定等の更新・見直し件数	件	目標		-	10	10	10	10	10	C	
			実績	-	-	0	0	0	2			

基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 №	まちづくり指標	単位	数値	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標年度 R8	達成度合	達成状況 (R8に評価)
103	災害避難行動要支援者の個別計画作成率 (L2津波浸水想定区域)	%	目標		22.0	60.0	80.0	100.0	100.0	100.0	A	
			実績	-	24.1	65.3	100.0	100.0	100.0			
103	医療救護訓練の実施	回	目標		1	1	1	1	1	1	A	
			実績	1	1	1	2	3	1			
103	物資供給・配送計画の策定	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	A	
			実績	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
103	ポリタンク備蓄数	個	目標		100	100	100	100	100	100	B	
			実績	42	42	50	50	42	72			
103	災害廃棄物仮置場面積の確保率	%	目標		28.6	28.6	43.5	60.0	80.0	100.0	C	
			実績	28.6	28.6	28.6	26.9	26.9	26.9			

104の施策ごとの「成果と課題」

102 危機管理体制の強化	多様な災害情報伝達手段の整備については、整備率100.0%となっている。 引き続き、災害時に活用する衛星携帯やネット回線、トランシーバー等、各種通信手段については活用場面ごとに整理して多重化、複線化を図り、通信設備の充実強化を図っていく。
103 災害応急対策活動の強化	南海トラフ地震の最大クラス(L2)の津波浸水想定区域を対象に災害行動要支援者に対する個別計画を作成しており、個別計画作成率は、令和7年度は目標値100%に対して、実績値100%で目標を達成できている。 医療救護訓練は、令和7年度は1回実施した。 今後引き続き、医療救護に必要な資機材、医薬品の備蓄体制の整備や患者の搬送手段の確保、救護所・調整本部・災害対策本部等の通信手段の整備を推進していく。 物資供給・配送計画の策定率は100%となっており、ポリタンクの備蓄数は72個となっている。 被災地へ物資を迅速に届けるため、物資調達・輸送調整等支援システムの運用方法の習熟が必要であり、避難所や家庭、事業所での水・食料・燃料等の生活必需物資の備蓄整備を推進していく。 災害廃棄物仮置場については、香南市災害廃棄物処理計画を令和6年9月に改訂したことにより、L2想定での仮置場必要面積413,018㎡に対し、公有地を対象とした候補地敷地面積は、110,900㎡であることから確保率の低下に至った(L1想定は183,569%で充足)。 仮置場に関しては、県計画の見直しが予定されており、県等とも情報共有しながら、民地活用の協定等も含めて確保していく。 また、災害時においても確実に廃棄物処理を行うため、焼却施設やし尿処理施設における一層の耐震化を講じながら、非常用電源や燃料の確保、災害廃棄物処理計画の見直し等を今後も行っていく。
104 業務継続・受援体制の強化	災害協定等の更新・見直しについては、実績は2件であった。 令和7年度は、市と防災協定を締結している団体や事業所に対して経営者や代表者の変更有無、協定内容の確認を行う。 逐次、確認を図ることで現状に合わせた検討が行えるため災害時に適切な効果を発揮できるようにしていく。 また、内閣府が構築している災害時応援協定システムを積極的に活用することで、協定に係る協定書等をデータベース化し、防災行政の基礎資料として新たな災害協定の締結を図るとともに、同システムへ協定締結情報の登録、更新を行う。

基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
B	(基準) 基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでない 基本施策の評価としては、ある程度成果が出てはいる。 災害協定等の更新・見直し件数は令和4年度以降、C評価が続いている。 ポリタンク備蓄数の指標では令和4年度以降、C評価が続いていたが、令和7年度はB評価となっている。 業務の重要性やこれまでの取組内容を見直し、目標値の達成に向けて改善していく。